

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年 5 月22日
【発行者名】	大和住銀投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 正明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目 2 番 1 号
【事務連絡者氏名】	植松 克彦
【電話番号】	03-6205-0200
【届出の対象とした募集内国投資 信託受益証券に係るファンドの 名称】	米国コア・バランス・ファンド（為替ヘッジあり 毎月分配型） 米国コア・バランス・ファンド（為替ヘッジなし 毎月分配型） 米国コア・バランス・ファンド（為替ヘッジあり 資産成長型） 米国コア・バランス・ファンド（為替ヘッジなし 資産成長型）
【届出の対象とした募集内国投資 信託受益証券の金額】	各々につき、1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成28年11月22日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。なお、平成29年4月3日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み。）の記載事項のうち、有価証券報告書の提出等に伴う訂正事項がありますので、本訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正箇所および訂正事項】

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

(1) ファンドの目的及び基本的性格

(以下略)

ファンドの特色



主に米ドル建ての債券、高配当株式、REIT等に実質的に分散投資し、安定したインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

(以下略)

ニューバーガー・バーマン・グループの概要



NEUBERGER BERMAN

ニューバーガー・バーマン・グループは、1939年に米国で設立された独立系投資運用会社です。

伝統的資産からオルタナティブ資産まで、フルラインナップの商品を世界中の機関投資家、富裕層のお客様へご提供し、約2,462億米ドル(約25兆円)*の資産を運用しています。

*2016年6月末現在

本社オフィスビル：米国ニューヨーク

(以下略)

(3) ファンドの仕組み

(以下略)

委託会社等の概況（平成28年9月末現在）

(以下略)

<訂正後>

(1) ファンドの目的及び基本的性格

(以下略)

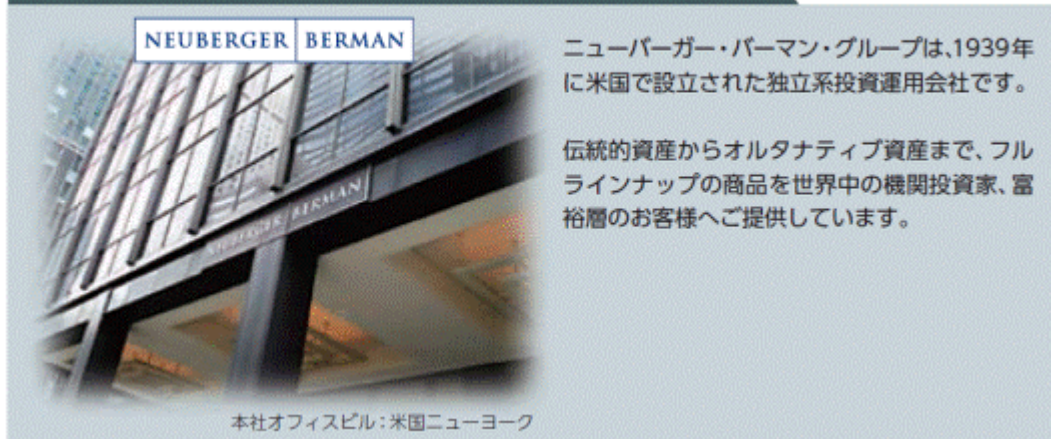
ファンドの特色



主に米ドル建ての債券、高配当株式、REIT等に実質的に分散投資し、安定したインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

(以下略)

ニューバーガー・バーマン・グループの概要



ニューバーガー・バーマン・グループは、1939年に米国で設立された独立系投資運用会社です。

伝統的資産からオルタナティブ資産まで、フルラインナップの商品を世界中の機関投資家、富裕層のお客様へご提供しています。

本社オフィスビル：米国ニューヨーク

（以下略）

(3) ファンドの仕組み

（以下略）

委託会社等の概況（平成29年3月末現在）

（以下略）

2 投資方針

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

(2) 投資対象

（以下略）

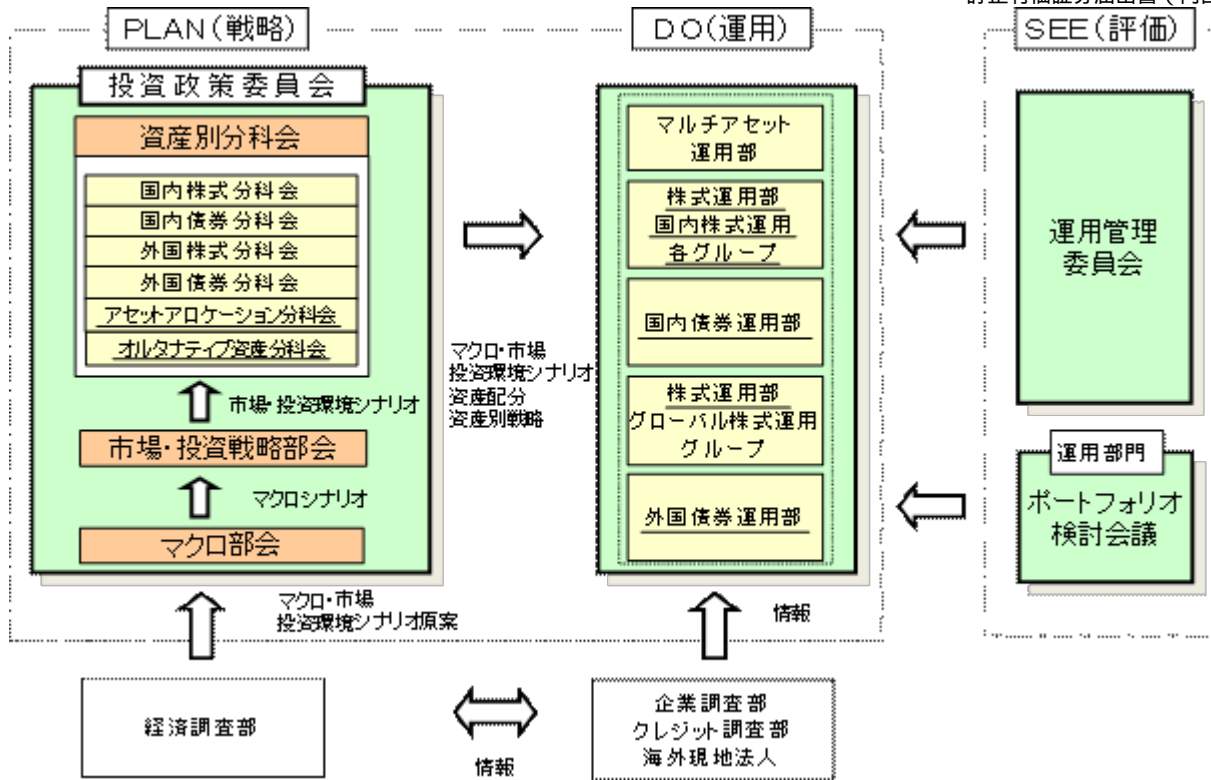
当ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要

（以下略）

投資信託証券の概要は、平成28年9月末現在で委託会社が知り得る情報を基に作成しています。

（以下略）

(3) 運用体制



* 当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、平成28年9月末現在で約100名です。
(以下略)

<訂正後>

(2) 投資対象

(以下略)

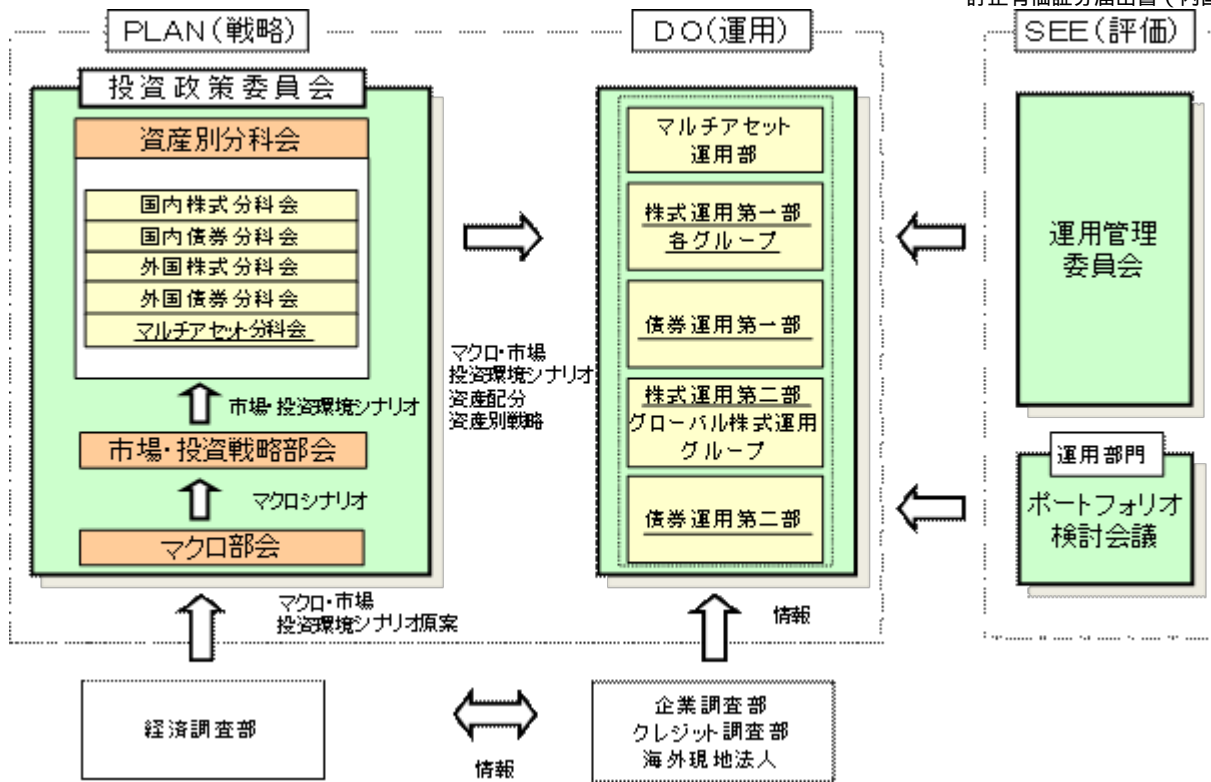
当ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要

(以下略)

投資信託証券の概要は、平成29年3月末現在で委託会社が知り得る情報を基に作成しています。

(以下略)

(3) 運用体制



* 当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、平成29年4月1日現在で約100名です。
（以下略）

[次へ](#)

3 投資リスク

< 基準価額の変動要因 >

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

(9) 資産担保証券投資のリスク

資産担保証券の価格は、信用度の変動、金利変動、ローンの裏付となる資産の価格変動等の影響を受け価格が変動します。

（以下略）

(10) バンクローン投資のリスク

バンクローンの価格は、信用度の変動等の影響を受け価格が変動します。特に、債務者が債務不履行を発生させた場合や、債務不履行の可能性が予測された場合、バンクローンの価格は下落します。

（以下略）

< 訂正後 >

(9) 資産担保証券投資のリスク

資産担保証券の価格は、信用度の変動、金利変動、ローンの裏付となる資産の価格変動等の影響を受け変動します。

（以下略）

(10) バンクローン投資のリスク

バンクローンの価格は、信用度の変動等の影響を受け変動します。特に、債務者が債務不履行を発生させた場合や、債務不履行の可能性が予測された場合、バンクローンの価格は下落します。

（以下略）

< リスクの管理体制 >

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。

名称および人員数	内容
運用管理委員会 (20名程度)	ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定します。
リスク管理委員会 (14名程度)	運用リスクを除く経営リスクを適時、的確に把握し、適切な具体的措置を講じ、リスクの軽減・管理に努めます。
監査部 (3名程度)	取締役会直轄として、各部室の業務が適正な内部管理態勢のもと、法令等に従って行われているかを点検します。
コンプライアンス・オフィサー (1名)	コンプライアンスの観点から各部室の指導・監督を行うと同時に、法令等の遵守体制の維持・強化に向けた役職員の啓蒙・教化に努めます。
法務コンプライアンス部 (5名程度)	社内規則の制定・改廃の点検を行うほか、インサイダー情報の管理や広報内容のチェック等、法令違反等を未然に防止するために日常的な活動を行います。
プロダクト管理部 (11名程度)	約定内容と取引報告書を照合する等、発注業務の監視および約定価格の妥当性を点検します。
運用審査室 (4名程度)	ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行います。
トレーディング部 (18名程度)	有価証券の売買発注は、トレーディング部が最良執行の観点を踏まえて行います。

（以下略）

< 訂正後 >

委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。

名称および人員数	内容
運用管理委員会 (20名程度)	ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定します。
リスク管理委員会 (14名程度)	運用リスクを除く経営リスクを適時、的確に把握し、適切な具体的措置を講じ、リスクの軽減・管理に努めます。
監査部 (4名程度)	取締役会直轄として、各部室の業務が適正な内部管理態勢のもと、法令等に従って行われているかを点検します。
コンプライアンス・オフィサー (1名)	コンプライアンスの観点から各部室の指導・監督を行うと同時に、法令等の遵守体制の維持・強化に向けた役職員の啓蒙・教化に努めます。
法務コンプライアンス部 (5名程度)	社内規則の制定・改廃の点検を行うほか、インサイダー情報の管理や広報内容のチェック等、法令違反等を未然に防止するために日常的な活動を行います。
プロダクト管理部 (14名程度)	約定内容と取引報告書を照合する等、発注業務の監視および約定価格の妥当性を点検します。
運用審査室 (7名程度)	ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行います。
トレーディング部 (16名程度)	有価証券の売買発注は、トレーディング部が最良執行の観点を踏まえて行います。

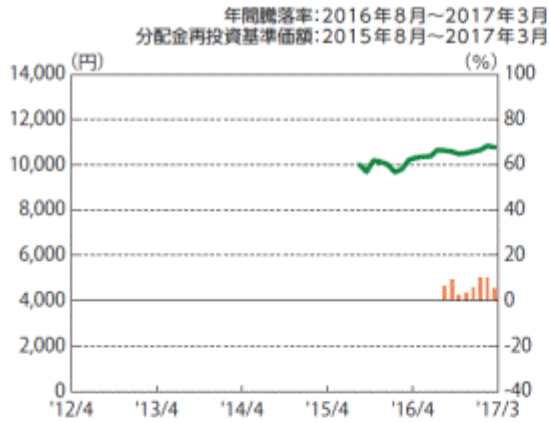
(以下略)

< 参考情報 >

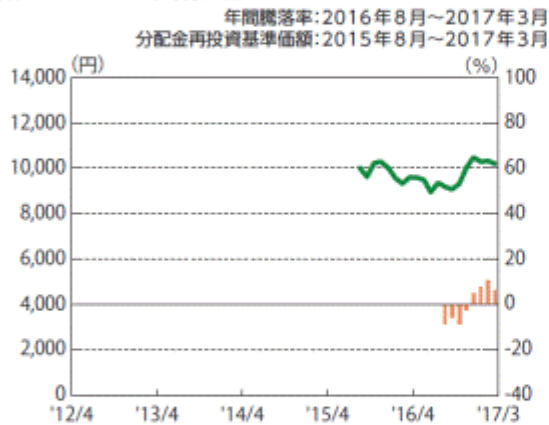
原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

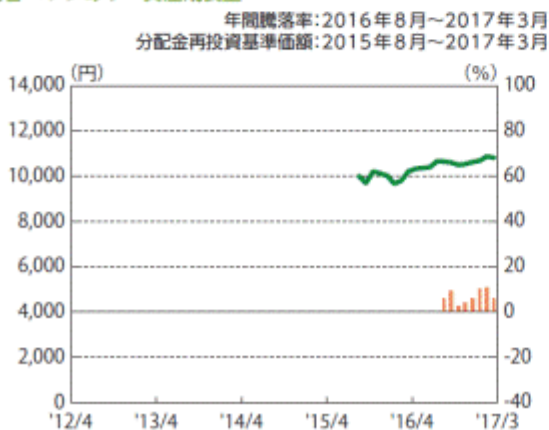
為替ヘッジあり 毎月分配型



為替ヘッジなし 毎月分配型



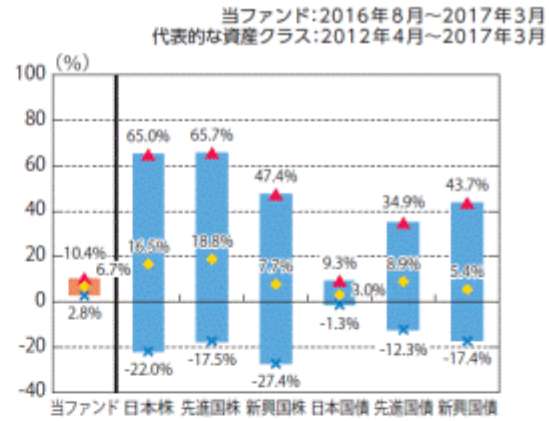
為替ヘッジあり 資産成長型



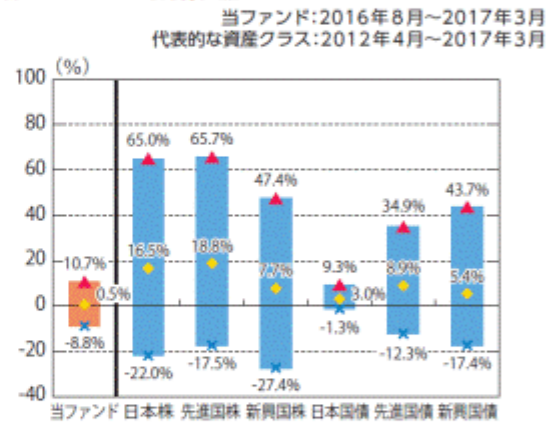
年間騰落率(右目盛) 分配金再投資基準価額(左目盛)

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

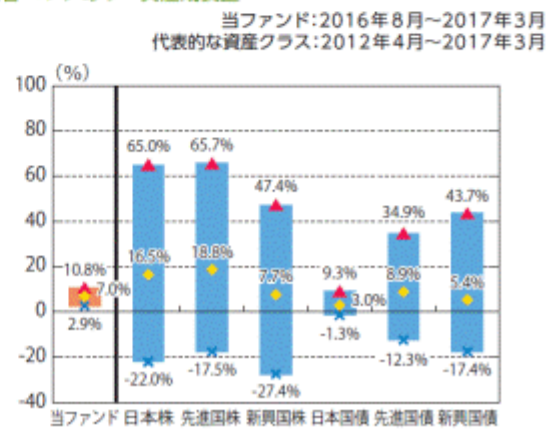
為替ヘッジあり 毎月分配型



為替ヘッジなし 毎月分配型



為替ヘッジあり 資産成長型

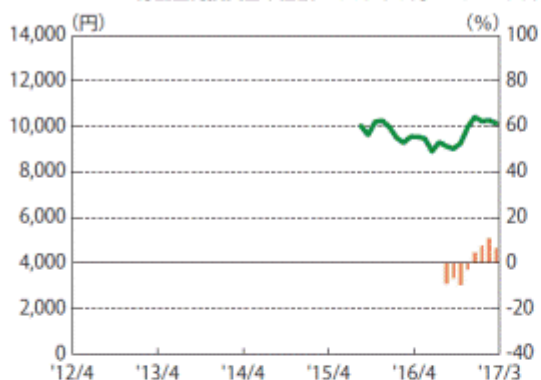


平均値 最大値 最小値

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

為替ヘッジなし 資産成長型

年間騰落率:2016年8月～2017年3月
分配金再投資基準価額:2015年8月～2017年3月



■ 年間騰落率(右目盛) ■ 分配金再投資基準価額(左目盛)

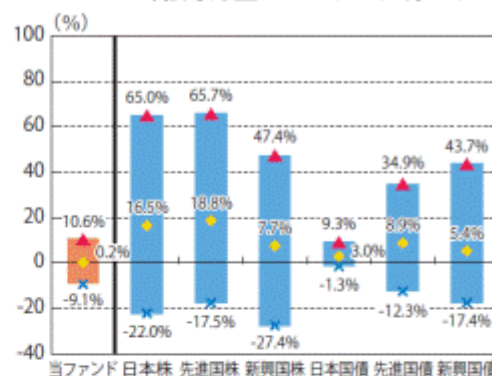
※年間騰落率は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※年間騰落率および分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したもものとして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

為替ヘッジなし 資産成長型

当ファンド:2016年8月～2017年3月
代表的な資産クラス:2012年4月～2017年3月



当ファンド 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

● 平均値 ▲ 最大値 × 最小値

※上記グラフは、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものであり、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しています。全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したもものとして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注)上記グラフにおいて、当ファンドと代表的な資産クラスのデータの期間が異なりますので、ご注意ください。

<各資産クラスの指数について>

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX (配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI 国債	野村證券株式会社
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	Citigroup Index LLC
新興国債	JP モルガンGBI-EM グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注)上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

[次へ](#)

4 手数料等及び税金

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

(5) 課税上の取扱い

(以下略)

* 上記の内容は平成28年9月末現在のものですので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

(以下略)

< 訂正後 >

(5) 課税上の取扱い

(以下略)

* 上記の内容は平成29年3月末現在のものですので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

(以下略)

[前へ](#) [次へ](#)

5 運用状況

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

米国コア・バランス・ファンド（為替ヘッジあり 毎月分配型）

(1) 投資状況

（平成29年3月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
投資信託受益証券	ケイマン諸島	219,328,475	97.45%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		5,732,602	2.55%
純資産総額		225,061,077	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成29年3月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	Equity Income Fund Class A ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	104,180,997	1.1867 123,636,402	1.2044 125,475,592	- -	55.75%
2	Total Return Fund JPY Class ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	104,338,948	0.8955 93,436,785	0.8995 93,852,883	- -	41.70%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	97.45%
合計	97.45%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成29年3月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成29年3月末現在）

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成27年8月27日）	50	-	1.0000	-
第1特定期間末 （平成28年2月22日）	77	78	0.9656	0.9716
平成28年3月末日	89	-	1.0148	-
平成28年4月末日	91	-	1.0227	-
平成28年5月末日	97	-	1.0245	-
平成28年6月末日	101	-	1.0247	-
平成28年7月末日	118	-	1.0496	-
第2特定期間末 （平成28年8月22日）	121	123	1.0405	1.0525
平成28年8月末日	123	-	1.0453	-
平成28年9月末日	110	-	1.0389	-
平成28年10月末日	115	-	1.0266	-
平成28年11月末日	145	-	1.0269	-
平成28年12月末日	175	-	1.0335	-
平成29年1月末日	193	-	1.0367	-
第3特定期間末 （平成29年2月22日）	216	218	1.0494	1.0614
平成29年2月末日	217	-	1.0529	-
平成29年3月末日	225	-	1.0455	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

期間	1口当りの分配金(円)
第1特定期間(平成27年8月27日～平成28年2月22日)	0.0060
第2特定期間(平成28年2月23日～平成28年8月22日)	0.0120
第3特定期間(平成28年8月23日～平成29年2月22日)	0.0120

収益率の推移

期間	収益率
第1特定期間(平成27年8月27日～平成28年2月22日)	2.8%
第2特定期間(平成28年2月23日～平成28年8月22日)	9.0%
第3特定期間(平成28年8月23日～平成29年2月22日)	2.0%

(注) 収益率 = (当特定期末分配基準価額 - 前特定期末分配基準価額) ÷ 前特定期末分配基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1特定期間(平成27年8月27日～平成28年2月22日)	80,465,984	48,527
第2特定期間(平成28年2月23日～平成28年8月22日)	38,890,520	2,092,685
第3特定期間(平成28年8月23日～平成29年2月22日)	108,262,430	19,049,634

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

米国コア・バランス・ファンド(為替ヘッジなし 毎月分配型)

(1) 投資状況

(平成29年3月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
投資信託受益証券	ケイマン諸島	290,587,220	97.19%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		8,390,355	2.81%
純資産総額		298,977,575	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成29年3月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	Equity Income Fund Class B ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	118,865,761	1.3793 163,958,145	1.3940 165,698,870	- -	55.42%
2	Total Return Fund USD Class ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	115,562,460	1.0804 124,857,186	1.0807 124,888,350	- -	41.77%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	97.19%
合計	97.19%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成29年3月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成29年3月末現在)

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
設定時 (平成27年8月27日)	50	-	1.0000	-
第1特定期間末 (平成28年2月22日)	124	125	0.9093	0.9153
平成28年3月末日	153	-	0.9527	-
平成28年4月末日	160	-	0.9497	-
平成28年5月末日	184	-	0.9394	-

平成28年6月末日	192	-	0.8824	-
平成28年7月末日	201	-	0.9210	-
第2特定期間末 (平成28年8月22日)	192	194	0.8766	0.8886
平成28年8月末日	199	-	0.9014	-
平成28年9月末日	213	-	0.8890	-
平成28年10月末日	217	-	0.9111	-
平成28年11月末日	221	-	0.9787	-
平成28年12月末日	257	-	1.0208	-
平成29年1月末日	286	-	0.9996	-
第3特定期間末 (平成29年2月22日)	303	306	1.0110	1.0230
平成29年2月末日	300	-	1.0013	-
平成29年3月末日	298	-	0.9875	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

期間	1口当りの分配金(円)
第1特定期間(平成27年8月27日～平成28年2月22日)	0.0060
第2特定期間(平成28年2月23日～平成28年8月22日)	0.0120
第3特定期間(平成28年8月23日～平成29年2月22日)	0.0120

収益率の推移

期間	収益率
第1特定期間(平成27年8月27日～平成28年2月22日)	8.5%
第2特定期間(平成28年2月23日～平成28年8月22日)	2.3%
第3特定期間(平成28年8月23日～平成29年2月22日)	16.7%

(注) 収益率 = (当特定期末分配付基準価額 - 前特定期末分配付基準価額) ÷ 前特定期末分配付基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1特定期間(平成27年8月27日～平成28年2月22日)	137,510,349	541,688
第2特定期間(平成28年2月23日～平成28年8月22日)	103,598,586	21,065,074
第3特定期間(平成28年8月23日～平成29年2月22日)	138,797,904	58,173,277

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

米国コア・バランス・ファンド(為替ヘッジあり 資産成長型)

(1) 投資状況

(平成29年3月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
投資信託受益証券	ケイマン諸島	309,177,747	95.11%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		15,911,197	4.89%
純資産総額		325,088,944	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成29年3月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	Equity Income Fund Class A ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	147,076,442	1.2090 177,827,561	1.2044 177,138,866	- -	54.49%
2	Total Return Fund JPY Class ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	146,791,419	0.9002 132,146,031	0.8995 132,038,881	- -	40.62%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	95.11%
合計	95.11%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成29年3月末現在）
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
（平成29年3月末現在）
該当事項はありません。

(3) 運用実績
純資産の推移

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成27年8月27日）	50	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成28年2月22日）	111	-	0.9707	-
平成28年3月末日	118	-	1.0222	-
平成28年4月末日	135	-	1.0326	-
平成28年5月末日	145	-	1.0373	-
平成28年6月末日	145	-	1.0395	-
平成28年7月末日	148	-	1.0669	-
第2計算期間末 （平成28年8月22日）	146	-	1.0598	-
平成28年8月末日	149	-	1.0646	-
平成28年9月末日	147	-	1.0606	-
平成28年10月末日	149	-	1.0500	-
平成28年11月末日	150	-	1.0536	-
平成28年12月末日	163	-	1.0630	-
平成29年1月末日	207	-	1.0685	-
第3計算期間末 （平成29年2月22日）	221	-	1.0840	-
平成29年2月末日	235	-	1.0877	-
平成29年3月末日	325	-	1.0817	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移
該当事項はありません。

収益率の推移

期間	収益率
第1期（平成27年8月27日～平成28年2月22日）	2.9%
第2期（平成28年2月23日～平成28年8月22日）	9.2%
第3期（平成28年8月23日～平成29年2月22日）	2.3%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成27年8月27日～平成28年2月22日）	115,514,932	963,580
第2期（平成28年2月23日～平成28年8月22日）	39,684,731	16,011,103
第3期（平成28年8月23日～平成29年2月22日）	85,463,545	18,959,874

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

米国コア・バランス・ファンド（為替ヘッジなし 資産成長型）

(1) 投資状況
（平成29年3月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
投資信託受益証券	ケイマン諸島	406,810,507	97.33%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		11,138,639	2.67%
純資産総額		417,949,146	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産
投資有価証券の主要銘柄
（平成29年3月末現在）
イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	Equity Income Fund Class B ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	167,300,640	1.4270 238,741,697	1.3940 233,217,092	- -	55.80%
2	Total Return Fund USD Class	投資信託受益証券	160,630,532	1.1013	1.0807	-	41.53%

ケイマン諸島	-	176,903,575	173,593,415	-
--------	---	-------------	-------------	---

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	97.33%
合計	97.33%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成29年3月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成29年3月末現在)

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
設定時 (平成27年8月27日)	50	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成28年2月22日)	206	-	0.9099	-
平成28年3月末日	231	-	0.9553	-
平成28年4月末日	234	-	0.9551	-
平成28年5月末日	238	-	0.9476	-
平成28年6月末日	236	-	0.8906	-
平成28年7月末日	266	-	0.9316	-
第2計算期間末 (平成28年8月22日)	257	-	0.8885	-
平成28年8月末日	266	-	0.9135	-
平成28年9月末日	378	-	0.9024	-
平成28年10月末日	397	-	0.9268	-
平成28年11月末日	479	-	0.9977	-
平成28年12月末日	450	-	1.0421	-
平成29年1月末日	330	-	1.0228	-
第3計算期間末 (平成29年2月22日)	366	-	1.0368	-
平成29年2月末日	365	-	1.0269	-
平成29年3月末日	417	-	1.0146	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

期間	収益率
第1期(平成27年8月27日～平成28年2月22日)	9.0%
第2期(平成28年2月23日～平成28年8月22日)	2.4%
第3期(平成28年8月23日～平成29年2月22日)	16.7%

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

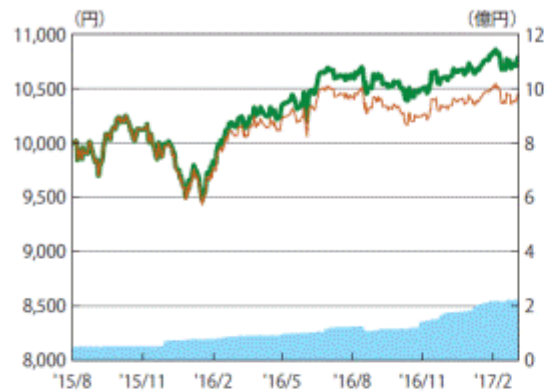
期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1期(平成27年8月27日～平成28年2月22日)	228,367,065	911,111
第2期(平成28年2月23日～平成28年8月22日)	64,531,159	2,592,381
第3期(平成28年8月23日～平成29年2月22日)	358,941,532	294,567,250

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

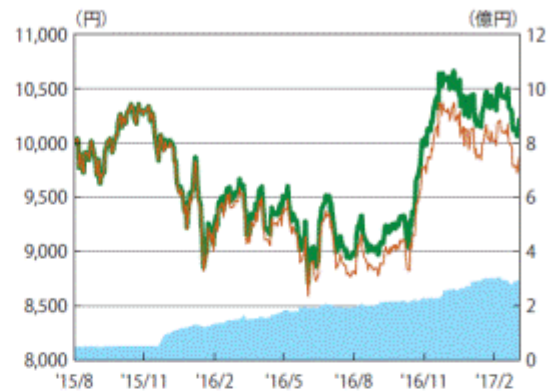
(参考情報)

基準価額・純資産の推移(設定日～2017年3月31日)

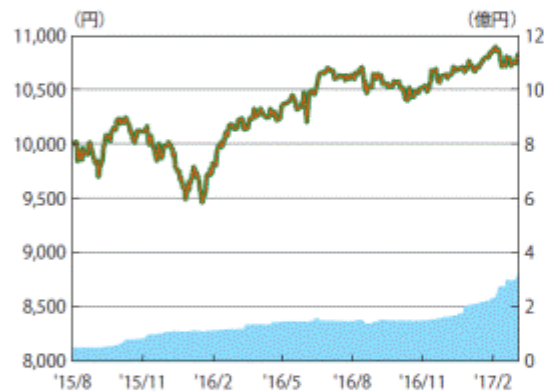
為替ヘッジあり 毎月分配型



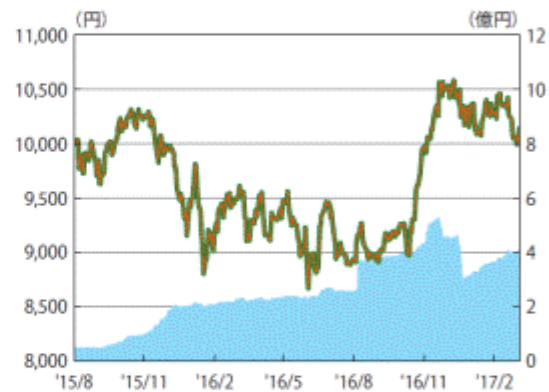
為替ヘッジなし 毎月分配型



為替ヘッジあり 資産成長型



為替ヘッジなし 資産成長型



純資産総額:右目盛

基準価額:左目盛

分配金再投資基準価額:左目盛

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しております。

分配の推移

	為替ヘッジあり 毎月分配型	為替ヘッジなし 毎月分配型
2017年 3月	20円	20円
2017年 2月	20円	20円
2017年 1月	20円	20円
2016年 12月	20円	20円
2016年 11月	20円	20円
直近1年間累計	240円	240円
設定来累計	320円	320円

*分配金は1万口当たり、税引前

	為替ヘッジあり 資産成長型	為替ヘッジなし 資産成長型
2017年 2月	0円	0円
2016年 8月	0円	0円
2016年 2月	0円	0円
設定来累計	0円	0円

主要な資産の状況

為替ヘッジあり 毎月分配型

投資銘柄	投資比率
Equity Income Fund Class A	55.8%
Total Return Fund JPY Class	41.7%

為替ヘッジなし 毎月分配型

投資銘柄	投資比率
Equity Income Fund Class B	55.4%
Total Return Fund USD Class	41.8%

為替ヘッジあり 資産成長型

投資銘柄	投資比率
Equity Income Fund Class A	54.5%
Total Return Fund JPY Class	40.6%

為替ヘッジなし 資産成長型

投資銘柄	投資比率
Equity Income Fund Class B	55.8%
Total Return Fund USD Class	41.5%

*投資比率は全て純資産総額対比

参考情報

トータルリターン・ファンド(上位5銘柄)

	投資銘柄	国名	種別	投資比率
1	iShares IBOXX ハイ・イールド・コーポレート・ボンド	米国	ETF (ハイイールド債)	8.4%
2	SPDR ブルームバーグ・バークレイズ・ハイイールド債ETF	米国	ETF (ハイイールド債)	8.4%
3	米国インフレ連動債	米国	インフレ連動債	4.9%
4	ファニーメイ30年債	米国	政府系MBS	4.8%
5	フレディマック Gold 30年債	米国	政府系MBS	3.6%

*投資比率はトータルリターン・ファンドの保有する債券等の時価総額対比

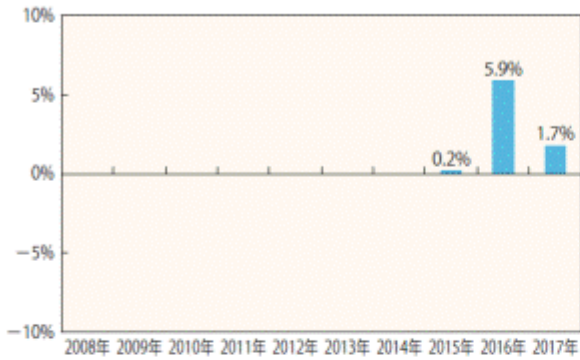
エクイティ・インカム・ファンド(上位5銘柄)

	投資銘柄	国名	業種	投資比率
1	サンコア・エナジー	カナダ	エネルギー	2.4%
2	ネクステラ・エナジー	米国	公益事業	2.4%
3	マイクロソフト	米国	情報技術	2.3%
4	アンプクア・ホールディングズ	米国	金融	2.3%
5	ユニオン・パシフィック	米国	資本財・サービス	2.2%

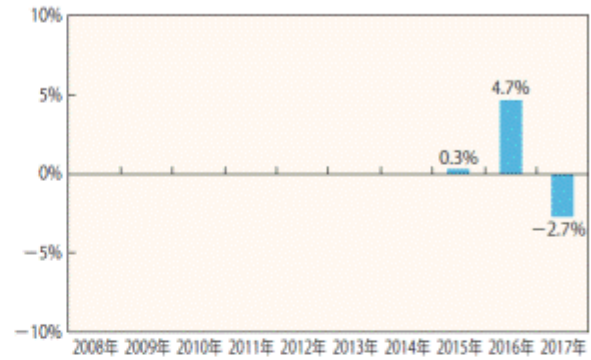
*投資比率はエクイティ・インカム・ファンドの純資産総額対比 *業種は世界産業分類基準(GICS)

年間収益率の推移

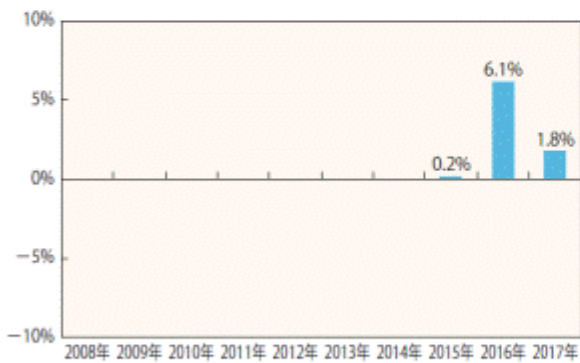
為替ヘッジあり 毎月分配型



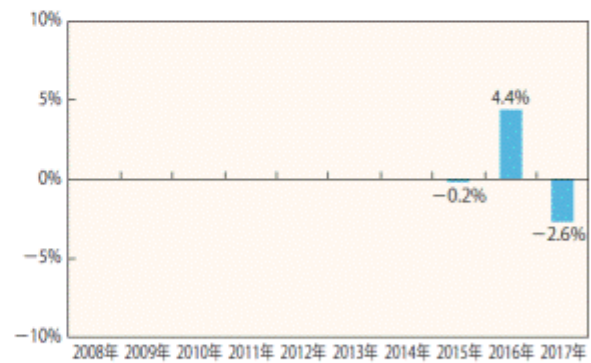
為替ヘッジなし 毎月分配型



為替ヘッジあり 資産成長型



為替ヘッジなし 資産成長型



- * ファンドの収益率は暦年ベースで表示しております。但し、2015年は当初設定日(2015年8月27日)から年末までの収益率、2017年は3月末までの収益率です。
- * ファンドの年間収益率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。
- * ファンドには、ベンチマークはありません。

- ファンドの運用実績はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

[前へ](#)

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

米国コア・バランス・ファンド（為替ヘッジあり 毎月分配型）

米国コア・バランス・ファンド（為替ヘッジなし 毎月分配型）

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成28年8月23日から平成29年2月22日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

米国コア・バランス・ファンド（為替ヘッジあり 資産成長型）

米国コア・バランス・ファンド（為替ヘッジなし 資産成長型）

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3期計算期間（平成28年8月23日から平成29年2月22日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

[次へ](#)

1 財務諸表

米国コア・バランス・ファンド（為替ヘッジあり 毎月分配型）

(1) 貸借対照表

区分	前期 平成28年 8 月22日現在 金額（円）	当期 平成29年 2 月22日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,915,238	11,898,263
投資信託受益証券	119,473,910	212,174,527
流動資産合計	122,389,148	224,072,790
資産合計	122,389,148	224,072,790
負債の部		
流動負債		
未払金	-	6,732,918
未払収益分配金	234,430	412,856
未払受託者報酬	2,744	4,408
未払委託者報酬	181,533	291,486
その他未払費用	4,874	7,414
流動負債合計	423,581	7,449,082
負債合計	423,581	7,449,082
純資産の部		
元本等		
元本	117,215,292	206,428,088
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,750,275	10,195,620
（分配準備積立金）	4,845,349	5,945,757
元本等合計	121,965,567	216,623,708
純資産合計	121,965,567	216,623,708
負債純資産合計	122,389,148	224,072,790

(2) 損益及び剰余金計算書

区分	前期 自 平成28年 2 月23日 至 平成28年 8 月22日 金額（円）	当期 自 平成28年 8 月23日 至 平成29年 2 月22日 金額（円）
営業収益		
受取配当金	2,160,345	3,177,972
受取利息	4	29
有価証券売買等損益	6,329,379	2,658,277
営業収益合計	8,489,728	5,836,278
営業費用		
支払利息	1,021	2,634
受託者報酬	12,987	19,683
委託者報酬	859,700	1,302,080

その他費用	4,874	7,421
営業費用合計	878,582	1,331,818
営業利益又は営業損失()	7,611,146	4,504,460
経常利益又は経常損失()	7,611,146	4,504,460
当期純利益又は当期純損失()	7,611,146	4,504,460
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	22,308	157,948
期首剰余金又は期首欠損金()	2,763,197	4,750,275
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,147,352	3,629,557
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,147,352	3,629,557
剰余金減少額又は欠損金増加額	50,561	742,548
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	50,561	742,548
分配金	1,172,157	1,788,176
期末剰余金又は期末欠損金()	4,750,275	10,195,620

[次へ](#)

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 平成28年 8月23日 至 平成29年 2月22日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において確定分配金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	平成28年 8月22日現在	平成29年 2月22日現在
1. 元本状況		
期首元本額	80,417,457円	117,215,292円
期中追加設定元本額	38,890,520円	108,262,430円
期中一部解約元本額	2,092,685円	19,049,634円
2. 受益権の総数	117,215,292口	206,428,088口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期	当期																																																																
	自 平成28年 2月23日 至 平成28年 8月22日	自 平成28年 8月23日 至 平成29年 2月22日																																																															
<p>分配金の計算過程</p> <p>第7期計算期間末（平成28年3月22日）に、投資信託約款に基づき計算した1,991,612円（1万口当たり234.36円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い169,958円（1万口当たり20円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>305,205円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）</td><td>270,054円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>539,175円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>877,178円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>1,991,612円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(234.36円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>169,958円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(20円)</td></tr> </table> <p>第8期計算期間末（平成28年4月22日）に、投資信託約款に基づき計算した2,416,547円（1万口当たり272.24円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い177,530円（1万口当たり20円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>261,853円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益（費用控除後）</td><td>251,886円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>630,514円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>1,272,294円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>2,416,547円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(272.24円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>177,530円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(20円)</td></tr> </table> <p>第9期計算期間末（平成28年5月23日）に、投資信託約款に基づき計算した2,440,651円（1万口当たり274.01円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い178,141円（1万口当たり20円）を分配しております。</p>	配当等収益（費用控除後）	305,205円	有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	270,054円	収益調整金	539,175円	分配準備積立金	877,178円	分配可能額	1,991,612円	（1万口当たり分配可能額）	(234.36円)	収益分配金	169,958円	（1万口当たり収益分配金）	(20円)	配当等収益（費用控除後）	261,853円	有価証券売買等損益（費用控除後）	251,886円	収益調整金	630,514円	分配準備積立金	1,272,294円	分配可能額	2,416,547円	（1万口当たり分配可能額）	(272.24円)	収益分配金	177,530円	（1万口当たり収益分配金）	(20円)	<p>分配金の計算過程</p> <p>第13期計算期間末（平成28年9月23日）に、投資信託約款に基づき計算した6,197,542円（1万口当たり592.02円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い209,367円（1万口当たり20円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>274,770円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>1,675,255円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>4,247,517円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>6,197,542円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(592.02円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>209,367円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(20円)</td></tr> </table> <p>第14期計算期間末（平成28年10月24日）に、投資信託約款に基づき計算した6,595,347円（1万口当たり594.57円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い221,851円（1万口当たり20円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>250,143円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>2,034,669円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>4,310,535円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>6,595,347円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>(594.57円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>221,851円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>(20円)</td></tr> </table> <p>第15期計算期間末（平成28年11月22日）に、投資信託約款に基づき計算した8,188,047円（1万口当たり598.64円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い273,555円（1万口当たり20円）を分配しております。</p>	配当等収益（費用控除後）	274,770円	有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	1,675,255円	分配準備積立金	4,247,517円	分配可能額	6,197,542円	（1万口当たり分配可能額）	(592.02円)	収益分配金	209,367円	（1万口当たり収益分配金）	(20円)	配当等収益（費用控除後）	250,143円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	2,034,669円	分配準備積立金	4,310,535円	分配可能額	6,595,347円	（1万口当たり分配可能額）	(594.57円)	収益分配金	221,851円	（1万口当たり収益分配金）	(20円)
配当等収益（費用控除後）	305,205円																																																																
有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	270,054円																																																																
収益調整金	539,175円																																																																
分配準備積立金	877,178円																																																																
分配可能額	1,991,612円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(234.36円)																																																																
収益分配金	169,958円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(20円)																																																																
配当等収益（費用控除後）	261,853円																																																																
有価証券売買等損益（費用控除後）	251,886円																																																																
収益調整金	630,514円																																																																
分配準備積立金	1,272,294円																																																																
分配可能額	2,416,547円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(272.24円)																																																																
収益分配金	177,530円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(20円)																																																																
配当等収益（費用控除後）	274,770円																																																																
有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																																
収益調整金	1,675,255円																																																																
分配準備積立金	4,247,517円																																																																
分配可能額	6,197,542円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(592.02円)																																																																
収益分配金	209,367円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(20円)																																																																
配当等収益（費用控除後）	250,143円																																																																
有価証券売買等損益	0円																																																																
収益調整金	2,034,669円																																																																
分配準備積立金	4,310,535円																																																																
分配可能額	6,595,347円																																																																
（1万口当たり分配可能額）	(594.57円)																																																																
収益分配金	221,851円																																																																
（1万口当たり収益分配金）	(20円)																																																																

配当等収益 （費用控除後）	193,930円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	638,218円
分配準備積立金	1,608,503円
分配可能額	2,440,651円
（1万口当たり分配可能額）	(274.01円)
収益分配金	178,141円
（1万口当たり収益分配金）	(20円)

第10期計算期間末（平成28年6月22日）に、投資信託約款に基づき計算した3,533,672円（1万口当たり362.49円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い194,966円（1万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	324,222円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	732,134円
収益調整金	853,057円
分配準備積立金	1,624,259円
分配可能額	3,533,672円
（1万口当たり分配可能額）	(362.49円)
収益分配金	194,966円
（1万口当たり収益分配金）	(20円)

第11期計算期間末（平成28年7月22日）に、投資信託約款に基づき計算した6,333,680円（1万口当たり583.39円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い217,132円（1万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	351,002円
有価証券売買等損益 （費用控除後）	2,241,808円
収益調整金	1,279,861円
分配準備積立金	2,461,009円
分配可能額	6,333,680円
（1万口当たり分配可能額）	(583.39円)
収益分配金	217,132円
（1万口当たり収益分配金）	(20円)

第12期計算期間末（平成28年8月22日）に、投資信託約款に基づき計算した6,864,660円（1万口当たり585.65円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い234,430円（1万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	260,836円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	1,784,881円
分配準備積立金	4,818,943円
分配可能額	6,864,660円
（1万口当たり分配可能額）	(585.65円)
収益分配金	234,430円
（1万口当たり収益分配金）	(20円)

配当等収益 （費用控除後）	279,595円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	3,569,625円
分配準備積立金	4,338,827円
分配可能額	8,188,047円
（1万口当たり分配可能額）	(598.64円)
収益分配金	273,555円
（1万口当たり収益分配金）	(20円)

第16期計算期間末（平成28年12月22日）に、投資信託約款に基づき計算した9,822,632円（1万口当たり607.88円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い323,176円（1万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	469,556円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	5,045,203円
分配準備積立金	4,307,873円
分配可能額	9,822,632円
（1万口当たり分配可能額）	(607.88円)
収益分配金	323,176円
（1万口当たり収益分配金）	(20円)

第17期計算期間末（平成29年1月23日）に、投資信託約款に基づき計算した10,714,884円（1万口当たり616.91円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い347,371円（1万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	497,654円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	5,762,977円
分配準備積立金	4,454,253円
分配可能額	10,714,884円
（1万口当たり分配可能額）	(616.91円)
収益分配金	347,371円
（1万口当たり収益分配金）	(20円)

第18期計算期間末（平成29年2月22日）に、投資信託約款に基づき計算した14,160,130円（1万口当たり685.96円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い412,856円（1万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	665,528円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	1,161,971円
収益調整金	7,801,517円
分配準備積立金	4,531,114円
分配可能額	14,160,130円
（1万口当たり分配可能額）	(685.96円)
収益分配金	412,856円
（1万口当たり収益分配金）	(20円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	当期
	自 平成28年8月23日 至 平成29年2月22日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。

3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	当期 平成29年2月22日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

前期（平成28年8月22日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	909,158
合計	909,158

当期（平成29年2月22日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	2,423,319
合計	2,423,319

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期（平成28年8月22日現在）

該当事項はありません。

当期（平成29年2月22日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当期（自平成28年8月23日 至平成29年2月22日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

前期 平成28年8月22日現在	当期 平成29年2月22日現在
1口当たり純資産額 1.0405円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,405円）」	1口当たり純資産額 1.0494円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,494円）」

（4）附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	Equity Income Fund Class A	98,341,212	119,110,875	
	投資信託受益証券	Total Return Fund JPY Class	103,381,085	93,063,652	
	合計	2銘柄	201,722,297	212,174,527	

[前へ](#) [次へ](#)

<参考>

当ファンドは、「Equity Income Fund Class A」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、この投資信託の受益証券であり、ケイマン籍の円建て外国投資信託です。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

この投資信託は、2016年8月31日に計算期間が終了し、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表は作成され、現地において独立監査人による財務書類の監査を受けております。

以下の「貸借対照表」、「損益計算書」、「純資産変動計算書」および「有価証券明細表」等は、「Equity Income Fund」の2016年8月31日現在の財務諸表の原文を委託会社で抜粋・翻訳したものであります。

貸借対照表

2016年8月31日現在

(単位：日本円)

資産の部

有価証券（公正価値）（取得原価 22,004,393,857円）	21,482,732,137
外国通貨（公正価値）（取得原価 15,373円）	15,373
外国為替予約取引に係る評価益	93,270,618
未収入金：	
有価証券売却分	116,222,557
受益証券発行分	3,743,450
配当金	49,942,038
利息	9,172,691
受託銀行への前払金	483,624
その他資産	991,795
資産 合計	21,756,574,283

負債の部

外国為替予約取引に係る評価損	6,466,657
未払金：	
有価証券購入分	374,053
受益証券買戻分	190,714,536
専門家報酬	4,401,833
保管手数料	2,113,257
管理会社報酬	1,195,777
名義書換代理人報酬	922,219
その他負債	41,403
負債 合計	206,229,735

純資産

21,550,344,548

純資産

Class A - JPY Hedged	1,385,115,180
Class B - JPY Unhedged Class	20,165,229,368
	21,550,344,548

発行済み受益証券

Class A - JPY Hedged	1,200,130,196
Class B - JPY Unhedged Class	16,438,050,673

受益証券一口あたりの純資産

Class A - JPY Hedged	1.1541
Class B - JPY Unhedged Class	1.2267

損益計算書(2016年8月31日に終了した年度)**(単位: 日本円)****収益**

受取利息	37,846,927
受取配当金(源泉税 274,467,029円控除後)	801,494,208
収益 合計	839,341,135

費用

カストディーフィー	12,535,538
管理会社報酬	7,754,928
名義書換代理人報酬	6,640,703
専門家報酬	4,224,049
受託会社報酬	1,371,521
ファンド登録費用	683,239
その他費用	670,513
費用 合計	33,880,491

純利益**805,460,644****実現及び未実現(損)益:****実現(損)益:**

有価証券	(1,003,811,057)
外国為替取引及び外国為替予約取引	25,979,759
実現益 合計	(977,831,298)

未実現(損)益の変動:

有価証券	(665,788,480)
外国為替取引及び外国為替予約取引	53,406,649
未実現(損)益の変動 合計	(612,381,831)

実現及び未実現(損)益 合計**(1,590,213,129)****運用による純資産の増(減)額****(784,752,485)**

純資産変動計算書(2016年8月31日に終了した年度)

(単位:日本円)

運用による純資産の増(減)額

純(損)益	805,460,644
実現(損)益	(977,831,298)
未実現(損)益の正味変動額	(612,381,831)
運用による純資産の増(減)額	(784,752,485)

受益者への分配金 (737,151,148)

ファンドの受益証券の取引による純資産の増(減)額 (3,897,242,494)

純資産の増(減)額 (5,419,146,127)

純資産

期首	26,969,490,675
期末	21,550,344,548

[前へ](#) [次へ](#)

有価証券明細表（2016年8月31日現在）

株 数	銘柄名	公正価値
	普通株式 (90.7%)	(単位：円)
	ベルギー (1.3%)	
	BEVERAGES (1.3%)	
21,500	Anheuser-Busch InBev SA/NV - ADR	275,824,420
	ベルギー 計 (取得原価272,481,053円)	275,824,420
	カナダ (1.0%)	
	OIL & GAS (1.0%)	
77,800	Suncor Energy, Inc.	218,160,753
	カナダ 計 (取得原価242,965,609円)	218,160,753
	ドイツ (1.4%)	
	MISCELLANEOUS MANUFACTURER (1.4%)	
24,200	Siemens AG - ADR	299,311,405
	ドイツ 計 (取得原価318,052,123円)	299,311,405
	オランダ (1.2%)	
	ELECTRONICS (1.2%)	
89,600	Koninklijke Philips NV	268,209,432
	オランダ 計 (取得原価299,139,445円)	268,209,432
	イギリス (2.3%)	
	PHARMACEUTICALS (2.3%)	

107,900	GlaxoSmithKline PLC - ADR	485,041,252
	イギリス 計 (取得原価554,944,604円)	485,041,252
	アメリカ (83.5%)	
	AEROSPACE/DEFENSE (0.9%)	
7,908	Lockheed Martin Corp.	198,740,704
	BANKS (6.8%)	
53,300	First Hawaiian, Inc.	146,537,810
87,000	JPMorgan Chase & Co.	607,422,025
12,800	PNC Financial Services Group, Inc.	119,289,514
273,600	Umpqua Holdings Corp.	464,682,969
22,700	Wells Fargo & Co.	119,277,102
		1,457,209,420
	COMPUTERS (2.2%)	
49,183	Leidos Holdings, Inc.	206,084,234
54,200	Western Digital Corp.	261,640,275
		467,724,509
	COSMETICS/PERSONAL CARE (2.2%)	
53,000	Procter & Gamble Co.	478,638,212
	ELECTRIC (14.8%)	
77,200	Ameren Corp.	394,627,686
37,400	Black Hills Corp.	226,344,116
43,500	DTE Energy Co.	417,996,341
50,400	Edison International	379,098,369
59,500	Entergy Corp.	481,272,701
116,300	Exelon Corp.	409,002,668
39,600	NextEra Energy, Inc.	495,373,374
60,700	WEC Energy Group, Inc.	375,956,842
		3,179,672,097
	ENTERTAINMENT (2.4%)	

233,300	Regal Entertainment Group Class A	515,929,011
	FOOD (2.1%)	
92,600	ConAgra Foods, Inc.	446,434,346
	FOREST PRODUCTS&PAPER (1.7%)	
74,800	International Paper Co.	375,164,116
	INSURANCE (2.1%)	
101,100	MetLife, Inc.	453,845,877
株		
数	銘柄名	公正価値
		—
	普通株式 (90.7%) (続き)	(単位：円)
	MISCELLANEOUS MANUFACTURER (1.7%)	
111,800	General Electric Co.	361,260,383
	OIL & GAS (4.3%)	
52,500	Exxon Mobil Corp.	473,199,600
33,700	Helmerich & Payne, Inc.	210,749,015
31,800	Occidental Petroleum Corp.	252,777,551
		<hr/>
		936,726,166
	OIL & GAS SERVICES (2.3%)	
60,000	Schlumberger Ltd.	490,281,890
	PHARMACEUTICALS (4.1%)	
38,900	Bristol-Myers Squibb Co.	230,915,633
26,700	Eli Lilly & Co.	214,723,298
34,700	Johnson & Johnson	428,334,463
		<hr/>
		873,973,394
		<hr/>

PIPELINES (0.6%)

46,000	Williams Cos, Inc.	132,938,797
--------	--------------------	-------------

REITS (20.0%)

94,000	Blackstone Mortgage Trust, Inc. Class A	289,936,574
58,300	Crown Castle International Corp.	571,487,776
57,300	DCT Industrial Trust, Inc.	288,695,664
81,800	Douglas Emmett, Inc.	317,794,515
32,500	EPR Properties	263,283,443
11,600	Equinix, Inc.	442,323,219
66,000	Iron Mountain, Inc.	262,213,926
106,900	Prologis, Inc.	587,247,959
7,600	Public Storage	176,040,574
19,600	Simon Property Group, Inc.	436,827,924
97,200	Starwood Property Trust, Inc.	230,233,893
136,800	Weyerhaeuser Co. Class REIT	450,674,560
		<hr/>
		4,316,760,027
		<hr/>

RETAIL (1.6%)

89,400	Best Buy Co., Inc.	355,827,977
--------	--------------------	-------------

SEMICONDUCTORS (3.6%)

13,300	Linear Technology Corp.	80,119,922
65,500	Maxim Integrated Products, Inc.	275,877,689
63,500	QUALCOMM, Inc.	414,251,477
		<hr/>
		770,249,088
		<hr/>

SOFTWARE (2.3%)

85,000	Microsoft Corp.	505,186,873
--------	-----------------	-------------

TELECOMMUNICATIONS (4.7%)

64,200	AT&T, Inc.	271,464,738
175,000	Cisco Systems, Inc.	569,099,358
375,900	Frontier Communications Corp.	178,853,592
		<hr/>

1,019,417,688

TRANSPORTATION (3.1%)

36,700	Union Pacific Corp.	362,638,034
26,300	United Parcel Service, Inc. Class B	297,115,583
		659,753,617
	アメリカ 計 (取得原価18,263,115,508円)	17,995,734,192

普通株式 計 (取得原価19,950,698,342円)

19,542,281,454

転換優先株式 (2.4%)

アイルランド (1.0%)

PHARMACEUTICALS (1.0%)

2,500	Allergan PLC 5.50%	215,315,463
-------	--------------------	-------------

アイルランド 計 (取得原価283,961,435円)

215,315,463

株数 銘柄名**純資産比率(%)****公正価値**

転換優先株式 (2.4%) (続き)

(単位:円)

アメリカ (1.4%)

PIPELINES (1.4%)

55,400	El Paso Energy Capital Trust I 4.75% ^(b)	297,918,239
--------	---	-------------

アメリカ 計 (取得原価279,701,357円)

297,918,239

転換優先株式 計 (取得原価563,662,792円)

513,233,702

額面

確定利付証券 (5.5%)

アメリカ (5.5%)**転換社債券 (5.5%)**

	Extra Space Storage LP ^{(a)(b)}	
USD 3,500,000	3.13% due 10/01/35	393,925,725
	Knowles Corp. ^(a)	
USD 1,750,000	3.25% due 11/01/21	190,740,601
	Liberty Media Corp. ^{(a)(b)}	
USD 551,000	2.25% due 09/30/46	58,809,326
	LinkedIn Corp.	
USD 1,150,000	0.50% due 11/01/19	118,652,872
	Live Nation Entertainment, Inc.	
USD 180,000	2.50% due 05/15/19	19,944,853
	Priceline Group, Inc.	
USD 750,000	0.90% due 09/15/21	82,667,190
	Twitter, Inc.	
USD 1,225,000	1.00% due 09/15/21	117,363,167
	Vitamin Shoppe, Inc. ^(a)	
USD 2,100,000	2.25% due 12/01/20	209,475,265
	転換社債券 計	1,191,578,999
	アメリカ 計 (取得原価1,254,394,741円)	1,191,578,999
	確定利付証券 計 (取得原価1,254,394,741円)	1,191,578,999

短期投資 (1.1%)**ケイマン諸島 (0.0%)****定期預金 (0.0%)**

	Brown Brothers Harriman & Co.	
GBP		
0 0	0.05% due 09/01/16	50
AUD		
42 42	0.44% due 09/01/16	3,273
	定期預金 計	3,323
	ケイマン諸島 計 (取得原価3,323円)	3,323

ノルウェー (1.1%)

定期預金 (1.1%)

DnB NORBank ASA

USD

2,278,094

2,278,094

0.15% due 09/01/16

235,634,659

定期預金 計

235,634,659

ノルウェー 計 (取得原価235,634,659円)

235,634,659

短期投資 計 (取得原価235,637,982円)

235,637,982

有価証券 計 (取得原価22,004,393,857円)

99.7

21,482,732,137

現金及びその他資産（負債控除後）

0.3

67,612,411

純資産

100.0%

21,550,344,548

- (a) 規則144A証券 - 1933年証券法規則144Aに基づく登録を免除された有価証券。これらの証券は、登録を免除され一般的には、適格機関投資家への転売が可能である。別段の指定がない限り、これらの証券は流動性が低いとはみなされない。
- (b) コール条件付き証券

Class A - JPY Hedged Classの外国為替予約取引 2016年8月31日現在

買	取引相手方	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価（損）	評価（損）益計	
								/	
JPY	Citibank NA	5,653,138	09/08/2016	USD	55,450	/	-	/ (81,668)	(81,668)
JPY	Citibank NA	1,479,106	09/08/2016	USD	14,166	13,979	-	13,979	
JPY	Citibank NA	1,115,341	09/08/2016	USD	11,016	-	(23,943)	(23,943)	
JPY	Citibank NA	1,428,814	09/08/2016	USD	13,497	32,944	-	32,944	
JPY	Citibank NA	4,439,797	09/08/2016	USD	40,386	262,926	-	262,926	
JPY	Citibank NA	122,150	09/08/2016	USD	1,224	-	(4,416)	(4,416)	
	Societe								
JPY	Generale SA	958,930	09/08/2016	USD	9,560	-	(29,836)	(29,836)	
	Societe								
JPY	Generale SA	1,401,805	09/08/2016	USD	13,691	-	(14,189)	(14,189)	

	State Street							
JPY	Bank & Trust Co.	331,312	09/08/2016	USD	3,022	18,784	-	18,784
	State Street							
JPY	Bank & Trust Co.	9,596,487	09/08/2016	USD	90,820	203,546	-	203,546
	State Street							
JPY	Bank & Trust Co.	1,561,601,605	09/08/2016	USD	14,248,879	87,935,365	-	87,935,365
	Westpac Banking							
JPY	Corporation	2,596,667	09/08/2016	USD	25,577	-	(48,553)	(48,553)
	Westpac Banking							
JPY	Corporation	575,568	09/08/2016	USD	5,637	-	(7,476)	(7,476)
	Westpac Banking							
JPY	Corporation	2,170,531	09/08/2016	USD	20,725	27,083	-	27,083
	Westpac Banking							
JPY	Corporation	2,090,740	09/08/2016	USD	20,079	14,069	-	14,069
	Westpac Banking							
JPY	Corporation	4,733,542	09/08/2016	USD	44,467	134,610	-	134,610
	Westpac Banking							
JPY	Corporation	206,913	09/08/2016	USD	1,890	11,479	-	11,479
	Westpac Banking							
JPY	Corporation	43,447,591	09/08/2016	USD	421,955	-	(192,374)	(192,374)
	Westpac Banking							
JPY	Corporation	660,438	09/08/2016	USD	6,173	22,005	-	22,005
	Westpac Banking							
JPY	Corporation	939,602	09/08/2016	USD	9,235	-	(15,517)	(15,517)
	Westpac Banking							
JPY	Corporation	647,455	09/08/2016	USD	6,441	-	(18,654)	(18,654)
	Westpac Banking							
JPY	Corporation	2,301,780	09/08/2016	USD	21,815	45,634	-	45,634
	Westpac Banking							
JPY	Corporation	43,273,396	09/08/2016	USD	415,595	291,202	-	291,202
	Westpac Banking							
JPY	Corporation	122,781	09/08/2016	USD	1,226	-	(4,028)	(4,028)
	Westpac Banking							
JPY	Corporation	2,537,115	09/08/2016	USD	24,688	-	(16,198)	(16,198)
	Westpac Banking							
JPY	Corporation	10,638,646	09/08/2016	USD	106,056	-	(330,016)	(330,016)
	Westpac Banking							
JPY	Corporation	1,143,172	09/08/2016	USD	11,301	-	(25,600)	(25,600)
	Westpac Banking							
JPY	Corporation	9,589,306	09/08/2016	USD	93,608	-	(91,953)	(91,953)
	Westpac Banking							
JPY	Corporation	1,063,764	09/08/2016	USD	10,421	-	(14,009)	(14,009)

USD	Citibank NA	22,633	09/08/2016	JPY	2,353,748	-	(12,991)	(12,991)
USD	Citibank NA	44,800	09/08/2016	JPY	4,656,504	-	(23,175)	(23,175)
USD	Citibank NA	11,683	09/08/2016	JPY	1,235,167	-	(26,822)	(26,822)
USD	Citibank NA	79,635	09/08/2016	JPY	7,971,696	264,430	-	264,430
USD	Citibank NA	44,609	09/08/2016	JPY	4,475,124	138,517	-	138,517
USD	Citibank NA	44,531	09/08/2016	JPY	4,733,542	-	(127,960)	(127,960)
	State Street Bank							
USD	& Trust Co.	18,084	09/08/2016	JPY	1,893,874	-	(23,535)	(23,535)
	State Street Bank							
USD	& Trust Co.	23,554	09/08/2016	JPY	2,356,981	79,050	-	79,050
	State Street Bank							
USD	& Trust Co.	94,861	09/08/2016	JPY	10,123,773	-	(312,918)	(312,918)
	State Street Bank							
USD	& Trust Co.	5,110	09/08/2016	JPY	517,484	11,037	-	11,037
	Westpac Banking							
USD	Corporation	3,705	09/08/2016	JPY	392,720	-	(9,584)	(9,584)
	Westpac Banking							
USD	Corporation	356,410	09/08/2016	JPY	36,516,185	344,902	-	344,902
	Westpac Banking							
USD	Corporation	8,114	09/08/2016	JPY	863,900	-	(24,674)	(24,674)
	Westpac Banking							
USD	Corporation	2,104	09/08/2016	JPY	215,614	2,036	-	2,036
	Westpac Banking							
USD	Corporation	69,168	09/08/2016	JPY	7,274,236	-	(120,676)	(120,676)
	Westpac Banking							
USD	Corporation	305,085	09/08/2016	JPY	32,460,982	-	(908,082)	(908,082)
	Westpac Banking							
USD	Corporation	33,701	09/08/2016	JPY	3,554,451	-	(69,018)	(69,018)
	Westpac Banking							
USD	Corporation	64,183	09/08/2016	JPY	6,797,729	-	(159,662)	(159,662)
	Westpac Banking							
USD	Corporation	94,627	09/08/2016	JPY	9,940,695	-	(154,043)	(154,043)
	Westpac Banking							
USD	Corporation	134,055	09/08/2016	JPY	13,958,441	-	(94,052)	(94,052)
	Westpac Banking							
USD	Corporation	25,957	09/08/2016	JPY	2,663,188	21,400	-	21,400
	Westpac Banking							
USD	Corporation	53,644	09/08/2016	JPY	5,458,879	89,130	-	89,130
	Westpac Banking							
USD	Corporation	689,927	09/08/2016	JPY	69,728,895	1,625,684	-	1,625,684
	Westpac Banking							
USD	Corporation	50,915	09/08/2016	JPY	5,161,250	104,508	-	104,508

	Westpac Banking							
USD	Corporation	80	09/08/2016	JPY	8,080	187	-	187
	Westpac Banking							
USD	Corporation	95,021	09/08/2016	JPY	10,040,842	-	(213,427)	(213,427)
	Westpac Banking							
USD	Corporation	13,192	09/08/2016	JPY	1,395,872	-	(31,512)	(31,512)
	Westpac Banking							
USD	Corporation	27,217	09/08/2016	JPY	2,828,241	-	(13,387)	(13,387)
	Westpac Banking							
USD	Corporation	15,274	09/08/2016	JPY	1,683,954	-	(104,315)	(104,315)
	Westpac Banking							
USD	Corporation	491,732	09/08/2016	JPY	51,440,998	-	(584,418)	(584,418)
	Westpac Banking							
USD	Corporation	8,431	09/08/2016	JPY	848,321	23,625	-	23,625
	Westpac Banking							
USD	Corporation	43,682	09/08/2016	JPY	4,733,542	-	(215,773)	(215,773)
	Westpac Banking							
USD	Corporation	225,210	09/08/2016	JPY	23,973,702	-	(681,752)	(681,752)
	Westpac Banking							
USD	Corporation	34,764	11/16/2016	JPY	3,584,681	-	(392)	(392)
								/
						/ 91,718,132	/ (4,830,598)	86,887,534

Class B - JPY Unhedged Classの外国為替予約取引 2016年8月31日現在

買	取引相手方	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価（損）	評価（損）益計
EUR	Citibank NA	7,982	09/08/2016	USD	8,977	/ 19,344	/ (28,168)	/ (8,824)
	Societe							
EUR	Generale SA	19,177	09/08/2016	USD	21,460	126,478	(136,653)	(10,175)
	Westpac Banking							
EUR	Corporation	8,906	09/08/2016	USD	9,967	48,190	(53,002)	(4,812)
	Westpac Banking							
EUR	Corporation	16,900	09/08/2016	USD	19,229	55,853	(97,559)	(41,706)
	Westpac Banking							
EUR	Corporation	16,809	09/08/2016	USD	18,792	131,816	(138,802)	(6,986)
	Westpac Banking							
EUR	Corporation	34,469	09/08/2016	USD	39,259	142,621	(231,864)	(89,243)
	Westpac Banking							
EUR	Corporation	15,007	09/08/2016	USD	16,774	100,281	(106,215)	(5,934)
	Westpac Banking							
EUR	Corporation	3,938	09/08/2016	USD	4,416	26,318	(29,372)	(3,054)

Westpac Banking											
GBP	Corporation	107	09/08/2016	USD	156	589	(2,206)	(1,617)			
USD	Citibank NA	128,985	09/08/2016	EUR	115,210	843,719	(776,707)	67,012			
Westpac Banking											
USD	Corporation	9,081	09/08/2016	EUR	7,978	54,646	(34,569)	20,077			
Westpac Banking											
USD	Corporation	156	09/08/2016	GBP	107	2,631	(942)	1,689			
						/	1,552,486	/	(1,636,059)	/	(83,573)

デリバティブ取引の価値

以下の表は本ファンドのデリバティブ取引の要約である。

取引先	デリバティブ		担保受取	担保差入	純額*			
	資産の価値	負債の価値						
店頭デリバティブ								
外国為替予約取引								
	/	/	(1,105,850)	/-	/-	/	470,009	
CITI	1,575,859							
SOG	126,478	(180,678)	-	-			(54,200)	
WSTP	3,320,499	(4,843,676)	-	-			(1,523,177)	
SSB	88,427,782	(336,453)	-	-			87,911,329	
マスター契約に基づく								
デリバティブ資産の合計								
	/	93,270,618	/	(6,466,657)	/ -	/-	/	86,803,961

*純額は、デフォルトが発生した場合に取引先から（または取引先に）生じる受取り（または支払い）の額をあらわしている。純額は、同一の法人格に対する同一の契約に基づく取引に関して損益を通算することが認められている。

通貨:

EUR - ユーロ

GBP - イギリスポンド

JPY - 日本円

USD - アメリカドル

略称:

CITI - Citibank NA

SOG - Societe Generale SA

SSB - State Street Bank & Trust Co.

WSTP - Westpac Banking Corp.

添付の注記は、本財務諸表の不可欠の部分である。

[前へ](#) [次へ](#)

財務諸表に関する注記（抜粋）

2016年8月31日現在

重要な会計方針

このファンドの財務諸表は、ファンドの決算期間である2015年9月1日から2016年8月31日を反映したもので、ファンドの決算期末は8月の最終営業日（営業日とは、ニューヨーク証券取引所ならびにニューヨーク市の銀行が通常の業務を行っている日）である。

以下は、本ファンドが米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「米国GAAP」）に準拠して、その財務諸表を作成するにあたって継続して適用している重要な会計方針の要約である。米国GAAPに準拠した財務諸表を作成するにあたって、経営陣は、財務諸表の報告額及び開示事項に影響する予想及び仮定を設定する必要がある。このような予想と実績は異なる可能性がある。

(A) 受益証券の純資産額の決定

本ファンドの純資産額（「純資産額」）は、「営業日」（ニューヨーク証券取引所およびニューヨークの銀行が営業している日及び受託会社が決定するその他の時点（それぞれ「計算日」））に計算される。純資産額は、管理会社報酬、弁護士報酬、監査報酬ならびにその他の専門家報酬及び費用等を含む、ファンドの全ての資産及び負債を考慮して計算される。

当ファンドの各クラスの純資産額は、日本円で計算される。日本円で表示される一口当たりの純資産額は、通常各営業日に計算され、一口当たりの純資産の数値は少数点以下4位までとなるよう調整される。

(B) 有価証券の評価

純資産額を計算する目的上、市場の公表価格が容易に入手できる有価証券及びその他の資産は、公正価値で計上されている。公正価値は通常、終値ベースの売却価格、または売却価格が報告されない場合には、相場報告システムもしくはは主要なマーケット・メーカーまたは価格提供サービスから取得する価格を基に決定される。

国内外の確定利付証券は、通常、主要なマーケット・メーカーまたは価格提供サービスから得られる価格に基づいて評価される。独立した価格提供サービスから得られる価格は、マーケット・メーカーが提供する情報、または類似した性質を持つ投資もしくは有価証券に関する利回りのデータから取得した市場価額の推計値を利用している。最新の公表価格がない、債務不履行または倒産手続き中の証券は、取得可能な最新の市場価格または公表価格で評価される。満期までの残存期間が60日以内の短期投資は、公正価値に近似する償却原価で評価される。

機能通貨以外の通貨で当初評価した投資は、価格提供サービスから得た為替レートをを用いて機能通貨へ換算される。このため、本ファンドの受益証券の純資産額は機能通貨に対する通貨価値の変動の影響を受ける可能性がある。米国外の市場で取引される有価証券、または機能通貨以外の通貨建ての有価証券の価値は、ニューヨーク証券取引所が休場の日に、重大な影響を受ける可能性があり、また、純資産額は、投資家が受益証券を購入、買戻請求または交換できない日に変動する可能性がある。

日本円建て以外の資産の評価は、独立の価格提供サービスから得られる適切な換算レートで日本円に換算される。このため、本ファンドの純資産額は、原通貨と日本円との間の通貨価値の変動に影響される可能性がある。

市場の公表価格が容易に入手できない有価証券及びその他の資産は、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン社（アドミニストレーター）が誠実に決定した公正価値で評価する。

最新の市場データまたは信頼性の高い市場データ（売買情報、ビッドアスク情報、ブローカー価格など）がない状況では、市場の公表価格は容易に入手できないとみなされる。こうした状況には、関連市場の終了後に本ファンドの有価証券やその他の資産の価値に重大な影響を及ぼすような事象が発生する場合も含まれる。さらに、非常の事態により証券取引所または有価証券取引市場が終日開かれず、他の市場価格も入手できないような場合も、市場の公表価格は容易に入手できないとみなされる。

アドミニストレーターは、本ファンドの有価証券やその他の資産の価値に重大な影響を及ぼす可能性がある重要事象の監視、及びそうした重要事象が有価証券やその他の資産の価値に影響し、資産の再評価が必要かどうかの判断の責任を負う。

本ファンドが公正価値を用いて純資産額を決定する際、有価証券がその主要な取引市場の公表価格で算出されるのではなく、運用会社またはその指示により行動する者が公正価値を正確に反映していると考え他の方法により算出される価額で評価される場合がある。公正価値の評価には、有価証券の価値に関する主観的な判断を必要とすることがある。本ファンドの方針は、算出した本ファンドの純資産額が価格決定時点の有価証券の価値を適正に反映することを目指している。しかし、運用会社またはその指示により行動する者が決定した公正価値が、価格決定時点で当該有価証券を売却した場合に本ファンドが得る価格を正確に反映することは保証できない（例えば、強制処分または清算処分の場合など）。本ファンドが用いる価格は有価証券を売却した場合に実現されるであろう価値とは異なる場合があり、そうした相違は財務諸表に重大な影響を及ぼし得る。

< 公正価値測定 >

米国GAAPに基づく公正価値測定及び開示事項に関する当局の指針に従い、本ファンドは、公正価値の測定に用いられる評価技法に関するインプットに優先順位を付けており、それに基づき、その投資の公正価値を開示している。分類において、優先順位が最も高いのは、活発な市場で同一資産または負債の未調整の公表価格に基づく評価（レベル1）で、優先順位が最も低いのは、その評価にとって重大な、観察不可能なインプットに基づく評価（レベル3）である。当該指針は、公正価値の分類に次の3レベルを設定している。

- ・ レベル1： 公正価値の測定は、同一の資産または負債の活発な市場での(調整なしの)公表価格によるものである。
- ・ レベル2： 公正価値の測定は、資産または負債に係る直接的（例えば価格）または間接的（例えば価格から派生したもの）に観察可能な、レベル1に含まれる公表価格以外のインプットによるものである。
- ・ レベル3： 公正価値の測定は、観察可能な市場データに基づかない（観察不可能なインプット）資産または負債のインプットを用いた評価技法によるものである。

インプットは、様々な評価技法を適用する際に用いられ、また、リスクに対する仮定を含む、市場参加者が評価を決定するにあたって用いる様々な仮定を幅広く参照している。インプットには、価格情報、特定および広範な信用データ、流動性に関する統計値、及びその他の要素などが含まれる場合がある。

公正価値の分類内での金融商品のレベルは、公正価値測定にとって極めて重要なインプットの最も低いレベルに基づいている。しかし、何をもち「観察可能」と判定するかには、運用会社による重要な判断が必要となる。運用会社は、容易に入手でき、定期的に配布または更新され、信頼性が高く検証可能で、独占的なものではなく、関連する市場に積極的に関与している独立した情報源によって提供されている市場データを観察可能なデータとみなしている。ある金融商品に関する分類は、その価格決定の透明性に基づくもので、当該商品に対する運用会社の認識したリスクとは必ずしも一致しない。

<投資>

公正価値が活発な市場の公表価格に基づいているためレベル1に分類される有価証券には、上場株式、リート及び定期預金が含まれる。本ファンドがそのような商品を大量に保有し、売却すると取引価格に影響を与え得ると合理的に判断できる状況においても、当該商品の公表価格は調整しない。

活発でない市場で取引されているものの、市場の公表価格、ディーラーの呼び値、または観察可能なインプットに基づくその他の価格情報源に基づいて評価されている投資はレベル2に分類される。これらには、通常、投資適格転換社債が含まれる。レベル2の有価証券は、活発な市場で取引されていない、または譲渡制限の対象となっているポジションを含むため、その評価は一般的に入手可能な市場情報に基づいた非流動性または非譲渡性を反映するように調整される。

<デリバティブ取引>

本ファンドは、ヘッジ目的でデリバティブ取引を利用する場合がある。ヘッジ取引は、本ファンドが、デリバティブ取引を用いて、他の保有有価証券に関連するリスクを相殺する一つの戦略である。ヘッジ取引は損失を減少させることができるが、一方で市場が本ファンドによって予想された方向と異なる方向に動いたり、あるいはデリバティブ取引のコストがヘッジ取引による利益を上回ると収益を減少させ、または損失を生じさせる場合がある。

また、ヘッジ取引は、デリバティブ取引の価値の変動が、予想したほどにヘッジ対象有価証券の価値の変動に連動しないリスクがある。その場合、ヘッジされている保有有価証券の損失は減少せず、増加するかもしれない。

本ファンドのヘッジ戦略がリスクを減らす、もしくはヘッジ取引が利用可能である、あるいはコストに見合う効果が得られるという保証はない。本ファンドにはヘッジ取引を用いる義務はなく、ヘッジ取引を用いない選択もできる。本ファンドがデリバティブ取引に投資すると、投資元本金額を超える損失を被る場合がある。また、適切なデリバティブ取引があらゆる環境で利用できるとは限らず、本ファンドが他のリスクへのエクスポージャーを減らすために効果があると思われる場合でも、その取引を利用できるという保証はない。

デリバティブ取引は、証券取引所、または店頭取引で当事者間の交渉により取引される。先物取引などの取引所上場デリバティブ取引は、活発に取引されているとみなされるか否かに応じて、通常では公正価値の分類上、レベル1またはレベル2に分類される。

外国為替予約取引を含む店頭デリバティブ取引については、取引相手先、ディーラーまたはブローカーから受領する価格等の観察可能なインプットが入手でき、且つそれらが信頼できるとみなされた場合には、それらを用いて評価する。モデルが使われている場合は、店頭デリバティブ取引の価値は、商品の契約条件や特定の固有リスク、さらには観察可能なインプットの入手可能性や信頼性に依存する。そのようなインプットとしては、参照する有価証券の市場価格、イールドカーブ、クレジットカーブ、ボラティリティ指標、期限前償還率及びそれぞれのインプットの相関関係などが挙げられる。

一般的な外国為替予約取引のような一部の店頭デリバティブ取引では、インプットが通常は市場データで確認できるため、レベル2に分類される。

インプットが観察不可能な店頭デリバティブ取引は、レベル3に分類される。こうした店頭デリバティブ取引の評価は、レベル1またはレベル2のインプットを一部で利用していても公正価値の決定に重要とみなされる観察不可能なその他のインプットを含んでいるからである。

次の表は、2016年8月31日現在の貸借対照表に計上された金融商品を、項目別及び公正価値をレベル別に表示したものである。*

	(未調整)	重要なその他	重要な観察	
	活発な市場における同一の投資	の観察可能な	不可能な	
	に係る公表価格を反映したイン	インプット	インプット	2016年8月31日
資産:	プット(Level 1)	(Level 2)	(Level 3)	時点での公正価値
普通株式				
Belgium	/ 275,824,420	/ -	/ -	/ 275,824,420
Canada	218,160,753	-	-	218,160,753
Germany	299,311,405	-	-	299,311,405
Netherlands	268,209,432	-	-	268,209,432
United Kingdom	485,041,252	-	-	485,041,252
United States	17,995,734,192	-	-	17,995,734,192
転換社債券				
United States	-	1,191,578,999	-	1,191,578,999
転換優先株式				
Ireland	215,315,463	-	-	215,315,463
United States	297,918,239	-	-	297,918,239
短期投資				
Time Deposits	235,637,982	-	-	235,637,982
有価証券 計	/ 20,291,153,138	/ 1,191,578,999	/ -	/ 21,482,732,137

金融デリバティブ取引**

資産				
外国為替予約取引	/ -	/ 93,270,618	/ -	/ 93,270,618
負債				
外国為替予約取引	/ -	/ (6,466,657)	/ -	/ (6,466,657)

*分類についての詳細な情報は、有価証券明細表を参照。

**為替予約取引のような金融デリバティブ取引は、未実現損益で評価している。

2016年8月31日に終了した期間におけるレベル1、レベル2およびレベル3間の移動はなかった。

2016年8月31日現在、レベル3で評価された証券はなかった。

(C) 有価証券の取引及び収益

有価証券取引は、財務報告の目的上、約定日基準で計上される。有価証券の売却に係る実現損益は、個別原価法で計上されている。有価証券のプレミアム及びディスカウントは、実効利回りベースで償却 / 増価される。受取利息は、割引による増価及びプレミアムの償却を調整し、発生主義で計上される。回収が見込めない証券のクーポン収入は計上されない。分配金は配当落ち日に計上される。収益は、外国源泉税額の回収が不確実な場合は、控除後の実額で計上される。

(D) 不動産投資信託（リート）

本ファンドは、米国不動産投資信託（「USリート」）から受け取る分配金を、当該リートから提供される情報に基づき区分して再集計している。その区分は、経常利益、長期および短期のキャピタルゲインおよび資本の払い出しである。

USリートから情報がタイムリーに利用できない場合、財務報告のための再集計は推計ベースで行い、次年度の会計報告において改めて再集計を行う。

USリートから収益を超過して受け取った分配金は、投資費用や実現益の減少として計上される。本ファンドは、受け取った分配金を課税ベースと財務報告ベースとで区別し、課税ベースでの収益を超過して受け取った分配金のみを資本の払い出しとして財務諸表に計上している。

外国企業から受け取った配当に関しては、一般的にこれらの企業が課税報告目的上は受動的外国投資会社と判定されることから再集計することなく配当金として計上している。

(E) 分配方針

本ファンドは、受益者決議または受託会社の裁量によって、分配金（現金または現物による）の支払いを公表し実行する。本ファンドは、受益者に対して毎月分配することを目指す。

本ファンドは、当該月の分配日直前の営業日、または受託会社が単独の裁量で決定するその他の日（「基準日」）に当該分配を公表し、通常毎月17日（休業日の場合には翌営業日）または受託会社が単独の裁量で決定するその他の日（「分配日」）に分配を行うことを目指す。

各クラスの受益証券保有者は月ごとの分配金を再投資し、各分配日に発行された受益証券を受け取るものとする。

2016年8月31日に終了した期間に係る分配及び再投資額は以下の通りであった。

受益者への分配金	金額
Class A - JPY Hedged Class	/ 50,528,162
Class B - JPY Unhedged Class	686,622,986
分配金合計	/ 737,151,148

(F) 現金及び外国通貨

本ファンドの機能通貨及び報告通貨は日本円である。外国の有価証券、通貨並びにその他の資産及び負債の公正価値は、毎営業日の為替レートに基づいて本ファンドの機能通貨に換算される。

為替レートの変動の結果としての保有通貨並びにその他の資産及び負債の公正価値の変動は、外国通貨の未実現損益として計上される。有価証券の実現損益、未実現損益、並びに収益及び費用は、各取引日及び報告日のレートでそれぞれ換算される。

有価証券及びデリバティブ取引への投資に関する外国通貨の為替レートの変動による影響は、損益計算書上で当該有価証券の市場価格及び評価の変動の影響と区分されず、実現及び未実現損益に含めて計上している。

(G) 定期預金

本ファンドは余剰資金を、受託会社の判断により、カストディアンを通じ、一つ以上の適格預金取扱機関の翌日物定期預金として運用する。これは当ファンドの有価証券明細表上では短期投資として分類されている。

(H) 外国為替予約取引

本ファンドは、予定される有価証券の購入または売却の決済に伴い、本ファンドが保有する有価証券の一部または全部に係る通貨エクスポージャーをヘッジするため、もしくは投資戦略の一環として、外国為替予約取引を締結することがある。

外国為替予約取引は、二当事者間で将来の特定日に、設定された価格で通貨の売買を行う契約である。外国為替予約取引の公正価値は、外国為替相場の変動により上下する。外国為替予約取引は毎日値洗いされ、価格の変動は未実現損益として計上される。

実現損益は取引開始時における価値と取引終了時における価値との差額に相当し、通貨の引き渡しまたは受領により計上される。これらの契約には、貸借対照表に計上された未実現損益を超える市場リスクが含まれることがある。また、本ファンドは、取引相手先が契約の条件を履行できなくなる場合や、為替の変動がベース通貨に不利となる場合にリスクにさらされる可能性がある。

また、本ファンドは、日本人投資家向けに為替リスクをヘッジする目的で、外国為替予約取引を締結できる権限を付与されている。特定クラスの外国為替予約取引から生じた損益は、その特定クラスに配賦される。2015年8月31日現在締結されている外国為替予約取引は、有価証券明細表に記載されている。

(I) デリバティブ取引

ASC 815-10-50は、デリバティブ取引及びヘッジ取引の開示を義務づけている。具体的には、a)デリバティブ取引をどのように、また何故利用しているか、b)デリバティブ取引と関連するヘッジ取引をどのように計上しているか、c)デリバティブ取引と関連するヘッジ取引が財政状態、業績及びキャッシュフローにどのような影響を及ぼすか、を開示することが要求されている。

本ファンドは、いかなるデリバティブ取引もASC 第815号に基づくヘッジ取引として指定していない。

本ファンドは、外国為替予約取引をトレーディング目的で行っており、主として外国為替リスクを負っている。これらデリバティブ取引の公正価値は、貸借対照表に記載されるとともに、公正価値の変動は損益計算書の外国為替予約取引に関する実現損益または未実現損益の純変動額として計上される。

2016年8月31日時点の貸借対照表におけるデリバティブ取引の公正価値

ASC第815号に基づくヘッジ取引として指定されていないデリバティブ取引

該当箇所	外国為替リスク*
デリバティブ資産	
外国為替予約取引に係る評価益	/ 93,270,618
デリバティブ負債	
外国為替予約取引に係る評価損	/ (6,466,657)

*グロス評価額は、外国為替予約取引に係る評価（損）益として貸借対照表の科目に記載されている。

2016年8月31日に終了した期間の損益計算書におけるデリバティブ取引の影響

ASC第815号に基づくヘッジ取引として指定されていないデリバティブ取引

該当箇所	外国為替リスク
運用の結果として認識された	
デリバティブに係る実現（損）益	
外国為替予約取引に係る実現益	/ 168,148,742
運用の結果として認識されたデリバティブに	
係る未実現（損）益の変動	
外国為替予約取引に係る未実現益の変動	/ 56,194,386

2016年8月31日に終了した年度における、外国為替予約取引の月次の未決済の平均想定元本はおよそ次の通り：

ファンドレベル*	/	17,283,983
Class A - JPY Hedged	/	2,140,355,038
Class B - JPY Unhedged	/	72,310,378

* 2016年2月、3月及び4月にファンドレベルで外国為替予約取引を行った。

本ファンドは、特定の取引相手方と、随時締結される店頭デリバティブ取引および外国為替取引を規定する国際スワップ・デリバティブ協会（ISDA）マスター契約などの「マスター・ネットリング契約」の当事者である。当該マスター契約には、当事者の一般的義務、表明、合意、担保要求、債務不履行事由および期限前終了に関する条項等が含まれる場合がある。

担保要求はファンドの各取引相手先とのネット・ポジションに基づいて決定される。担保は現金、米国政府または政府関連機関によって発行された債券もしくは本ファンドと当該取引相手方が同意するその他の有価証券である。特定の取引相手方に関して、マスター契約の条項に従ってファンドに提供された担保がある場合は、ファンドの保管会社によって分別保有され、売却または再担保が可能な額に関してはファンドの有価証券明細表に表示される。ファンドが提供した担保がある場合は、ファンドの保管会社により分別保管され、ファンドの有価証券明細表と貸借対照表において識別される。2016年8月31日時点では、本ファンドが担保として提供している有価証券または現金はない。

ファンド側の取引終了事由は、一定期間に亘りファンドの純資産が規定の基準以下に減少する場合に発生しうる。取引相手方側の取引終了事由は、取引相手方の信用格付が規定のレベルを下回る場合に発生しうる。いずれの場合も、発生時に、他方当事者は期限前終了を選択し、同当事者による合理的決定に基づいて、全ての未決済デリバティブ契約および外国為替取引を決済（期限前終了によって生じた損失および費用の支払いを含む）することができる。単一または複数のファンドの取引相手方による期限前終了の決定が、ファンドの将来のデリバティブ活動に影響を与える可能性がある。

[前へ](#) [次へ](#)

<参考>

当ファンドは、「Total Return Fund JPY Class」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、この投資信託の受益証券であり、ケイマン籍の円建て外国投資信託です。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

この投資信託は、2016年3月31日に計算期間が終了し、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表は作成され、現地において独立監査人による財務書類の監査を受けております。

以下の「貸借対照表」、「損益計算書」、「純資産変動計算書」および「有価証券明細表」等は、「Total Return Fund」の2016年3月31日現在の財務諸表の原文を委託会社で抜粋・翻訳したものであります。

貸借対照表

2016年3月31日現在

(単位:円)

資産の部

有価証券（公正価値）（取得原価 28,970,649,847円）	28,249,528,856
外貨（時価）（取得原価 111,974円）	111,968
外国為替予約取引に係る評価益	35,063,101
未収入金:	
有価証券売却分	179,677,730
受益証券発行分	1,184,052,344
利息	110,833,999
受託会社への前払い金	1,088,009
その他資産	1,316,027
資産 合計	29,761,672,034

負債の部

外国為替予約取引に係る評価損	12,458,703
変動証拠金	9,284,189
未払金:	
有価証券購入分	193,845,383
特約日受渡取引に係る有価証券購入分	4,913,618,398
カスタディーフィー	6,472,008
専門家報酬	4,848,094
管理会社報酬	1,768,726
名義書換代理人	1,765,269
負債 合計	5,144,060,770

純資産

24,617,611,264

Class ACS	418,033,429
Class JPY	1,449,664,675
Class USD	22,749,913,160
	24,617,611,264

発行済受益証券

Class ACS	457,031,793
Class JPY	1,593,208,187
Class USD	21,117,316,120

受益証券一口あたりの純資産

Class ACS	0.9147
Class JPY	0.9099
Class USD	1.0773

添付の注記は、本財務諸表の不可欠の部分である。

損益計算書（2016年3月31日に終了した年度）**（単位：円）****収益**

受取利息（源泉税 16,527,759円控除後）	545,314,756
受取配当金（源泉税 117,830,720円控除後）	274,340,208
その他収益	1,521,075
収益 合計	821,176,039

費用

カストディーフィー	37,271,547
管理会社報酬	7,218,535
名義書換代理人報酬	6,593,765
専門家報酬	5,035,736
受託会社報酬	1,313,315
ファンド登録費用	849,419
その他費用	432,281
費用 合計	58,714,598

純利益**762,461,441****実現及び未実現（損）益：****実現（損）益：**

有価証券	(333,722,819)
先物取引	(246,704,456)
外国為替取引及び外国為替予約取引	232,557,399
実現損 合計	(347,869,876)

未実現（損）益の変動：

有価証券	(2,581,657,763)
先物取引	81,376,155

外国為替取引及び外国為替予約取引	104,296,210
未実現損の変動 合計	(2,395,985,398)

実現及び未実現損 合計	(2,743,855,274)
--------------------	------------------------

運用による純資産の減少額	(1,981,393,833)
---------------------	------------------------

添付の注記は、本財務諸表の不可欠の部分である。

純資産変動計算書（2016年3月31日に終了した年度） （単位：円）

運用による純資産の増（減）額：

純利益	762,461,441
実現損	(347,869,876)
未実現損の正味変動	(2,395,985,398)
運用による純資産の減少額	(1,981,393,833)

受益者への分配金	(1,122,771,781)
----------	-----------------

ファンドの受益証券の取引による純資産の増加額	6,846,427,441
------------------------	---------------

純資産の増加額	3,742,261,827
---------	---------------

純資産

期首	20,875,349,437
----	----------------

期末	24,617,611,264
----	----------------

添付の注記は、本財務諸表の不可欠の部分である。

[前へ](#) [次へ](#)

有価証券明細表（2016年3月31日現在）

	額面	銘柄名	公正価値
		確定利付債 (83.7%)	(単位：円)
		カナダ (0.5%)	
		社債券 (0.5%)	
		Transcanada Trust	
USD	1,250,000	5.63% due 05/20/75 ^{(a),(b)}	124,077,053
		社債券 計	124,077,053
		カナダ 計 (取得原価139,420,892円)	124,077,053
		フランス (0.5%)	
		社債券 (0.5%)	
		Electricite de France S.A.	
USD	405,000	5.63% ^{(a),(b),(c),(d)}	41,821,476
		Societe Generale S.A.	
USD	640,000	5.63% due 11/24/45 ^(d)	70,370,922
		社債券	112,192,398
		フランス 計 (取得原価119,828,707円)	112,192,398
		メキシコ (0.2%)	
		社債券(0.2%)	
		Grupo Bimbo SAB de CV	
USD	520,000	4.88% due 06/27/44	54,498,698
		社債券 計	54,498,698
		メキシコ 計 (取得原価53,917,360円)	54,498,698

社債券 (0.5%)**オランダ (0.3%)****社債券(0.3%)**

ING Groep NV

USD	750,000	6.50% ^{(a),(b),(c)}	77,657,919
-----	---------	------------------------------	------------

社債券 計

77,657,919

オランダ 計 (取得原価91,120,047円)

77,657,919

イギリス (1.0%)**社債券(1.0%)**

HSBC Holdings PLC

USD	400,000	5.63% ^{(a),(b),(c)}	43,242,852
-----	---------	------------------------------	------------

Lloyds Banking Group PLC

USD	960,000	7.50% ^{(a),(b),(c)}	107,079,164
-----	---------	------------------------------	-------------

Royal Bank of Scotland Group PLC

USD	960,000	8.00% ^{(a),(b),(c)}	103,151,633
-----	---------	------------------------------	-------------

社債券 計

253,473,649

イギリス 計 (取得原価281,715,466円)

253,473,649

アメリカ (81.2%)**資産担保証券 (15.5%)**

Ames Mortgage Investment Trust 2006-1 Class A4

USD	775,000	0.99% due 04/25/36 ^{(a),(b)}	76,478,305
-----	---------	---------------------------------------	------------

Accredited Mortgage Loan Trust 2006-1 Class A4

USD	560,000	0.72% due 04/25/36 ^{(a),(b)}	54,860,241
-----	---------	---------------------------------------	------------

Aegis Asset Backed Securities Trust 2005-3 Class M2

USD	680,000	0.91% due 08/25/35 ^{(a),(b)}	65,180,556
-----	---------	---------------------------------------	------------

American Airlines 2014-1 Class B Pass Through Trust

USD	1,290,438	4.38% due 10/01/22	143,882,786
-----	-----------	--------------------	-------------

Ameriquest Mortgage Securities, Inc. Asset-Backed Pass-Through

Certificates Series 2005-R7 Class M2

USD	330,000	0.94% due 09/25/35 ^{(a),(b)}	33,196,390
		Ameriquest Mortgage Securities, Inc. Asset-Backed Pass-Through Certificates Series 2005-R8 Class M3	
USD	710,000	0.94% due 10/25/35 ^{(a),(b)}	65,045,953
		Argent Securities, Inc. Asset-Backed Pass-Through Certificates Series 2005-W2 Class M1	
USD	700,000	0.92% due 10/25/35 ^{(a),(b)}	63,552,287
		Argent Securities, Inc. Class M1	
USD	36,943	1.56% due 09/25/33 ^{(a),(b)}	3,557,501
		Asset-Backed Pass-Through Certificates Series 2004-R2 Class A1A	
USD	135,183	1.13% due 04/25/34 ^{(a),(b)}	14,971,555

<u>額面</u>	<u>銘柄名</u>	-	<u>公正価値</u>
-----------	------------	---	-------------

確定利付債 (83.7%)(続き)

(単位：円)

アメリカ (81.2%)(続き)

資産担保証券 (15.5%)(続き)

		Bear Stearns Asset Backed Securities I Trust 2005-AQ2 Class M1	
USD	1,170,000	0.92% due 09/25/35 ^{(a),(b)}	110,859,637
		Bear Stearns Asset Backed Securities I Trust 2005-TC1 Class M1	
USD	78,011	0.87% due 05/25/35 ^{(a),(b)}	8,294,379
		Bear Stearns Asset Backed Securities Trust 2006-2 Class M1	
USD	567,911	0.85% due 07/25/36 ^{(a),(b)}	62,709,910
		Carrington Mortgage Loan Trust Series 2005-NC2 Class M4	
USD	1,398,156	1.45% due 05/25/35 ^{(a),(b)}	152,833,716
		Carrington Mortgage Loan Trust Series 2005-NC5 Class M1	
USD	830,000	0.91% due 10/25/35 ^{(a),(b)}	81,564,206
		Carrington Mortgage Loan Trust Series 2005-OPT2 Class M4	
USD	420,000	1.41% due 05/25/35 ^{(a),(b)}	42,119,907
		Carrington Mortgage Loan Trust Series 2006-NC1 Class A4	
USD	815,000	0.74% due 01/25/36 ^{(a),(b)}	76,563,059
		Carrington Mortgage Loan Trust Series 2006-RFC1 Class A3	
USD	660,407	0.58% due 05/25/36 ^{(a),(b)}	71,474,740
		Carrington Mortgage Loan Trust Series 2006-RFC1 Class A4	

USD	610,000	0.67% due 05/25/36 ^{(a),(b)}	55,851,058
		Centex Home Equity Loan Trust 2005-D Class M3	
USD	750,000	0.91% due 10/25/35 ^{(a),(b)}	74,297,036
		Citigroup Commercial Mortgage Trust 2013-GC15 Class XA	
USD	5,215,066	1.24% due 09/10/46 ^(b)	29,940,111
		Citigroup Commercial Mortgage Trust 2013-GC17 Class XA	
USD	2,746,268	1.49% due 11/10/46 ^(b)	18,278,043
		Citigroup Commercial Mortgage Trust 2015-GC27 Class XA	
USD	1,512,828	1.44% due 02/10/48 ^(b)	15,724,056
		Citigroup Commercial Mortgage Trust 2015-GC29 Class XA	
USD	3,049,655	1.17% due 04/10/48 ^(b)	24,795,962
		Citigroup Mortgage Loan Trust, Inc. Class M1	
USD	530,000	0.71% due 11/25/36 ^{(a),(b)}	48,443,284
		Citigroup Mortgage Loan Trust, Inc. Class M2	
USD	275,000	0.80% due 01/25/36 ^{(a),(b)}	28,991,066
		COMM 2013-CCRE11 Mortgage Trust Class XA	
USD	4,437,073	1.17% due 10/10/46 ^(b)	30,204,553
		COMM 2014-CCRE16 Mortgage Trust Class XA	
USD	3,739,155	1.24% due 04/10/47 ^(b)	25,751,571
		COMM 2014-CCRE17 Mortgage Trust Class XA	
USD	4,764,328	1.18% due 05/10/47 ^(b)	32,655,209
		COMM 2014-LC15 Mortgage Trust Class XA	
USD	2,687,273	1.39% due 04/10/47 ^(b)	20,252,030
		COMM 2014-UBS3 Mortgage Trust Class XA	
USD	2,453,617	1.34% due 06/10/47 ^(b)	19,425,267
		COMM 2014-UBS6 Mortgage Trust Class XA	
USD	5,844,276	1.07% due 12/10/47 ^(b)	39,541,511
		Csail 2015-C2 Commercial Mortgage Trust Class XA	
USD	5,796,430	0.90% due 06/15/57 ^(b)	36,196,050
		CWABS Asset-Backed Certificates Trust 2005-Ab1 Class M1	
USD	580,000	1.06% due 08/25/35 ^{(a),(b)}	59,158,416
		EquiFirst Mortgage Loan Trust 2003-2 Class 1A1	
USD	67,329	1.57% due 09/25/33 ^{(a),(b)}	7,271,627
		FBR Securitization Trust 2005-2 Class M2	
USD	435,000	1.19% due 09/25/35 ^{(a),(b)}	42,535,545

		Fieldstone Mortgage Investment Trust Series 2005-1 Class M5	
USD	840,000	1.56% due 03/25/35 ^{(a),(b)}	85,524,769
		GS Mortgage Securities Trust 2014-GC18 Class XA	
USD	3,635,118	1.25% due 01/10/47 ^(b)	25,715,212
		Home Equity Asset Trust 2005-8 Class M1	
USD	252,000	0.86% due 02/25/36 ^{(a),(b)}	26,383,688
		Home Equity Mortgage Trust Class M2	
USD	101,662	2.03% due 02/25/35 ^{(a),(b)}	10,680,735
		HSI Asset Securitization Corp. Trust 2006-OPT1 Class 2A4	
USD	575,000	0.73% due 12/25/35 ^{(a),(b)}	57,875,225
		HSI Asset Securitization Corp. Trust 2006-OPT2 Class M2	
USD	790,000	0.82% due 01/25/36 ^{(a),(b)}	70,876,752
		JP Morgan Alternative Loan Trust Class 12A3	
USD	427,913	0.62% due 06/25/37 ^{(a),(b)}	44,944,403
		JP Morgan Mortgage Acquisition Trust 2006-CW1 Class A4	
USD	49,824	0.58% due 05/25/36 ^{(a),(b)}	5,590,601

額面**銘柄名****公正価値****確定利付債 (83.7%)(続き)**

(単位：円)

アメリカ (81.2%)(続き)**資産担保証券 (15.5%)(続き)**

		JP Morgan Mortgage Acquisition Trust 2007-CH1 Class MV2	
USD	460,000	0.72% due 11/25/36 ^{(a),(b)}	44,347,613
		Morgan Stanley Bank of America Merrill Lynch Trust 2013-C13 Class XA	
USD	2,933,913	1.16% due 11/15/46 ^(b)	19,669,485
		Morgan Stanley Bank of America Merrill Lynch Trust Class XA	
USD	3,431,979	1.19% due 04/15/47 ^(b)	23,435,508
		Morgan Stanley Home Equity Loan Trust 2006-2 Class A4	
USD	279,804	0.71% due 02/25/36 ^{(a),(b)}	28,950,753
		New Century Home Equity Loan Trust Series 2005-B Class A2D	
USD	425,000	0.83% due 10/25/35 ^{(a),(b)}	45,065,579
		Nomura Home Equity Loan, Inc. Home Equity Loan Trust Series 2006-HE1 Class M1	

USD	775,000	0.84% due 02/25/36 ^{(a),(b)}	79,685,109
		Park Place Securities, Inc. Asset-Backed Pass-Through Certificates Series 2004- WHQ Class M4	
USD	229,563	2.16% due 09/25/34 ^{(a),(b)}	22,071,362
		Park Place Securities, Inc. Asset-Backed Pass-Through Certificates Series 2004- WHQ2 Class M3	
USD	250,000	1.47% due 02/25/35 ^{(a),(b)}	27,215,677
		Park Place Securities, Inc. Asset-Backed Pass-Through Certificates Series 2004- WWF Class M4	
USD	120,000	2.08% due 12/25/34 ^{(a),(b)}	12,972,527
		Popular ABS Mortgage Pass-Through Trust 2005-4 Class M1	
USD	520,000	0.89% due 09/25/35 ^{(a),(b)}	51,071,904
		RAAC Series 2006-SP2 Trust Class M1	
USD	550,000	0.77% due 02/25/36 ^{(a),(b)}	55,478,527
		RAMP Series 2005-RS2 Trust Class M3	
USD	1,500,000	0.98% due 02/25/35 ^{(a),(b)}	162,712,227
		RAMP Series 2005-RZ1 Trust Class M5	
USD	501,667	1.06% due 10/25/34 ^{(a),(b)}	50,480,638
		RAMP Series 2005-RZ2 Trust Class M4	
USD	500,000	0.99% due 05/25/35 ^{(a),(b)}	49,736,074
		RAMP Series 2006-RZ1 Trust Class M1	
USD	425,000	0.83% due 03/25/36 ^{(a),(b)}	43,979,519
		RAMP Series 2006-RZ1 Trust Class M2	
USD	420,000	0.85% due 03/25/36 ^{(a),(b)}	41,091,583
		RASC Series 2005-KS12 Trust Class M2	
USD	860,000	0.89% due 01/25/36 ^{(a),(b)}	81,421,278
		RASC Series 2005-KS4 Trust Class M3	
USD	610,000	1.38% due 05/25/35 ^{(a),(b)}	57,765,753
		RASC Series 2005-KS6 Trust Class M5	
USD	1,100,000	1.08% due 07/25/35 ^{(a),(b)}	113,492,686
		Renaissance Home Equity Loan Trust 2005-1 Class AV3	
USD	975,720	0.76% due 05/25/35 ^{(a),(b)}	94,252,222
		Renaissance Home Equity Loan Trust 2005-2 Class AV3	
USD	710,223	0.80% due 08/25/35 ^{(a),(b)}	71,654,855
		Securitized Asset Backed Receivables LLC Trust 2006-OP1 Class M2	
USD	845,000	0.82% due 10/25/35 ^{(a),(b)}	82,025,391

		Soundview Home Loan Trust 2005-OPT1 Class M2	
USD	990,000	1.11% due 06/25/35 ^{(a),(b)}	97,448,691
		Soundview Home Loan Trust 2005-OPT3 Class M1	
USD	560,000	0.90% due 11/25/35 ^{(a),(b)}	52,195,928
		Soundview Home Loan Trust 2006-1 Class A4	
USD	630,000	0.73% due 02/25/36 ^{(a),(b)}	64,472,774
		Structured Asset Investment Loan Trust 2003-BC5 Class M1	
USD	135,588	1.56% due 06/25/33 ^{(a),(b)}	14,789,047
		Structured Asset Investment Loan Trust 2004-6 Class A3	
USD	170,904	1.23% due 07/25/34 ^{(a),(b)}	18,097,487
		Structured Asset Investment Loan Trust 2005-3 Class M2	
USD	100,000	1.09% due 04/25/35 ^{(a),(b)}	10,807,772
		Structured Asset Securities Corp. Mortgage Loan Trust Series 2005-WF4 Class M4	
USD	790,000	1.01% due 11/25/35 ^{(a),(b)}	75,123,667
		Structured Asset Securities Corp. Mortgage Loan Trust Series 2006-AM1 Class A4	
USD	880,165	0.59% due 04/25/36 ^{(a),(b)}	93,651,507
		UBS-Barclays Commercial Mortgage Trust Series 2012-C4 Class XA	
USD	2,235,188	1.81% due 12/10/45 ^{(b),(d)}	21,154,715
		Wells Fargo Commercial Mortgage Trust 2014-LC16 Class A1	
USD	139,114	1.29% due 08/15/50	15,590,100

額面銘柄名公正価値**確定利付債 (83.7%)(続き)**

(単位：円)

アメリカ (81.2%)(続き)**資産担保証券 (15.5%)(続き)**

		WFRBS Commercial Mortgage Trust 2014-LC14 Class XA	
USD	2,579,538	1.42% due 03/15/47 ^(b)	19,692,143
		資産担保証券 計	3,805,649,009

社債券(22.0%)

Air Lease Corp.

USD	1,120,000	3.88% due 04/01/21 ^(a)	128,557,399
-----	-----------	-----------------------------------	-------------

		Allstate Corp.	
USD	500,000	5.75% due 08/15/53 ^{(a),(b)}	57,216,079
		Ally Financial, Inc.	
USD	815,000	3.25% due 02/13/18	90,914,909
		American Express Co.	
USD	1,450,000	4.90% ^{(a),(b),(c)}	146,471,756
		Anadarko Petroleum Corp.	
USD	395,000	3.45% due 07/15/24 ^(a)	39,605,205
		Anheuser-Busch InBev Finance, Inc.	
USD	915,000	4.90% due 02/01/46 ^(a)	115,212,321
		Apache Corp.	
USD	440,000	4.75% due 04/15/43 ^(a)	44,551,642
		Apple, Inc.	
USD	1,010,000	4.65% due 02/23/46 ^(a)	124,231,391
		AT&T, Inc.	
USD	1,210,000	4.75% due 05/15/46 ^(a)	133,184,150
USD	1,250,000	5.35% due 09/01/40	148,236,077
		Bank of America Corp.	
USD	635,000	5.13% ^{(a),(b),(c)}	67,534,642
USD	1,685,000	6.10% ^{(a),(b),(c)}	186,781,520
USD	310,000	6.25% ^{(a),(b),(c)}	34,189,153
		CCO Safari II LLC	
USD	960,000	4.91% due 07/23/25 ^{(a),(d)}	113,980,397
USD	915,000	6.48% due 10/23/45 ^{(a),(d)}	114,750,563
		Citigroup, Inc.	
USD	1,580,000	5.95% ^{(a),(b),(c)}	171,146,673
		Corporate Office Properties LP	
USD	1,350,000	3.70% due 06/15/21 ^(a)	150,873,527
		Dominion Resources, Inc.	
USD	850,000	5.75% due 10/01/54 ^{(a),(b)}	91,857,622
		DR Horton, Inc.	
USD	505,000	4.00% due 02/15/20	58,746,056
		Education Realty Operating Partnership LP	
USD	290,000	4.60% due 12/01/24 ^(a)	32,286,564
		Energy Transfer Partners LP	
USD	400,000	6.50% due 02/01/42 ^(a)	40,936,461

		EPR Properties	
USD	960,000	5.75% due 08/15/22 ^(a)	116,482,256
		Exelon Generation Co. LLC	
USD	595,000	5.60% due 06/15/42 ^(a)	64,884,556
		Ford Motor Credit Co. LLC	
USD	1,010,000	3.34% due 03/18/21	116,949,037
		General Electric Co.	
USD	1,083,000	5.00% ^{(a),(b),(c)}	125,527,651
		General Motors Co.	
USD	610,000	6.75% due 04/01/46 ^(a)	78,205,212
		Glencore Funding LLC	
USD	570,000	2.88% due 04/16/20 ^(d)	57,070,900
USD	985,000	4.00% due 04/16/25 ^(d)	86,993,640
		Goldman Sachs Group, Inc.	
USD	770,000	5.15% due 05/22/45	88,251,924
USD	785,000	5.70% ^{(a),(b),(c)}	86,355,184
		Hewlett Packard Enterprise Co.	
USD	880,000	4.90% due 10/15/25 ^{(a),(d)}	101,981,449
USD	1,470,000	6.35% due 10/15/45 ^{(a),(d)}	162,910,036
		JPMorgan Chase & Co.	
USD	730,000	5.00% ^{(a),(b),(c)}	78,458,733
USD	1,515,000	6.00% ^{(a),(b),(c)}	171,810,928
		Kinder Morgan Energy Partners LP	
USD	320,000	5.50% due 03/01/44 ^(a)	31,923,668
USD	445,000	6.50% due 09/01/39	47,485,227

額面**銘柄名****公正価値****確定利付債 (83.7%)(続き)**

(単位：円)

アメリカ (81.2%)(続き)**社債券(22.0%) (続き)**

Kinder Morgan, Inc.

USD	1,005,000	5.55% due 06/01/45 ^(a)	100,727,799
-----	-----------	-----------------------------------	-------------

		Marathon Oil Corp.	
USD	1,060,000	3.85% due 06/01/25 ^(a)	96,991,171
		MetLife, Inc.	
USD	1,000,000	5.25% ^{(a),(b),(c)}	107,688,457
		Morgan Stanley	
USD	415,000	3.95% due 04/23/27	46,797,103
USD	1,075,000	4.35% due 09/08/26	124,598,339
USD	795,000	5.45% ^{(a),(b),(c)}	84,551,245
USD	1,250,000	5.55% ^{(a),(b),(c)}	138,667,329
		Newell Rubbermaid, Inc.	
USD	445,000	5.50% due 04/01/46 ^(a)	54,542,802
		Omega Healthcare Investors, Inc.	
USD	965,000	4.50% due 01/15/25 ^(a)	105,493,134
		Prudential Financial, Inc.	
USD	1,020,000	5.20% due 03/15/44 ^{(a),(b)}	110,507,729
USD	715,000	5.38% due 05/15/45 ^{(a),(b)}	79,659,252
		Qwest Corp.	
USD	845,000	6.75% due 12/01/21	102,334,241
		Seagate HDD Cayman	
USD	825,000	4.75% due 06/01/23	76,921,119
USD	560,000	4.88% due 06/01/27 ^{(a),(d)}	47,479,630
		Verizon Communications, Inc.	
USD	1,779,000	4.67% due 03/15/55	192,793,267
		Viacom, Inc.	
USD	420,000	5.25% due 04/01/44 ^(a)	42,605,590
		Voya Financial, Inc.	
USD	825,000	5.65% due 05/15/53 ^{(a),(b)}	86,698,692
		Wells Fargo & Co.	
USD	1,680,000	5.90% ^{(a),(b),(c)}	191,891,980
		Williams Partners LP	
USD	1,275,000	3.60% due 03/15/22 ^(a)	118,150,684
		社債券 計	5,415,654,071
			<hr/>
		国債(43.7%)	
		Fannie Mae Pool	
USD	10,230,000	4.00% due 04/25/45	1,228,580,157

USD	8,845,000	4.50% due 04/01/46 Freddie Mac Gold Pool	1,081,897,128
USD	3,120,000	3.00% due	366,617,019
USD	10,190,000	4.00% due 04/01/45	1,222,434,131
USD	3,375,000	4.50% due 04/01/45 Ginnie Mae II pool	412,103,308
USD	5,095,000	4.00% due 04/01/45 U.S. Treasury Bill	612,178,949
USD	600,000	0.17% due 07/21/16 ^(e) U.S. Treasury Bonds	67,401,755
USD	1,200,000	3.88% due 08/15/40 U.S. Treasury Inflation Indexed Bonds	169,085,057
USD	828,299	0.75% due 02/15/42	90,581,400
USD	2,188,253	1.75% due 01/15/28	285,523,040
USD	3,300,498	2.00% due 01/15/26	434,795,225
USD	2,810,243	3.88% due 04/15/29 U.S. Treasury Inflation Indexed Note	452,771,821
USD	4,891,271	0.25% due 01/15/25 U.S. Treasury Notes	554,847,365
USD	7,000,000	0.50% due 04/30/17	785,704,427
USD	9,150,000	0.63% due 05/31/17	1,027,992,582
USD	9,340,000	1.50% due 02/28/23	1,046,899,212
USD	6,425,000	2.75% due 02/15/24	782,094,803
USD	635,000	3.63% due 08/15/19	77,688,284
USD	365,000	6.25% due 08/15/23	54,478,012
		国債 計	10,753,673,675
		アメリカ 計 (取得原価 20,177,177,527円)	19,974,976,755
		確定利付債 計 (取得原価 20,863,179,999円)	20,596,876,472

証券数**銘柄名****純資産比率 (%)****公正価値**

ETF (28.5%)

(単位: 円)

アメリカ (28.5%)

271,160	iShares iBoxx \$ High Yield Corporate Bond ETF	2,489,668,389
69,665	iShares JP Morgan USD Emerging Markets Bond ETF	864,040,228
325,336	PowerShares Senior Loan Portfolio	830,051,357
577,811	SPDR Barclays High Yield Bond ETF	2,224,300,017

204,300	SPDR Barclays Short Term High Yield Bond ETF		592,886,537
	アメリカ 計		7,000,946,528
	E T F 計 (取得原価7,455,763,990円)		7,000,946,528
額面	短期投資(2.6%)		
	ケイマン諸島(2.6%)		
	定期預金 (2.6%)		
	Bank of Tokyo Mitsubishi UFJ, Ltd.		
USD	5,798,339 0.14% due 04/01/16		651,704,350
	Brown Brothers Harriman & Co.		
JPY	1,472 (0.31)% due 04/01/16		1,472
GBP	0 0.08% due 04/01/16		34
	定期預金 計		651,705,856
	ケイマン諸島 計 (取得原価 651,705,858円)		651,705,856
	短期投資 計 (取得原価 651,705,858円)		651,705,856
	有価証券 計 (取得原価 28,970,649,847円)	114.8	28,249,528,856
		(14.8)	
	負債 (現金その他資産を除く)		(3,631,917,592)
	純資産	100.0%	24,617,611,264

(a) コーラブル証券

(b) 2016年3月31日現在の変動利付証券

(c) 永久債

(d) 規則144A証券 - 1933年証券法規則144Aに基づく登録を免除された有価証券。これらの証券は、登録を免除され一般的には、適格機関投資家への転売が可能である。別段の指定がない限り、これらの証券は流動性が低いとはみなされない。

(e) 当該有価証券のすべて又は一部は担保として差入れられている。

2016年3月31日現在、17,319,286円相当の現金及び現金同等物が以下の先物取引の証拠金として差し入れられている。

先物取引 2016年3月31日現在

売買	銘柄	満期日	契約数	評価(損)益
----	----	-----	-----	--------

	10 Year USD Deliverable Interest Rate				
Short	Swap	06/2016	(21)	\	(2,987,233)
	U.S. Treasury 10 Year Note (CBT) June				
Short	Futures	06/2016	(212)		10,831,876
	U.S. Treasury 2 Year Note (CBT) June				
Short	Futures	06/2016	(124)		(1,410,631)
	U.S. Treasury 5 Year Note (CBT) June				
Short	Futures	06/2016	(147)		1,602,081
	U.S. Treasury Long Bond (CBT) June				
Long	Futures	06/2016	22		(1,640,508)
	U.S. Treasury Ultra Bond (CBT) June				
Short	Futures	06/2016	(1)		359,887
	U.S. Treasury Ultra Bond (CBT) June				
Long	Futures	06/2016	53		1,279,625
				\	8,035,097

Class ACS の外国為替予約取引 2016年3月31日現在

買	取引相手方	決済		契約額	日 売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損) 益計
		契約額	日 売						
JPY	Citibank NA	4,465,447	06/03/2016USD	39,770	\	2,913	\	-	2,913
JPY	Citibank NA	165,172	06/03/2016USD	1,464		845		-	845
JPY	Citibank NA	3,015,386	06/03/2016USD	26,615		28,910		-	28,910
JPY	Societe Generale S.A.	205,136,107	06/03/2016USD	1,802,840		2,842,612		-	2,842,612
JPY	Societe Generale S.A.	4,049,228	06/03/2016USD	35,706		42,748		-	42,748
JPY	Societe Generale S.A.	2,294,912	06/03/2016USD	20,348		11,648		-	11,648
	Westpac Banking								
JPY	Corp.	205,136,106	06/03/2016USD	1,805,196		2,578,255		-	2,578,255
USD	Citibank NA	32,655	06/03/2016JPY	3,678,149		-	(13,951)		(13,951)
USD	Citibank NA	8,541	06/03/2016JPY	967,082		-	(8,712)		(8,712)

USD	Societe Generale S.A.	7,818	06/03/2016JPY	882,000	-	(4,720)	(4,720)	
					\	5,507,931	\ (27,383)) \	5,480,548

Class USD の外国為替予約取引 2016年3月31日現在

決済								
買	取引相手方	契約額	日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益計
AUD	Citibank NA	99,996	06/03/2016USD	76,037	\	107,132	\ (32,836)	\ 74,296
AUD	Citibank NA	17,664	06/03/2016USD	13,096		50,837	-	50,837
CAD	Citibank NA	138,177	06/03/2016USD	104,772		230,988	-	230,988
CAD	Citibank NA	99,508	06/03/2016USD	76,399		93,763	(33,725)	60,038
CAD	Citibank NA	30,566	06/03/2016USD	23,615		6,575	(4,649)	1,926
CAD	Citibank NA	86,714	06/03/2016USD	65,324		192,845	-	192,845
CAD	Societe Generale S.A.	31,454	06/03/2016USD	24,249		32,096	(24,322)	7,774
	Westpac Banking							
CAD	Corp.	65,387	06/03/2016USD	48,620		216,950	-	216,950
CHF	Citibank NA	19,341	06/03/2016USD	19,573		76,259	-	76,259
CHF	Citibank NA	44,034	06/03/2016USD	45,651		109,570	(58,204)	51,366
CHF	Citibank NA	68,340	06/03/2016USD	70,791		168,539	(82,290)	86,249
	Royal Bank of							
CHF	Canada	14,892	06/03/2016USD	15,398		32,263	(10,293)	21,970
EUR	Citibank NA	36,771	06/03/2016USD	41,568		78,578	(32,198)	46,380
EUR	Citibank NA	95,493	06/03/2016USD	108,355		213,315	(138,332)	74,983
EUR	Citibank NA	27,812	06/03/2016USD	30,325		160,187	-	160,187
EUR	Citibank NA	54,523	06/03/2016USD	61,907		68,864	(30,530)	38,334
EUR	Citibank NA	13,448	06/03/2016USD	14,771		65,359	-	65,359
EUR	Citibank NA	37,142	06/03/2016USD	41,554		95,434	-	95,434
EUR	Citibank NA	54,269	06/03/2016USD	60,438		170,545	-	170,545
EUR	Citibank NA	69,356	06/03/2016USD	76,581		291,983	-	291,983
GBP	Citibank NA	25,080	06/03/2016USD	36,113		22,693	(29,711)	(7,018)
GBP	Citibank NA	30,327	06/03/2016USD	43,275		41,138	(5,549)	35,589
GBP	Citibank NA	41,535	06/03/2016USD	59,551		104,395	(87,354)	17,041
GBP	Citibank NA	68,536	06/03/2016USD	98,634		73,690	(87,060)	(13,370)
GBP	Citibank NA	33,498	06/03/2016USD	48,124		34,418	(31,478)	2,940
GBP	Citibank NA	31,200	06/03/2016USD	44,179		90,100	(15,085)	75,015
GBP	Citibank NA	15,283	06/03/2016USD	21,732		26,525	-	26,525
GBP	Citibank NA	37,834	06/03/2016USD	54,602		-	(24,570)	(24,570)
	Royal Bank of							
GBP	Canada	195,556	06/03/2016USD	275,519		625,778	-	625,778
GBP	Societe Generale S.A.	24,158	06/03/2016USD	34,064		74,246	-	74,246
JPY	Citibank NA	10,209,312	06/03/2016USD	89,838		128,751	-	128,751
JPY	Citibank NA	2,506,363	06/03/2016USD	22,675		-	(37,939)	(37,939)

JPY	Citibank NA	8,813,276	06/03/2016	USD	77,942	67,579	-	67,579
JPY	Citibank NA	13,164,801	06/03/2016	USD	117,368	-	(4,889)	(4,889)
JPY	Citibank NA	10,208,849	06/03/2016	USD	91,778	-	(89,425)	(89,425)
	Royal Bank of							
JPY	Canada	1,672,412	06/03/2016	USD	14,733	19,216	-	19,216
JPY	Societe Generale S.A.	6,008,394	06/03/2016	USD	53,296	28,116	-	28,116
NOK	Citibank NA	196,797	06/03/2016	USD	22,907	98,395	-	98,395
NOK	Citibank NA	266,550	06/03/2016	USD	32,020	57,819	(35,998)	21,821
NOK	Citibank NA	903,400	06/03/2016	USD	105,867	372,010	-	372,010
NOK	Citibank NA	195,682	06/03/2016	USD	23,213	52,320	(3,334)	48,986
NOK	Citibank NA	217,587	06/03/2016	USD	25,498	89,685	-	89,685
NOK	Citibank NA	4,361,138	06/03/2016	USD	503,826	2,608,630	-	2,608,630
NOK	Citibank NA	250,462	06/03/2016	USD	29,920	51,085	(11,752)	39,333
NOK	Citibank NA	563,172	06/03/2016	USD	64,747	372,153	-	372,153
NZD	Citibank NA	108,373	06/03/2016	USD	71,796	358,574	-	358,574
NZD	Citibank NA	143,649	06/03/2016	USD	95,753	409,481	-	409,481
NZD	Citibank NA	74,523	06/03/2016	USD	50,611	194,315	(86,844)	107,471

Class USD の外国為替予約取引 2016年3月31日現在(続き)

買	取引相手方	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益計
NZD	Citibank NA	175,054	06/03/2016	USD	117,495	408,273	-	408,273
NZD	Citibank NA	25,668	06/03/2016	USD	17,040	81,014	-	81,014
NZD	Citibank NA	38,049	06/03/2016	USD	25,791	60,412	-	60,412
SEK	Citibank NA	857,383	06/03/2016	USD	105,470	148,139	(88,874)	59,265
SEK	Citibank NA	536,160	06/03/2016	USD	65,599	111,290	(34,310)	76,980
SEK	Citibank NA	179,255	06/03/2016	USD	21,877	54,366	(22,511)	31,855
SEK	Citibank NA	552,656	06/03/2016	USD	65,113	360,381	-	360,381
	Westpac Banking							
SEK	Corp.	2,896,137	06/03/2016	USD	338,028	2,246,635	-	2,246,635
USD	Citibank NA	42,839	06/03/2016	CAD	56,750	-	(116,314)	(116,314)
USD	Citibank NA	22,296	06/03/2016	NZD	33,515	-	(100,553)	(100,553)
USD	Citibank NA	36,512	06/03/2016	CAD	48,764	-	(133,459)	(133,459)
USD	Citibank NA	30,530	06/03/2016	NZD	45,120	-	(77,650)	(77,650)
USD	Citibank NA	116,329	06/03/2016	CAD	151,413	56,189	(138,634)	(82,445)
USD	Citibank NA	47,271	06/03/2016	CAD	63,316	-	(188,612)	(188,612)
USD	Citibank NA	44,586	06/03/2016	NZD	66,275	-	(143,007)	(143,007)
USD	Citibank NA	17,114	06/03/2016	SEK	138,516	3,057	(4,222)	(1,165)
USD	Citibank NA	20,722	06/03/2016	GBP	14,578	1,076	(27,182)	(26,106)
USD	Citibank NA	26,004	06/03/2016	CHF	25,562	-	(85,491)	(85,491)
USD	Citibank NA	79,933	06/03/2016	NOK	672,058	-	(144,789)	(144,789)

USD	Citibank NA	21,228	06/03/2016	EUR	19,070	-	(60,991)	(60,991)
USD	Citibank NA	79,084	06/03/2016	SEK	648,296	70,643	(190,152)	(119,509)
USD	Citibank NA	20,975	06/03/2016	CAD	27,384	12,443	(34,524)	(22,081)
USD	Citibank NA	51,841	06/03/2016	CAD	69,235	-	(189,319)	(189,319)
USD	Citibank NA	50,629	06/03/2016	NZD	74,928	41,174	(177,984)	(136,810)
USD	Citibank NA	112,648	06/03/2016	SEK	934,834	-	(328,263)	(328,263)
USD	Citibank NA	46,065	06/03/2016	SEK	382,935	-	(143,279)	(143,279)
USD	Citibank NA	53,605	06/03/2016	NZD	79,816	-	(182,419)	(182,419)
USD	Citibank NA	84,524	06/03/2016	NZD	122,220	95,160	(100,731)	(5,571)
USD	Citibank NA	27,138	06/03/2016	CHF	27,014	-	(128,925)	(128,925)
USD	Citibank NA	39,480	06/03/2016	SEK	331,474	-	(168,333)	(168,333)
USD	Citibank NA	58,278	06/03/2016	AUD	76,779	47,396	(116,142)	(68,746)
USD	Citibank NA	31,788	06/03/2016	CAD	42,724	-	(139,583)	(139,583)
USD	Citibank NA	117,653	06/03/2016	CAD	153,234	78,977	(170,801)	(91,824)
USD	Citibank NA	106,938	06/03/2016	CAD	140,954	-	(228,834)	(228,834)
USD	Citibank NA	41,181	06/03/2016	AUD	54,886	-	(102,976)	(102,976)
USD	Citibank NA	26,493	06/03/2016	AUD	34,593	26,993	(31,572)	(4,579)
USD	Citibank NA	28,001	06/03/2016	AUD	37,640	-	(97,578)	(97,578)
USD	Citibank NA	65,532	06/03/2016	AUD	86,321	19,027	(95,135)	(76,108)
USD	Citibank NA	39,935	06/03/2016	CHF	38,609	32,477	(87,801)	(55,324)
USD	Citibank NA	73,109	06/03/2016	EUR	64,788	59,457	(155,801)	(96,344)
USD	Citibank NA	116,172	06/03/2016	EUR	104,857	-	(397,390)	(397,390)
USD	Citibank NA	16,374	06/03/2016	AUD	21,361	2,889	(4,040)	(1,151)
USD	Citibank NA	87,667	06/03/2016	EUR	79,154	-	(303,221)	(303,221)
USD	Citibank NA	59,865	06/03/2016	JPY	6,781,808	-	(64,483)	(64,483)
USD	Citibank NA	57,580	06/03/2016	AUD	79,070	-	(344,295)	(344,295)
USD	Citibank NA	61,800	06/03/2016	JPY	7,011,472	-	(76,950)	(76,950)
USD	Citibank NA	63,442	06/03/2016	JPY	7,101,524	17,152	-	17,152
USD	Citibank NA	37,300	06/03/2016	JPY	4,147,200	38,208	-	38,208
USD	Citibank NA	47,558	06/03/2016	AUD	63,061	-	(90,994)	(90,994)
USD	Citibank NA	117,935	06/03/2016	AUD	157,614	-	(331,968)	(331,968)
USD	Citibank NA	124,297	06/03/2016	AUD	165,856	-	(327,423)	(327,423)
USD	Citibank NA	94,093	06/03/2016	AUD	127,510	-	(416,232)	(416,232)
USD	Citibank NA	25,854	06/03/2016	AUD	34,869	-	(100,012)	(100,012)
USD	Citibank NA	47,743	06/03/2016	GBP	32,989	42,647	(6,272)	36,375
USD	Citibank NA	26,471	06/03/2016	GBP	18,810	-	(63,636)	(63,636)
USD	Citibank NA	18,728	06/03/2016	GBP	13,201	-	(27,724)	(27,724)
USD	Citibank NA	644,708	06/03/2016	CHF	637,681	-	(2,582,735)	(2,582,735)
USD	Citibank NA	108,302	06/03/2016	CHF	105,255	-	(214,612)	(214,612)
USD	Citibank NA	59,647	06/03/2016	CHF	59,219	-	(265,048)	(265,048)
USD	Citibank NA	16,857	06/03/2016	NOK	142,856	-	(45,769)	(45,769)
USD	Citibank NA	12,580	06/03/2016	CHF	12,091	5,913	(14,992)	(9,079)

USD	Citibank NA	19,319	06/03/2016	CHF	18,917	-	(54,914)	(54,914)
USD	Citibank NA	48,729	06/03/2016	CHF	47,930	-	(163,716)	(163,716)
USD	Citibank NA	40,328	06/03/2016	EUR	35,376	3,155	(9,951)	(6,796)
USD	Citibank NA	41,578	06/03/2016	NOK	352,295	-	(112,123)	(112,123)
USD	Citibank NA	14,768	06/03/2016	CHF	14,666	-	(66,087)	(66,087)
USD	Citibank NA	29,795	06/03/2016	NOK	246,679	5,335	(7,352)	(2,017)
USD	Citibank NA	36,405	06/03/2016	NOK	315,410	-	(192,398)	(192,398)
USD	Citibank NA	39,196	06/03/2016	CHF	37,599	-	(19,580)	(19,580)
USD	Royal Bank of Canada	12,642	06/03/2016	CAD	16,878	-	(45,628)	(45,628)

Class USD の外国為替予約取引 2016年3月31日現在(続き)

買	取引相手方	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益計
USD	Royal Bank of Canada	12,949	06/03/2016	SEK	109,292 \	- \	(63,130) \	(63,130)
USD	Royal Bank of Canada	237,638	06/03/2016	NZD	355,240	-	(917,963)	(917,963)
USD	Societe Generale S.A.	31,690	06/03/2016	SEK	261,642	-	(73,661)	(73,661)
USD	Societe Generale S.A.	138,608	06/03/2016	AUD	189,194	-	(730,167)	(730,167)
USD	Societe Generale S.A.	234,450	06/03/2016	JPY	26,633,033	-	(325,825)	(325,825)
USD	Societe Generale S.A.	22,225	06/03/2016	JPY	2,494,819	-	(981)	(981)
	Westpac Banking Corp.	25,420	06/03/2016	EUR	23,247	-	(125,771)	(125,771)
					\ 12,593,072 \	\ (13,822,161) \		(1,229,089)

Class JPY の外国為替予約取引 2016年3月31日現在

買	取引相手方	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益計
JPY	Citibank NA	318,433	06/03/2016	USD	2,807 \	3,457 \	- \	3,457
JPY	Citibank NA	8,075,104	06/03/2016	USD	71,604	40,517	-	40,517
JPY	Citibank NA	351,392	06/03/2016	USD	3,102	3,344	-	3,344
JPY	Citibank NA	7,657,338	06/03/2016	USD	68,670	-	(47,991)	(47,991)
JPY	Citibank NA	8,669,855	06/03/2016	USD	76,270	111,769	-	111,769
JPY	Citibank NA	7,168,552	06/03/2016	USD	63,844	4,676	-	4,676
JPY	Citibank NA	10,036,304	06/03/2016	USD	88,497	106,218	-	106,218
JPY	Citibank NA	1,069,224	06/03/2016	USD	9,490	4,401	-	4,401
JPY	Societe Generale S.A.	674,501,103	06/03/2016	USD	5,927,856	9,346,697	-	9,346,697
JPY	Societe Generale S.A.	339,742	06/03/2016	USD	3,026	223	-	223
JPY	Societe Generale S.A.	119,358	06/03/2016	USD	1,058	638	-	638
	Westpac Banking Corp.	251,651	06/03/2016	USD	2,238	485	-	485
	Westpac Banking Corp.	674,501,102	06/03/2016	USD	5,935,603	8,477,474	-	8,477,474

	Westpac Banking								
JPY	Corp.	75,534,682	06/03/2016	USD	670,184	334,450	-	334,450	
	Westpac Banking								
JPY	Corp.	399,319	06/03/2016	USD	3,550	1,032	-	1,032	
	Westpac Banking								
JPY	Corp.	1,840,596	06/03/2016	USD	16,375	3,186	-	3,186	
USD	Citibank NA	5,461	06/03/2016	JPY	618,164	-	(5,423)	(5,423)	
USD	Citibank NA	113,641	06/03/2016	JPY	12,800,049	-	(48,552)	(48,552)	
USD	Citibank NA	34,210	06/03/2016	JPY	3,880,344	-	(41,673)	(41,673)	
USD	Societe Generale S.A.	39	06/03/2016	JPY	4,378	-	(4)	(4)	
	Westpac Banking								
USD	Corp.	530	06/03/2016	JPY	58,955	474	-	474	
	Westpac Banking								
USD	Corp.	50,552	06/03/2016	JPY	5,614,784	57,541	-	57,541	
					\ 18,496,582 \		(143,643) \		18,352,939

デリバティブ取引の価値

以下の表は本ファンドのデリバティブ取引の要約である。

	取引先	デリバティブ 資産の価値	デリバティブ 負債の価値	担保 受取	担保 差入*	純額**
店頭デリバティブ						
外国為替予約取引						
	Citibank NA	/ 8,124,953	/ (10,170,853)	/ -	/ -	/ (2,045,900)
	Societe Generale	12,354,702	(1,135,358)	-	-	11,219,344
	Royal Bank of Canada	666,964	(1,026,721)	-	-	(359,757)
	Westpac Banking Corp.	13,916,482	(125,771)	-	-	13,790,711
合計		/ 35,063,101	/(12,458,703)	/ -	/ -	/ 22,604,398

*実際の担保差入は、上記の記載より多い場合がある。

**純額は、デフォルトが発生した場合に取引先から（または取引先に）生じる受取り（または支払い）の額をあらわしている。純額は、同一の法人格に対する同一の契約に基づく取引に関して損益を通算することが認められている。

通貨

AUD	-	オーストラリアドル
CAD	-	カナダドル
CHF	-	スイスフラン
EUR	-	ユーロ
GBP	-	イギリスポンド

JPY	-	日本円
NZD	-	ニュージーランドドル
NOK	-	ノルウェークローネ
SEK	-	スウェーデンクローナ
USD	-	米ドル

[前へ](#) [次へ](#)

財務諸表に関する注記（抜粋）

2016年3月31日現在

重要な会計方針

以下は、本ファンドが米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「米国GAAP」）に準拠して、その財務諸表を作成するにあたって継続して適用している重要な会計方針の要約である。米国GAAPに準拠した財務諸表を作成するにあたって、経営陣は、財務諸表の報告額及び開示事項に影響する予想及び仮定を設定する必要がある。このような予想と実績は異なる可能性がある。

(A) 受益証券の純資産額の決定

本ファンドの純資産額（以下、純資産額）は、毎営業日及び受託会社が決定するその他の時点（以下、それぞれの計算日）において計算される。本ファンドの純資産額は、管理会社報酬、弁護士報酬、監査報酬並びにその他の専門家報酬及び費用等を含み、本ファンドの資産及び負債の全額を考慮して計算される。

本ファンドの純資産額は、日本円で計算される。日本円で表示される一口当たりの純資産額は、通常毎営業日に計算され、一口当たりの純資産の数値は小数点以下第4位まで表示される。

(B) 有価証券の評価

純資産額を計算する目的上、市場の公表価格が容易に入手できる有価証券及びその他の資産は、公正価値で計上されている。公正価値は通常、引け値に基づき報告された売却価格、または売却価格が報告されない場合には、相場報告システムもしくはは主要なマーケット・メーカーまたは価格提供サービスから取得する価格を基に決定される。満期日までの残存期間が60日以内の短期投資は、公正価値に近似する償却原価で評価される。

市場の公表価格が容易に入手できない有価証券及びその他の資産は、運用会社からの助言に従うブラウン・ブラザーズ・ハリマン社（アドミニストレーター）が誠実に決定した公正価値で評価する。

最新の市場データまたは信頼性の高い市場データ（売買情報、ビッドアスク情報、ブローカー価格など）がない状況では、市場の公表価格は容易に入手できないとみなされる。こうした状況には、関連市場の終了後に本ファンドの有価証券やその他の資産の価値に重大な影響を及ぼすような事象が発生する場合も含まれる。さらに、非常の事態により証券取引所もしくは有価証券取引市場が終日開かれず、他の市場価格も入手できないような場合も、市場の公表価格は容易に入手できないとみなされる。

アドミニストレーターは、本ファンドの有価証券やその他の資産の価値に重大な影響を及ぼす可能性がある重要事象の監視、及びそうした重要事象が有価証券やその他の資産の価値に影響するかどうかの判断の責任を負う。

本ファンドが公正価値を用いて純資産額を決定する際、有価証券がその主要な取引市場の公表価格で評価されるのではなく、運用会社またはその指示により行動する者が公正価値を正確に反映していると考えられる方法により算出される価額で評価される場合がある。公正価値の評価には、有価証券の価値に関する主観的な判断を要することがある。

本ファンドの方針は、算出した本ファンドの純資産額が価格決定時点の有価証券の価値を適切に反映することを目指している。しかし、運用会社またはその指示により行動する者が決定した公正価値が、価格決定時点で当該有価証券を売却した場合に本ファンドが得る価格を正確に反映することは保証できない（例えば、強制処分または清算処分の場合など）。本ファンドが用いる価格は有価証券を売却した場合に実現されるであろう価値とは異なる場合があり、そうした相違は財務諸表に重大な影響を及ぼし得る。

< 公正価値測定 >

米国GAAPに基づく公正価値測定及び開示事項に関する当局の指針に従い、本ファンドは、公正価値の測定に用いられる評価技法に関するインプットに優先順位を付けており、それに基づき、その投資の公正価値を開示している。分類において、優先順位が最も高いのは、活発な市場で同一資産または負債に対する未調整の公表価格に基づく評価（レベル1）で、優先順位が最も低いのは、その評価にとって重大な、観察不可能なインプットに基づく評価（レベル3）である。当該指針は、公正価値の分類に次の3レベルを設定している。

- ・レベル1： 公正価値の測定は、同一の資産または負債に対する活発な市場での（調整なしの）公表価格によるものである。
- ・レベル2： 公正価値の測定は、資産または負債に対して直接的（例えば、価格）にも、間接的（例えば、価格から派生したもの）にも観察可能なインプットのうち、レベル1に含まれる公表価格以外のインプットによるものである。
- ・レベル3： 公正価値の測定は、観察可能な市場データに基づかない（観察不可能なインプット）資産または負債に係るインプット含む評価技法によるものである。

インプットは、様々な評価技法を適用する際に用いられ、また、リスクに対する仮定を含む、市場参加者が評価を決定するにあたって用いる様々な仮定を幅広く参照している。インプットには、価格情報、特定の広範な信用データ、流動性に関する統計値、及びその他の要素などが含まれる場合がある。

公正価値の分類内での金融商品のレベルは、公正価値測定にとって極めて重要なインプットの最低水準に基づいている。しかし、何が「観察可能」を構成するのかを決定するには、運用会社による重要な判断が必要となる。運用会社は、容易に入手でき、定期的に配布または更新され、信頼性が高く検証可能で、独占的なものではなく、関連する市場に積極的に関与している独立した情報源によって提供されている市場データを観察可能なデータとみなしている。ある金融商品に関する分類は、その価格決定の透明性に基づくもので、当該商品に対する運用会社の認識したリスクとは必ずしも一致しない。

< 投資 >

公正価値が活発な市場の公表価格に基づいているためレベル1に分類される有価証券には、上場株式、上場投資信託証券及び定期預金が含まれている。本ファンドがそのような商品を大量に保有し、売却すると取引価格に影響を与え得ると合理的に判断できる状況においても、当該商品の公表価格は調整されない。

活発でない市場で取引されているものの、市場の公表価格、ディーラーの呼び値、または観察可能なインプットに基づくその他の価格情報源に基づいて評価されている投資はレベル2に分類される。これらには、社債券、投資適格社債、ソブリン債、先物取引及び為替予約取引が含まれている。レベル2の有価証券は、活発な市場で取引されていない、または譲渡制限の対象となっているポジションを含むため、その評価は一般的に入手可能な市場情報に基づいた非流動性または非譲渡性を反映するように調整される。

< デリバティブ取引 >

本ファンドは、ヘッジ目的で、予想ヘッジを含むデリバティブ取引を利用する場合がある。ヘッジ取引は、本ファンドが、デリバティブ取引を用いて、他の保有有価証券に関連するリスクを相殺する一つの戦略である。ヘッジ取引は損失を減少させるが、一方で市場が本ファンドによって予想された方向と異なる方向に動いたり、あるいはデリバティブ取引のコストがヘッジ取引による利益を上回ると収益を減少させ、または損失を生じさせる場合がある。

ヘッジ取引はまた、デリバティブ取引の価値の変動が、予想したほどにヘッジ対象有価証券の価値の変動に連動しないリスクがある。その場合、ヘッジされている保有有価証券の損失は減少せず、増加するかもしれない。

本ファンドのヘッジ戦略がリスクを減らす、もしくは、ヘッジ取引が有効である、あるいは、コストに見合う効果が得られるという保証はない。本ファンドにはヘッジ取引を用いる義務はなく、ヘッジ取引を用いない選択もできる。本ファンドがデリバティブ取引に投資すると、投資元本金額を超える損失を被る場合がある。また、適切なデリバティブ取引があらゆる環境で利用できるとは限らず、本ファンドが他のリスクへのエクスポージャーを減らすために効果があると思われる場合でも、その取引を利用できるという保証はない。

デリバティブ取引は、証券取引所、または店頭取引で当事者間の交渉により取引されることもある。先物取引や上場オプション取引などの取引所上場デリバティブ取引は、活発に取引されているとみなされるか否かに応じて、通常では公正価値のレベル1またはレベル2に分類される。

外国為替予約取引及びスワップを含む店頭デリバティブ取引については、取引相手先、ディーラーまたはブローカーから受領する価格等、観察可能なインプットを入手でき、それらが信頼できるとみなされた場合には、投資担当者によって評価される。モデルが使われているような際には、店頭デリバティブ取引の価値は、商品の契約条件や特定の固有リスク、さらには観察可能なインプットの入手可能性や信頼性に依存する。そのようなインプットとしては、参照する有価証券の市場価格、イールドカーブ、クレジットカーブ、ボラティリティ指標、期限前償還率及びそれぞれのインプットの相関関係などが挙げられる。

通常の外国為替予約取引及びスワップのような一部の店頭デリバティブ取引は、一般に市場データで確認できるため、レベル2に分類されるインプットを有している。

流動性が低い、インプットが観察不可能な店頭デリバティブ取引は、レベル3に分類される。こうした流動性の低い店頭デリバティブ取引の評価は、一部のレベル1またはレベル2のインプットを利用できるが、公正価値の決定には重要であるとみなされる観察不可能なその他のインプットも含んでいる。

各測定日において、観察可能なインプットを反映するためにレベル1及びレベル2のインプットを更新するが、その結果としての損益は、観察不可能なインプットが重要であることを理由としてレベル3に反映される。

次の表は、2016年3月31日現在の貸借対照表に計上された金融商品を、項目別及び公正価値をレベル別に表示したものである。*

(未調整)			
活発な市場における同一の投資に係る公表価格を反映したインプット(Level 1)			
重要なその他の観察可能なインプット (Level 2)		重要な観察不可能なインプット (Level 3)	
			2016年3月31日時点での公正価値
資産:	1)	(Level 2)	(Level 3)

社債券								
Canada	/	-	/	124,077,053	/	-	/	124,077,053
France		-		112,192,398		-		112,192,398
Mexico		-		54,498,698		-		54,498,698
Netherlands		-		77,657,919		-		77,657,919
United Kingdom		-		253,473,649		-		253,473,649
United States		-		5,415,654,071		-		5,415,654,071
資産担保証券								
United States		-		3,805,649,009		-		3,805,649,009
国債								
United States		-		10,753,673,675		-		10,753,673,675
ETF								
United States	7,000,946,528			-		-		7,000,946,528
短期投資								
定期預金	651,705,856			-		-		651,705,856
有価証券 計	/ 7,652,652,384		/ 20,596,876,472		/	-	/	28,249,528,856

金融デリバティブ取引****資産**

先物取引	/	14,073,469	/	-	/	-	/	14,073,469
外国為替予約取引		-		35,063,101		-		35,063,101

負債

先物取引	(6,038,372)			-		-		(6,038,372)
				(12,458,703)				
外国為替予約取引		-				-		(12,458,703)

* 分類についての詳細情報は、有価証券明細表を参照。

**金融デリバティブ取引は、先物取引や外国為替予約取引に係る評価（損）益を含む。

2016年3月31日に終了した期間において、レベル1、レベル2及びレベル3間の異動はなかった。本ファンドの投資勘定は、年度末にそれぞれのレベルに振り替えている。

2016年3月31日現在、レベル3で評価された有価証券はない。

(C) 有価証券の取引及び収益

有価証券取引は、財務報告の目的上、約定日基準で計上される。有価証券の売却に係る実現損益は、個別原価法で算出されている。有価証券に係るプレミアムやディスカウントは、実行利回りに基づいて償却または累積される。受取利息は、発生主義によって計上される。分配金は配当落ち日に計上される。割引による増価及びプレミアムの償却のために調整された受取利息は、発生主義によって計上される。収益は外国税が控除された純額で計上される。その他収益には、定期預金の利息を含む。

(D) 分配方針

本ファンドは、受益者決議または受託会社の裁量によって、分配金（現金または現物による）の支払いを公表し実行する。本ファンドは、当該月の分配日直前の営業日、または受託会社が単独の裁量で決定するその他の日（「基準日」）に当該分配を公表し、通常毎月9日（休業日の場合には翌営業日）または受託会社が単独の裁量で決定するその他の日（「分配日」）に分配を行うことを目指す。

各クラスの受益証券保有者は分配金を再投資し、各分配日に発行された受益証券を受け取るものとする。

2016年3月31日に終了した期間に係る分配及び再投資額は以下の通りであった。

受益者への分配金	金額
ACS Class	/ 29,124,500
JPY Class	80,462,399
USD Class	1,013,184,882
分配金合計	/ 1,122,771,781

(E) 現金及び外国通貨

本ファンドの機能通貨及び報告通貨は日本円である。外国の有価証券、通貨並びにその他の資産及び負債の公正価値は、毎営業日の最新の為替レートに基づいて本ファンドの機能通貨に換算される。

為替レートの変動の結果としての保有通貨並びにその他の資産及び負債の公正価値の変動は、外国通貨の未実現損益として計上されている。有価証券の実現損益、未実現損益、並びに収益及び費用は、各取引日及び報告日のレートでそれぞれ換算されている。

有価証券及びデリバティブ取引への投資に関する外国通貨の為替レートの変動による影響は、損益計算書上で当該有価証券の市場価格及び評価の変動の影響と区分されず、実現及び未実現損益に含めて計上している。

(F) 定期預金

本ファンドは余剰資金を、運用会社の判断により、カストディアンを通じ、一つ以上の適格預金取扱機関の翌日物定期預金として運用する。これは当ファンドの投資有価証券明細表上に短期金融資産として分類されている。

(G) 外国為替予約取引

本ファンドは、予定される有価証券の購入または売却の決済に伴い、本ファンドが保有する有価証券の一部または全部に伴う通貨エクスポージャーをヘッジするため、もしくは投資戦略の一環として、外国為替予約取引を締結することがある。

外国為替予約取引は、二当事者間で将来の特定日に設定された価格で通貨の売買を行う契約である。外国為替予約取引の公正価値は、外国為替相場の変動により上下する。外国為替予約取引は価格提供会社から入手したレートで毎日値洗いされ、価格の変動は未実現損益として計上される。

実現損益は取引開始時における価値と取引終了時における価値との差額に相当し、通貨の引き渡しまたは受領により計上される。これらの契約には、貸借対照表に計上された未実現損益を超える市場リスクが含まれることがある。また、本ファンドは、取引相手先が契約の条件を履行できなくなる場合や、為替の変動がベース通貨に不利となる場合にリスクにさらされる可能性がある。

本ファンドはまた、投資家向けに為替リスクをヘッジする目的で、外国為替予約取引を締結できる権限を付与されている。クラスレベルで保有される外国為替予約取引から生じた損益は、その特定クラスに配賦される。2016年3月31日現在で未決済の外国為替予約取引は、有価証券明細表に記載されている。

(H) 先物取引

本ファンドは、先物取引を締結できる。本ファンドは、証券市場または金利及び通貨価値の変動に対するエクスポージャーを管理するために、先物取引を利用する。また、本ファンドはヘッジ目的ではなく、外貨への直接投資として、先物取引またはオプションを売建てまたは買建てをする場合がある。

先物取引の利用に伴う主たるリスクには、本ファンドが保有する有価証券の市場価額の変動と先物取引価格間の不完全な相関性、市場が非流動的である可能性、及び取引相手先が契約条件を履行できない可能性がある。先物取引は、市場で示された毎日の清算価格で評価される。

本ファンドは、先物取引の締結に際して、先物ブローカーまたは取引所の定める当初証拠金額要件に従い、現金または米国政府機関債を先物ブローカーに預け入れることが義務づけられている。先物取引は毎日値洗いされ、価格の変動により適宜未払金あるいは未収金（「変動証拠金」）が本ファンドに計上される。損益は認識されるが、当該契約が期限を迎えるか決済されるまで実現損益とはみなされない。先物取引には、貸借対照表に開示された変動証拠金を超える損失リスクが様々な度合いで含まれている。2016年3月31日現在で未決済の先物取引は、有価証券明細表に記載されている。

(I) 上場投資信託証券

本ファンドは、投資戦略を達成するために上場投資信託証券（以下「ETFs」）に資産の多くを投資する場がある。ETFsとは、広範囲な市場、セクターまたは国際インデックスを含む特定のインデックスのパフォーマンスを獲得するために積極的に運用したり、それらとほぼ同様なパフォーマンスを獲得するために個別の発行体の証券をまとめてファンド、信託証券または預託証券として所有する証券のことである。ETFsは一般的に、投資家に株式を売買するのと同様に、単一の証券で個別の発行体のポートフォリオを売買する機会を提供する。これらは、幅広い投資機会を提供することになる。

ETFsはインデックスファンドのような投資信託に似ているが、重要な点で投資信託とは異なる。例えば、インデックスファンドと異なる点として、ETFsは取引日中を通して値付けされ売買される。レバレッジETFsやインバースETFsのような種類のETFsは、それらがトラックするインデックスまたはベンチマークのパフォーマンス（または、それらのインデックスやベンチマークの反対のパフォーマンス）を達成しようとしている。そして、不安定で不確かな市場で資金を失う危険を拡大させている。

国際的な投資戦略を目的とするETFsは、各地の取引制限、証券の譲渡制限または現地で適用される税制に基づく潜在的に不都合な税金の適用の影響を受ける。本ファンドがETFsに投資することが許容される範囲で、本ファンドはそうしたETFsの費用等を負担する。

(J) 資産担保証券

資産担保証券は、不動産担保ローンを担保として、同ローンへの参加、そして同ローンから支払いを受けることを示している。資産担保証券は、自動車ローン、クレジットカード未収金、ホームエクイティローンおよび学生ローンを含む、さまざまな種類の資産によって組成される。同証券は、元本返済 / 利息からなる月次の支払いが実施される。利息部分は固定金利または変動金利となる。

(K) ソブリン債

当ファンドは、主として新興国が発行または保証するソブリン債に投資することがある。同債券への投資には、高いリスクが伴う。同債券の元利支払いを管理する政府機関は、期日に元本と利息、もしくはそのいずれかを当該債券の発行条件通りに支払えないか、または支払おうとしない場合がある。政府機関が期日の到来した元利を遅滞なく支払う能力、または支払おうとする意思は、キャッシュフローの状況、外貨準備の規模、支払い期日における為替相場の利用の可否、経済全体に対する債務の相対的な規模、当該政府機関の国際通貨基金に対する方針および政府機関が受ける可能性のある政治的制約などの要因に影響されることがある。また、政府機関は、元利支払い削減を目的として、米国以外の政府、多国籍機関およびその他の国際組織が拠出する資金に依存することもある。これら政府および機関などの拠出の承諾は、経済改革の実施と経済成長、またはそのいずれかと、債務者の遅滞ない債務履行が条件となる場合がある。経済改革を実施できない場合、一

定水準の経済成長を達成できない場合、または期日に元利支払いを実施できない場合には、当該政府機関に対する第三者から資金供与の承諾が取り消されて、債務者が遅滞なく元利を支払う能力、または支払おうとする意思が一段と損なわれる可能性がある。それゆえ政府機関が債務不履行を起こす可能性がある。

(L) 特約日受渡取引

本ファンドは、特約日基準で証券を売買することがある。こうした取引には、慣習的な決済期間を過ぎて支払いや決済が行われ、本ファンドによって価格や利率の決定前に証券の売買を約束することを含む。特約日受渡取引での買付けが未済の場合は、本ファンドは、購入金額に見合う十分な金額を用意するために資産を売却することがある。

特約日受渡取引に基づき証券を購入する場合は、本ファンドは、その証券の所有に対する価格及び価格変動リスクを含む権利とリスクを負う。また、そうした変動は、ファンドの資産を決定する場合に考慮される。本ファンドは、売買損益の発生により特約日受渡取引を処分したり再交渉する場合がある。本ファンドは、特約日受渡取引に基づき証券を売却した場合、ファンドはその証券の所有による将来の利益や損失に影響されない。2016年3月31日現在、特約日受渡取引の評価は、6,123,720,463円であった。

(M) デリバティブ取引

ASC 815-10-50は、デリバティブ取引及びヘッジ取引の開示を義務づけている。具体的には、a)デリバティブ取引をどのように、また何故利用しているか、b)デリバティブ取引と関連するヘッジ項目をどのように計上しているか、c)デリバティブ取引と関連するヘッジ取引が財政状態、経営成績及びキャッシュフローにどのような影響を及ぼすか、を開示することが要求されている。

本ファンドは、いかなるデリバティブ取引もASC 第 815号に基づくヘッジ取引として指定していない。

本ファンドは、外国為替予約取引及び先物取引をトレーディング目的で行っており、主として為替リスク及び金利変動リスクを負っている。これらデリバティブ取引の公正価値は、貸借対照表に記載されるとともに、公正価値の変化は、損益計算書内の外国為替予約取引及び先物取引に関する実現損益または未実現損益の純変動額として計上される。

以下は、リスク・エクスポージャーとして分類されているファンドのデリバティブ取引の公正価値の要約である。

2016年3月31日時点の貸借対照表におけるデリバティブ取引の公正価値

ASC第815号に基づくヘッジ取引として指定されていないデリバティブ取引

該当箇所	金利リスク	外国為替リスク*
デリバティブ資産		
先物取引に係る評価益	/ 14,073,469	-
外国為替予約取引に係る評価益	- /	35,063,101
デリバティブ負債		
先物取引に係る評価損	/ 6,038,372	-
外国為替予約取引に係る評価損	- /	12,458,703

*評価は、外国為替予約取引の評価損益として貸借対照表に記載されている。

2016年3月31日に終了した期間の損益計算書におけるデリバティブ取引の影響

ASC第815号に基づくヘッジ取引として指定されていないデリバティブ取引

該当箇所	金利リスク	外国為替リスク
運用の結果として認識されたデリバティブに係る実現（損）益		
先物取引に係る実現損	/ (246,704,456)	-
外国為替予約取引に係る実現益	- /	36,486,675

運用の結果として認識されたデリバティブに係る未実現（損）益の変動

先物取引に係る未実現益の変動	/	81,376,155	-
外国為替予約取引に係る未実現益の変動	-	/	69,644,463

2016年3月31日に終了した年度における、外国為替予約取引の未決済の平均月次想定元本は以下のとおり。

Class ACS	/	736,974,622
Class JPY	/	1,547,653,196
Class USD	/	2,093,768,797

2016年3月31日に終了した年度における、先物取引の平均月次想定元本は、8,392,534,219円だった。

ファンドは、特定の取引相手方と、随時締結される店頭デリバティブ取引および外国為替取引を規定する国際スワップ・デリバティブ協会（ISDA）マスター契約（以下「マスター契約」という。）の当事者である。当該マスター契約には、特に当事者の一般的義務、表明、合意、担保要求、債務不履行事由および期限前終了に関する条項が含まれる場合がある。

担保要求はファンドにおける各取引先のネット・ポジションに基づいて決定される。担保は、現金やファンドと当該取引相手方が同意するその他の有価証券である。特定の取引相手方に関して、マスター契約の条件に従ってファンドに提供された担保は、ファンドの保管会社によって別の口座で保有され、売却または再担保が可能な額に関してはファンドの有価証券明細表に表示される。ファンドが提供した担保は、もしあれば、ファンドの保管会社により分別保管され、ファンドの有価証券明細表において識別される。2016年3月31日現在、118,306,034円が担保として差し入れられている。

ファンド側の取引終了事由は、一定期間に亘りファンドの純資産が規定の基準以下に減少する場合に発生しうる。取引相手方側の取引終了事由は、取引相手方の信用格付が規定のレベルを下回る場合に発生しうる。いずれの場合も、発生時に、他方当事者は期限前終了を選択し、期限前終了を選択した当事者による合理的決定に基づいて、未決済デリバティブ契約および外国為替取引のすべての決済（期限前終了によって生じた損失および費用の支払を含む）が行われる。単一または複数のファンドの取引相手方による期限前終了の決定が、ファンドの将来のデリバティブ活動に影響を与える可能性がある。

[前へ](#) [次へ](#)

米国コア・バランス・ファンド（為替ヘッジなし 毎月分配型）

(1) 貸借対照表

区分	前期 平成28年 8 月22日現在 金額（円）	当期 平成29年 2 月22日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	6,099,265	13,128,948
投資信託受益証券	188,236,133	296,320,097
流動資産合計	194,335,398	309,449,045
資産合計	194,335,398	309,449,045
負債の部		
流動負債		
未払金	1,179,916	4,971,031
未払収益分配金	439,004	600,253
未払受託者報酬	4,510	6,456
未払委託者報酬	298,124	426,587
その他未払費用	8,673	12,048
流動負債合計	1,930,227	6,016,375
負債合計	1,930,227	6,016,375
純資産の部		
元本等		
元本	219,502,173	300,126,800
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	27,097,002	3,305,870
（分配準備積立金）	1,351,757	15,406,808
元本等合計	192,405,171	303,432,670
純資産合計	192,405,171	303,432,670
負債純資産合計	194,335,398	309,449,045

(2) 損益及び剰余金計算書

区分	前期 自 平成28年 2 月23日 至 平成28年 8 月22日 金額（円）	当期 自 平成28年 8 月23日 至 平成29年 2 月22日 金額（円）
営業収益		
受取配当金	3,453,642	4,415,421
受取利息	8	21
有価証券売買等損益	7,919,082	31,499,314
営業収益合計	4,465,432	35,914,756
営業費用		
支払利息	2,141	4,257
受託者報酬	23,022	31,895
委託者報酬	1,523,126	2,107,901

その他費用	8,673	12,062
営業費用合計	1,556,962	2,156,115
営業利益又は営業損失()	6,022,394	33,758,641
経常利益又は経常損失()	6,022,394	33,758,641
当期純利益又は当期純損失()	6,022,394	33,758,641
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	44,782	1,767,833
期首剰余金又は期首欠損金()	12,423,756	27,097,002
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,312,824	2,996,756
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,312,824	2,996,756
剰余金減少額又は欠損金増加額	7,676,227	1,551,924
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	7,676,227	1,551,924
分配金	2,332,231	3,032,768
期末剰余金又は期末欠損金()	27,097,002	3,305,870

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 平成28年 8月23日 至 平成29年 2月22日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において確定分配金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	平成28年 8月22日現在	平成29年 2月22日現在
1. 元本状況		
期首元本額	136,968,661円	219,502,173円
期中追加設定元本額	103,598,586円	138,797,904円
期中一部解約元本額	21,065,074円	58,173,277円
2. 受益権の総数	219,502,173口	300,126,800口
3. 元本の欠損	27,097,002円	-

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期	当期																																																																
自 平成28年 2月23日 至 平成28年 8月22日	自 平成28年 8月23日 至 平成29年 2月22日																																																																
<p>分配金の計算過程</p> <p>第7期計算期間末（平成28年3月22日）に、投資信託約款に基づき計算した4,969,340円（1万口当たり316.99円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1313,530円（1万口当たり20円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益 (費用控除後)</td><td>440,677円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>3,205,501円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>1,323,162円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>4,969,340円</td></tr> <tr><td>(1万口当たり分配可能額)</td><td>(316.99円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>313,530円</td></tr> <tr><td>(1万口当たり収益分配金)</td><td>(20円)</td></tr> </table> <p>第8期計算期間末（平成28年4月22日）に、投資信託約款に基づき計算した5,142,101円（1万口当たり312.64円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1328,946円（1万口当たり20円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益 (費用控除後)</td><td>257,178円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>3,520,028円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>1,364,895円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>5,142,101円</td></tr> <tr><td>(1万口当たり分配可能額)</td><td>(312.64円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>328,946円</td></tr> <tr><td>(1万口当たり収益分配金)</td><td>(20円)</td></tr> </table>	配当等収益 (費用控除後)	440,677円	有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	収益調整金	3,205,501円	分配準備積立金	1,323,162円	分配可能額	4,969,340円	(1万口当たり分配可能額)	(316.99円)	収益分配金	313,530円	(1万口当たり収益分配金)	(20円)	配当等収益 (費用控除後)	257,178円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	3,520,028円	分配準備積立金	1,364,895円	分配可能額	5,142,101円	(1万口当たり分配可能額)	(312.64円)	収益分配金	328,946円	(1万口当たり収益分配金)	(20円)	<p>分配金の計算過程</p> <p>第13期計算期間末（平成28年9月23日）に、投資信託約款に基づき計算した7,365,007円（1万口当たり326.06円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1451,763円（1万口当たり20円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益 (費用控除後)</td><td>598,684円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>5,415,170円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>1,351,153円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>7,365,007円</td></tr> <tr><td>(1万口当たり分配可能額)</td><td>(326.06円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>451,763円</td></tr> <tr><td>(1万口当たり収益分配金)</td><td>(20円)</td></tr> </table> <p>第14期計算期間末（平成28年10月24日）に、投資信託約款に基づき計算した7,987,598円（1万口当たり334.62円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1477,417円（1万口当たり20円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr><td>配当等収益 (費用控除後)</td><td>681,785円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>5,820,040円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>1,485,773円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>7,987,598円</td></tr> <tr><td>(1万口当たり分配可能額)</td><td>(334.62円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>477,417円</td></tr> <tr><td>(1万口当たり収益分配金)</td><td>(20円)</td></tr> </table>	配当等収益 (費用控除後)	598,684円	有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	収益調整金	5,415,170円	分配準備積立金	1,351,153円	分配可能額	7,365,007円	(1万口当たり分配可能額)	(326.06円)	収益分配金	451,763円	(1万口当たり収益分配金)	(20円)	配当等収益 (費用控除後)	681,785円	有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	収益調整金	5,820,040円	分配準備積立金	1,485,773円	分配可能額	7,987,598円	(1万口当たり分配可能額)	(334.62円)	収益分配金	477,417円	(1万口当たり収益分配金)	(20円)
配当等収益 (費用控除後)	440,677円																																																																
有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円																																																																
収益調整金	3,205,501円																																																																
分配準備積立金	1,323,162円																																																																
分配可能額	4,969,340円																																																																
(1万口当たり分配可能額)	(316.99円)																																																																
収益分配金	313,530円																																																																
(1万口当たり収益分配金)	(20円)																																																																
配当等収益 (費用控除後)	257,178円																																																																
有価証券売買等損益	0円																																																																
収益調整金	3,520,028円																																																																
分配準備積立金	1,364,895円																																																																
分配可能額	5,142,101円																																																																
(1万口当たり分配可能額)	(312.64円)																																																																
収益分配金	328,946円																																																																
(1万口当たり収益分配金)	(20円)																																																																
配当等収益 (費用控除後)	598,684円																																																																
有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円																																																																
収益調整金	5,415,170円																																																																
分配準備積立金	1,351,153円																																																																
分配可能額	7,365,007円																																																																
(1万口当たり分配可能額)	(326.06円)																																																																
収益分配金	451,763円																																																																
(1万口当たり収益分配金)	(20円)																																																																
配当等収益 (費用控除後)	681,785円																																																																
有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円																																																																
収益調整金	5,820,040円																																																																
分配準備積立金	1,485,773円																																																																
分配可能額	7,987,598円																																																																
(1万口当たり分配可能額)	(334.62円)																																																																
収益分配金	477,417円																																																																
(1万口当たり収益分配金)	(20円)																																																																

第9期計算期間末（平成28年5月23日）に、投資信託約款に基づき計算した5,971,220円（1万口当たり317.34円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1376,328円（1万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	460,670円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	4,217,423円
分配準備積立金	1,293,127円
分配可能額	5,971,220円
（1万口当たり分配可能額）	(317.34円)
収益分配金	376,328円
（1万口当たり収益分配金）	(20円)

第10期計算期間末（平成28年6月22日）に、投資信託約款に基づき計算した6,838,849円（1万口当たり314.42円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1435,011円（1万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	371,584円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	5,144,138円
分配準備積立金	1,323,127円
分配可能額	6,838,849円
（1万口当たり分配可能額）	(314.42円)
収益分配金	435,011円
（1万口当たり収益分配金）	(20円)

第11期計算期間末（平成28年7月22日）に、投資信託約款に基づき計算した7,099,971円（1万口当たり323.16円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1439,412円（1万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	630,616円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	5,209,655円
分配準備積立金	1,259,700円
分配可能額	7,099,971円
（1万口当たり分配可能額）	(323.16円)
収益分配金	439,412円
（1万口当たり収益分配金）	(20円)

第12期計算期間末（平成28年8月22日）に、投資信託約款に基づき計算した7,014,230円（1万口当たり319.55円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1439,004円（1万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	359,856円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	5,223,469円
分配準備積立金	1,430,905円
分配可能額	7,014,230円
（1万口当たり分配可能額）	(319.55円)
収益分配金	439,004円
（1万口当たり収益分配金）	(20円)

第15期計算期間末（平成28年11月22日）に、投資信託約款に基づき計算した8,049,826円（1万口当たり344.45円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1467,395円（1万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	685,253円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	5,794,876円
分配準備積立金	1,569,697円
分配可能額	8,049,826円
（1万口当たり分配可能額）	(344.45円)
収益分配金	467,395円
（1万口当たり収益分配金）	(20円)

第16期計算期間末（平成28年12月22日）に、投資信託約款に基づき計算した23,123,623円（1万口当たり929.64円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1497,476円（1万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	636,292円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	14,375,054円
収益調整金	6,561,791円
分配準備積立金	1,550,486円
分配可能額	23,123,623円
（1万口当たり分配可能額）	(929.64円)
収益分配金	497,476円
（1万口当たり収益分配金）	(20円)

第17期計算期間末（平成29年1月23日）に、投資信託約款に基づき計算した24,857,919円（1万口当たり923.29円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1538,464円（1万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	355,435円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	8,851,804円
分配準備積立金	15,650,680円
分配可能額	24,857,919円
（1万口当たり分配可能額）	(923.29円)
収益分配金	538,464円
（1万口当たり収益分配金）	(20円)

第18期計算期間末（平成29年2月22日）に、投資信託約款に基づき計算した27,656,536円（1万口当たり921.50円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1600,253円（1万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	544,960円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	11,649,475円
分配準備積立金	15,462,101円
分配可能額	27,656,536円
（1万口当たり分配可能額）	(921.50円)
収益分配金	600,253円
（1万口当たり収益分配金）	(20円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	当期 自 平成28年8月23日 至 平成29年2月22日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。

2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会(代表取締役社長を委員長とします。)は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	当期
	平成29年2月22日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期(平成28年8月22日現在)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	11,885,992
合計	11,885,992

当期(平成29年2月22日現在)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	311,836
合計	311,836

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期(平成28年8月22日現在)

該当事項はありません。

当期(平成29年2月22日現在)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当期(自平成28年8月23日至平成29年2月22日)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前期 平成28年8月22日現在	当期 平成29年2月22日現在
1口当たり純資産額 0.8766円 「1口=1円(10,000口=8,766円)」	1口当たり純資産額 1.0110円 「1口=1円(10,000口=10,110円)」

(4) 附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	Equity Income Fund Class B	116,186,599	166,170,073	
	投資信託受益証券	Total Return Fund USD Class	118,135,631	130,150,024	
合計 2銘柄			234,322,230	296,320,097	

<参考>

当ファンドは、「Equity Income Fund Class B」及び「Total Return Fund USD Class」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、これらの投資信託の受益証券であり、ケイマン籍の円建て外国投資信託です。

これらのファンドの状況は、前記「米国コア・バランス・ファンド（為替ヘッジあり 毎月分配型）」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

米国コア・バランス・ファンド（為替ヘッジあり 資産成長型）

(1) 貸借対照表

区分	第2期 平成28年8月22日現在 金額（円）	第3期 平成29年2月22日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,465,509	10,935,892
投資信託受益証券	143,258,394	216,987,073
流動資産合計	147,723,903	227,922,965
資産合計	147,723,903	227,922,965
負債の部		
流動負債		
未払金	-	4,497,872
未払受託者報酬	18,310	22,159
未払委託者報酬	1,211,836	1,466,012
その他未払費用	6,880	8,356
流動負債合計	1,237,026	5,994,399
負債合計	1,237,026	5,994,399
純資産の部		
元本等		
元本	138,224,980	204,728,651
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	8,261,897	17,199,915
（分配準備積立金）	6,792,184	10,344,346
元本等合計	146,486,877	221,928,566
純資産合計	146,486,877	221,928,566
負債純資産合計	147,723,903	227,922,965

(2) 損益及び剰余金計算書

区分	第2期 自 平成28年2月23日 至 平成28年8月22日 金額（円）	第3期 自 平成28年8月23日 至 平成29年2月22日 金額（円）
営業収益		
受取配当金	3,074,833	3,585,091
受取利息	7	11
有価証券売買等損益	9,500,171	2,399,482
営業収益合計	12,575,011	5,984,584
営業費用		
支払利息	1,300	2,643
受託者報酬	18,310	22,159
委託者報酬	1,211,836	1,466,012
その他費用	6,880	8,364

営業費用合計	1,238,326	1,499,178
営業利益又は営業損失()	11,336,685	4,485,406
経常利益又は経常損失()	11,336,685	4,485,406
当期純利益又は当期純損失()	11,336,685	4,485,406
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	1,146,556	98,794
期首剰余金又は期首欠損金()	3,361,480	8,261,897
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,433,248	5,687,104
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	253,922	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,179,326	5,687,104
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	1,135,698
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	1,135,698
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	8,261,897	17,199,915

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第3期	
	自 平成28年 8月23日	至 平成29年 2月22日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落日において確定分配金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第2期	第3期
	平成28年 8月22日現在	平成29年 2月22日現在
1. 元本状況		
期首元本額	114,551,352円	138,224,980円
期中追加設定元本額	39,684,731円	85,463,545円
期中一部解約元本額	16,011,103円	18,959,874円
2. 受益権の総数	138,224,980口	204,728,651口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第2期	第3期
自 平成28年 2月23日	自 平成28年 8月23日
至 平成28年 8月22日	至 平成29年 2月22日
分配金の計算過程 該当事項はありません。	分配金の計算過程 該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第3期	
	自 平成28年 8月23日	至 平成29年 2月22日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	

金融商品の時価等に関する事項

項目	第3期	
	平成29年 2月22日現在	

1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第2期(平成28年8月22日現在)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	8,006,180
合計	8,006,180

第3期(平成29年2月22日現在)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	2,735,952
合計	2,735,952

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第2期(平成28年8月22日現在)

該当事項はありません。

第3期(平成29年2月22日現在)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第3期(自平成28年8月23日至平成29年2月22日)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

第2期 平成28年8月22日現在	第3期 平成29年2月22日現在
1口当たり純資産額 1.0598円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,598円)」	1口当たり純資産額 1.0840円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,840円)」

(4)附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	Equity Income Fund Class A	100,633,746	121,887,593	
	投資信託受益証券	Total Return Fund JPY Class	105,642,613	95,099,480	
合計 2銘柄			206,276,359	216,987,073	

<参考>

当ファンドは、「Equity Income Fund Class A」及び「Total Return Fund JPY Class」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、これらの投資信託の受益証券であり、ケイマン籍の円建て外国投資信託です。

これらのファンドの状況は、前記「米国コア・バランス・ファンド(為替ヘッジあり 毎月分配型)」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

米国コア・バランス・ファンド（為替ヘッジなし 資産成長型）

(1) 貸借対照表

区分	第2期 平成28年8月22日現在 金額（円）	第3期 平成29年2月22日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	8,621,323	24,354,269
投資信託受益証券	251,518,088	358,970,160
流動資産合計	260,139,411	383,324,429
資産合計	260,139,411	383,324,429
負債の部		
流動負債		
未払金	890,208	10,226,169
未払解約金	-	2,724,149
未払受託者報酬	31,611	53,396
未払委託者報酬	2,088,272	3,526,969
その他未払費用	11,935	20,218
流動負債合計	3,022,026	16,550,901
負債合計	3,022,026	16,550,901
純資産の部		
元本等		
元本	289,394,732	353,769,014
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	32,277,347	13,004,514
（分配準備積立金）	3,789,361	18,091,960
元本等合計	257,117,385	366,773,528
純資産合計	257,117,385	366,773,528
負債純資産合計	260,139,411	383,324,429

(2) 損益及び剰余金計算書

区分	第2期 自 平成28年2月23日 至 平成28年8月22日 金額（円）	第3期 自 平成28年8月23日 至 平成29年2月22日 金額（円）
営業収益		
受取配当金	4,707,128	7,380,753
受取利息	10	18
有価証券売買等損益	9,720,275	60,363,929
営業収益合計	5,013,137	67,744,700
営業費用		
支払利息	2,180	8,925
受託者報酬	31,611	53,396
委託者報酬	2,088,272	3,526,969

その他費用	11,935	20,240
営業費用合計	2,133,998	3,609,530
営業利益又は営業損失()	7,147,135	64,135,170
経常利益又は経常損失()	7,147,135	64,135,170
当期純利益又は当期純損失()	7,147,135	64,135,170
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	20,950	32,952,387
期首剰余金又は期首欠損金()	20,491,776	32,277,347
剰余金増加額又は欠損金減少額	224,295	22,345,857
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	224,295	22,345,857
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,841,781	8,246,779
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,841,781	8,246,779
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	32,277,347	13,004,514

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第3期	
	自 平成28年 8月23日	至 平成29年 2月22日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において確定分配金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第2期	第3期
	平成28年 8月22日現在	平成29年 2月22日現在
1. 元本状況		
期首元本額	227,455,954円	289,394,732円
期中追加設定元本額	64,531,159円	358,941,532円
期中一部解約元本額	2,592,381円	294,567,250円
2. 受益権の総数	289,394,732口	353,769,014口
3. 元本の欠損	32,277,347円	-

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第2期	第3期
自 平成28年 2月23日	自 平成28年 8月23日
至 平成28年 8月22日	至 平成29年 2月22日
分配金の計算過程 該当事項はありません。	分配金の計算過程 該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第3期	
	自 平成28年 8月23日	至 平成29年 2月22日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	

金融商品の時価等に関する事項

項目	第3期	
	平成29年 2月22日現在	

1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第2期(平成28年8月22日現在)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	10,053,083
合計	10,053,083

第3期(平成29年2月22日現在)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	31,547,540
合計	31,547,540

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第2期(平成28年8月22日現在)

該当事項はありません。

第3期(平成29年2月22日現在)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第3期(自平成28年8月23日至平成29年2月22日)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

第2期 平成28年8月22日現在	第3期 平成29年2月22日現在
1口当たり純資産額 0.8885円 「1口 = 1円(10,000口 = 8,885円)」	1口当たり純資産額 1.0368円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,368円)」

(4) 附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	Equity Income Fund Class B	140,901,956	201,517,977	
	投資信託受益証券	Total Return Fund USD Class	142,917,476	157,452,183	
合計 2銘柄			283,819,432	358,970,160	

<参考>

当ファンドは、「Equity Income Fund Class B」及び「Total Return Fund USD Class」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、これらの投資信託の受益証券であり、ケイマン籍の円建て外国投資信託です。

これらのファンドの状況は、前記「米国コア・バランス・ファンド(為替ヘッジあり 毎月分配型)」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

2 ファンドの現況

純資産額計算書

(平成29年3月末現在)

米国コア・バランス・ファンド（為替ヘッジあり 毎月分配型）

資産総額	225,162,233 円
負債総額	101,156 円
純資産総額（ - ）	225,061,077 円
発行済数量	215,273,369 口
1 単位当り純資産額（ / ）	1.0455 円

米国コア・バランス・ファンド（為替ヘッジなし 毎月分配型）

資産総額	299,234,485 円
負債総額	256,910 円
純資産総額（ - ）	298,977,575 円
発行済数量	302,758,618 口
1 単位当り純資産額（ / ）	0.9875 円

米国コア・バランス・ファンド（為替ヘッジあり 資産成長型）

資産総額	336,184,245 円
負債総額	11,095,301 円
純資産総額（ - ）	325,088,944 円
発行済数量	300,549,078 口
1 単位当り純資産額（ / ）	1.0817 円

米国コア・バランス・ファンド（為替ヘッジなし 資産成長型）

資産総額	428,415,701 円
負債総額	10,466,555 円
純資産総額（ - ）	417,949,146 円
発行済数量	411,948,210 口
1 単位当り純資産額（ / ）	1.0146 円

[前へ](#)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

1 委託会社等の概況

(1) 資本金の額

資本金の額：20億円（平成29年3月末現在）

会社が発行する株式総数：12,800,000株

発行済株式総数：3,850,000株

最近5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

会社は、10名以内で構成される取締役により運営されます。取締役は、株主総会の決議によって選任されます。取締役の選任は、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上を有する株主が出席し、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上をもってこれを行います。

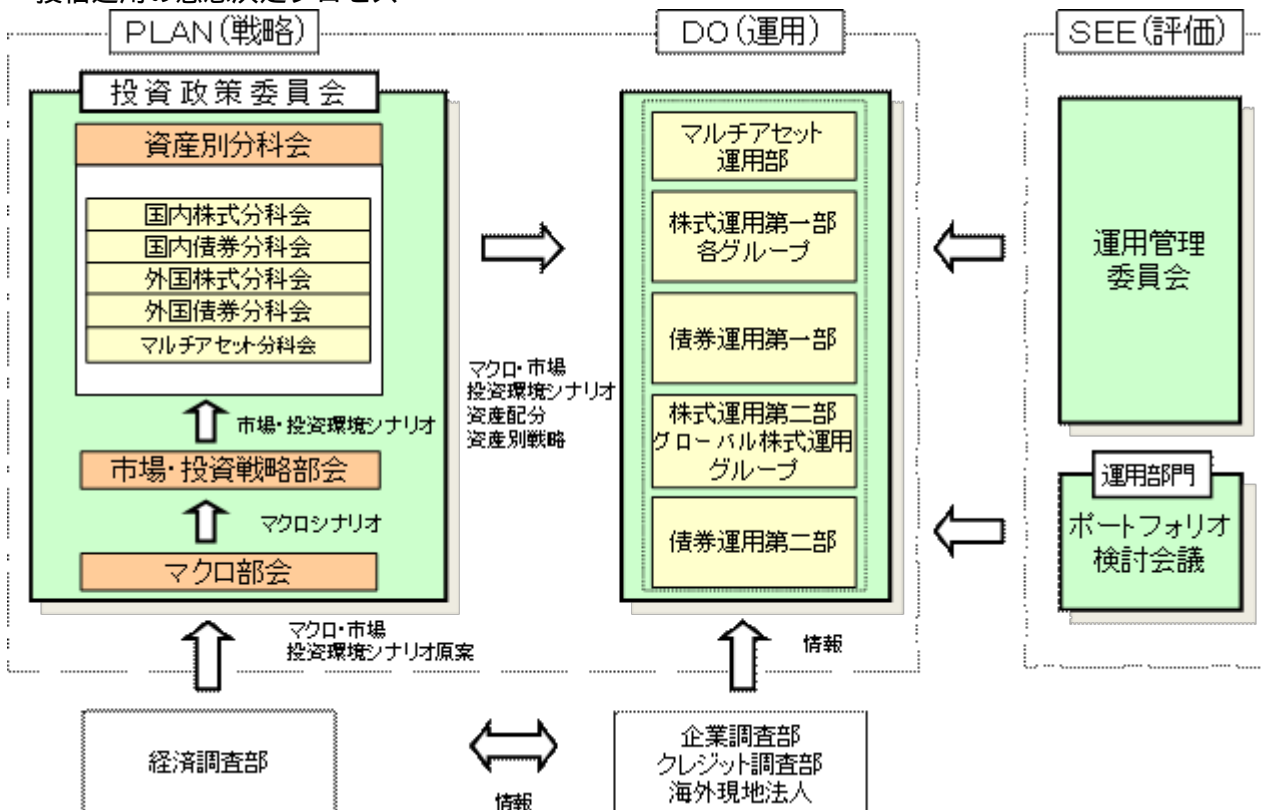
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。補欠として選任された取締役の任期は、前任取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、取締役会の決議によって取締役の中から取締役社長、取締役副社長各1名、専務取締役および常務取締役若干名を選定することができます。また代表取締役は2名とし、取締役社長および取締役副社長がこれに就任します。ただし、取締役副社長を置かない場合、専務取締役から代表取締役1名を選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役が招集し、招集通知は3日前までにこれを発します。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができます。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の3分の2以上が出席し、その8分の5以上をもって行います。

< 投信運用の意思決定プロセス >



2 事業の内容及び営業の概況

委託会社は、株式会社住友銀行（現株式会社三井住友フィナンシャルグループ）および大和証券株式会社（現株式会社大和証券グループ本社）の戦略的提携により平成11年4月1日付で、大和投資顧問株式会

社と住銀投資顧問株式会社およびエス・ビー・アイ・エム投信株式会社の三社が合併して設立された会社です。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成29年3月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託の総ファンド数は、405本であり、その純資産総額は、約3,330,527百万円です（なお、親投資信託135本は、ファンド数及び純資産総額からは除いております。）。

種類	ファンド数	純資産総額
単位型株式投資信託	32	95,984百万円
追加型株式投資信託	299	2,891,857百万円
単位型公社債投資信託	74	342,685百万円
合計	405	3,330,527百万円

[次へ](#)

3 委託会社等の経理状況

- 1 . 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号。）により作成しております。
また、委託会社の間接財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号。）により作成しております。
- 2 . 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 3 . 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第44期事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表及び、第45期中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

[次へ](#)

(1) 貸借対照表

(単位 : 千円)

	第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	19,107,074	22,725,768
前払費用	198,366	195,917
未収委託者報酬	3,278,499	3,678,543
未収運用受託報酬	1,001,357	957,351
未収収益	15,862	12,713
繰延税金資産	559,646	644,694
その他	7,378	824
流動資産計	24,168,184	28,215,813
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 135,473	110,648
器具備品	1 48,230	80,498
土地	710	710
リース資産	1 6,166	10,102
有形固定資産計	190,580	201,959
無形固定資産		
ソフトウェア	105,376	95,535
電話加入権	12,706	12,706
無形固定資産計	118,082	108,242
投資その他の資産		
投資有価証券	5,298,347	5,480,557
関係会社株式	1,169,774	956,115
従業員長期貸付金	3,738	2,428
長期差入保証金	510,636	511,355
出資金	82,660	82,660
繰延税金資産	561,097	556,611
その他	2,190	1,567
貸倒引当金	20,750	20,750
投資その他の資産計	7,607,693	7,570,543
固定資産計	7,916,356	7,880,745
資産合計	32,084,541	36,096,558

(単位：千円)

	第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	3,042	3,565
未払金	53,907	85,383
未払手数料	1,519,563	1,620,526
未払費用	1,178,272	1,178,517
未払法人税等	1,515,891	1,923,850
未払消費税等	620,431	323,266
賞与引当金	1,220,900	1,498,000
役員賞与引当金	87,600	101,000
業務委託関連引当金	-	25,700
その他	29,244	20,860
流動負債計	6,228,853	6,780,670
固定負債		
リース債務	3,527	7,280
退職給付引当金	1,459,244	1,546,322
役員退職慰労引当金	148,160	100,350
固定負債計	1,610,931	1,653,953
負債合計	7,839,785	8,434,623

(単位：千円)

	第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	156,268	156,268
資本剰余金合計	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金	343,731	343,731
その他利益剰余金		

別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	20,569,363	24,034,752
利益剰余金合計	22,013,094	25,478,483
株主資本合計	24,169,363	27,634,752
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75,392	27,182
評価・換算差額等合計	75,392	27,182
純資産合計	24,244,756	27,661,934
負債純資産合計	32,084,541	36,096,558

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第43期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第44期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
運用受託報酬	3,613,731	4,608,029
委託者報酬	30,077,141	33,183,045
その他営業収益	54,133	45,653
営業収益計	33,745,007	37,836,728
営業費用		
支払手数料	14,599,540	15,893,270
広告宣伝費	172,450	168,848
公告費	-	1,028
調査費		
調査費	1,225,517	1,315,033
委託調査費	3,858,570	3,914,869
委託計算費	166,866	193,638
営業雑経費		
通信費	35,132	31,664
印刷費	465,810	523,643
協会費	23,810	23,203
諸会費	2,207	2,545
その他	48,630	63,792
営業費用計	20,598,538	22,131,536
一般管理費		
給料		
役員報酬	201,630	191,952
給料・手当	2,893,443	2,916,345

賞与	99,464	108,042
退職金	4,787	7,113
福利厚生費	644,228	683,822
交際費	17,830	19,339
旅費交通費	149,324	165,319
租税公課	91,224	136,339
不動産賃借料	627,983	635,313
退職給付費用	225,474	226,884
固定資産減価償却費	58,879	55,907
賞与引当金繰入額	1,174,402	1,498,000
役員退職慰労引当金繰入額	38,530	37,270
役員賞与引当金繰入額	86,300	101,100
諸経費	250,480	279,901
一般管理費計	6,563,983	7,062,654
営業利益	6,582,484	8,642,537
営業外収益		
受取配当金	18,215	17,230
受取利息	3,072	4,001
投資有価証券売却益	71,459	62,103
為替差益	397	106
その他	12,418	13,069
営業外収益計	105,563	96,510
営業外費用		
投資有価証券売却損	764	5,968
営業外費用計	764	5,968
経常利益	6,687,284	8,733,078
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	400	-
特別利益計	400	-
特別損失		
関係会社株式評価損	-	213,659
業務委託関連引当金繰入	-	25,700
固定資産除却損	95	4,215
割増退職金	7,785	-
特別損失計	7,881	243,574
税引前当期純利益	6,679,803	8,489,504
法人税、住民税及び事業税	2,602,339	3,016,713
法人税等調整額	53,385	56,198

法人税等合計	2,548,953	2,960,515
当期純利益	4,130,849	5,528,988

(3) 株主資本等変動計算書

第43期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	19,953,563
当期変動額						
剰余金の配当						3,515,050
当期純利益						4,130,849
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	615,799
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	20,569,363

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	21,397,294	23,553,563	3,001	3,001	23,556,565
当期変動額					
剰余金の配当	3,515,050	3,515,050			3,515,050
当期純利益	4,130,849	4,130,849			4,130,849
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)			72,391	72,391	72,391
当期変動額合計	615,799	615,799	72,391	72,391	688,190
当期末残高	22,013,094	24,169,363	75,392	75,392	24,244,756

第44期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	20,569,363
当期変動額						
剰余金の配当						2,063,600
当期純利益						5,528,988
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)						

当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,465,388
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	24,034,752

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	其他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	22,013,094	24,169,363	75,392	75,392	24,244,756
当期変動額					
剰余金の配当	2,063,600	2,063,600			2,063,600
当期純利益	5,528,988	5,528,988			5,528,988
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			48,210	48,210	48,210
当期変動額合計	3,465,388	3,465,388	48,210	48,210	3,417,178
当期末残高	25,478,483	27,634,752	27,182	27,182	27,661,934

[前へ](#) [次へ](#)

注記事項

重要な会計方針

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は総平均法により算出し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）を採用しております。 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～30年 器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。 これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 業務委託関連引当金 一部業務を外部委託するに当たり、当社が負担する従業員費用等の支出に備えるため合理的に発生すると見込まれる費用を計上しております。</p>
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(貸借対照表関係)

<p>第43期 (平成27年3月31日)</p>	<p>第44期 (平成28年3月31日)</p>
------------------------------	------------------------------

1.有形固定資産の減価償却累計額		1.有形固定資産の減価償却累計額	
建物	416,284千円	建物	438,341千円
器具備品	241,990千円	器具備品	272,516千円
リース資産	10,452千円	リース資産	13,775千円
2.保証債務		2.保証債務	
被保証者	従業員	被保証者	従業員
被保証債務の内容	住宅ローン	被保証債務の内容	住宅ローン
金額	7,139千円	金額	2,945千円

(株主資本等変動計算書関係)

第43期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,515,050	913	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通 株式	2,063,600	利益 剰余金	536	平成27年3月31日	平成27年6月25日

第44期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,063,600	536	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通 株式	2,764,300	利益 剰余金	718	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

主たる営業債権は、投資運用業等より発生する未収委託者報酬、未収運用受託報酬であります。

これらの債権は、全て1年以内の債権であり、そのほとんどが信託財産の中から支払われるため、回収不能となるリスクは極めて軽微であります。

投資有価証券は、その大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。また、未払費用は、投資信託の運用に係る再委託手数料であります。

これらの債務は、全て1年以内の債務であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。

また、デリバティブ取引についても行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（注2）を参照ください）。

第43期（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	19,107,074	19,107,074	-
(2) 未収委託者報酬	3,278,499	3,278,499	-
(3) 未収運用受託報酬	1,001,357	1,001,357	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,247,212	5,247,212	-
資産計	28,634,143	28,634,143	-
(1) 未払手数料	1,519,563	1,519,563	-
(2) 未払費用（*1）	926,569	926,569	-

負債計	2,446,132	2,446,132	-
-----	-----------	-----------	---

(*1) 金融商品に該当するものを表示しております。

第44期(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	22,725,768	22,725,768	-
(2) 未収委託者報酬	3,678,543	3,678,543	-
(3) 未収運用受託報酬	957,351	957,351	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,429,421	5,429,421	-
資産計	32,791,085	32,791,085	-
(1) 未払手数料	1,620,526	1,620,526	-
(2) 未払費用(*1)	917,268	917,268	-
負債計	2,537,794	2,537,794	-

(*1) 金融商品に該当するものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、及び(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 未払手数料、及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	第43期(平成27年3月31日)	第44期(平成28年3月31日)
(1) その他有価証券 非上場株式	51,135	51,135
(2) 子会社株式 非上場株式	1,169,774	956,115
(3) 長期差入保証金	510,636	511,355

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、(1) その他有価証券の非上場株式については2.(4) 投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日以後の償還予定額

第43期(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	19,107,074	-	-	-
未収委託者報酬	3,278,499	-	-	-
未収運用受託報酬	1,001,357	-	-	-
投資有価証券				

その他有価証券の うち満期があるもの	428,800	2,113,200	149,744	-
合計	23,815,730	2,113,200	149,744	-

第44期（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	22,725,768	-	-	-
未収委託者報酬	3,678,543	-	-	-
未収運用受託報酬	957,351	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期のあるもの	-	2,106,635	236,275	-
合計	27,361,663	2,106,635	236,275	-

（有価証券関係）

1. 子会社株式

第43期（平成27年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 1,169,774千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第44期（平成28年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第43期（平成27年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	3,086,552	2,925,460	161,092
小計	3,086,552	2,925,460	161,092
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	2,160,660	2,210,000	49,340
小計	2,160,660	2,210,000	49,340
合計	5,247,212	5,135,460	111,752

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第44期（平成28年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	2,768,399	2,640,700	127,699
小計	2,768,399	2,640,700	127,699

貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	2,661,022	2,749,542	88,520
小計	2,661,022	2,749,542	88,520
合計	5,429,421	5,390,242	39,178

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	2,494,198	71,459	764

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	728,134	62,103	5,968

4. 減損処理を行った有価証券

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当事業年度において、関係会社株式について213,659千円の減損処理を行っております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

（1）簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	第43期 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	第44期 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
退職給付引当金の期首残高	1,391,001	1,459,244
退職給付費用	162,604	162,311
退職給付の支払額	122,316	75,233
その他	27,955	-
退職給付引当金の期末残高	1,459,244	1,546,322

（注）その他は、転籍者の退職給付引当金受入れ額であります。

（2）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（単位：千円）

	第43期 （平成27年3月31日）	第44期 （平成28年3月31日）
積立型制度の退職給付債務	-	-

年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	1,459,244	1,546,322
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,459,244	1,546,322
退職給付引当金	1,459,244	1,546,322
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,459,244	1,546,322

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 第43期 162,604千円 第44期 162,311千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第43期は62,870千円、第44期は64,573千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
未払事業税	107,110	119,355
賞与引当金	404,117	462,282
社会保険料	33,528	31,640
未払事業所税	4,550	4,486
その他	19,871	26,929
繰延税金資産合計	569,179	644,694
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9,532	-
繰延税金負債合計	9,532	-
繰延税金資産の純額	559,646	644,694
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金	471,999	473,920
投資有価証券	2,243	67,546
ゴルフ会員権	11,618	11,000
役員退職慰労引当金	48,561	30,899
その他	67,362	63,787
繰延税金資産小計	601,785	647,154
評価性引当額	13,861	78,546
繰延税金資産合計	587,924	568,607
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	26,826	11,996
繰延税金負債合計	26,826	11,996
繰延税金資産の純額	561,097	556,611

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.60%	33.10%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.56%	0.47%
住民税均等割等	0.06%	0.04%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.22%	0.95%
特定外国子会社等留保課税	0.46%	0.31%
税額控除	-	0.46%
その他	0.26%	0.46%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.16%	34.87%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.10%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が81,319千円減少し、法人税等調整額が80,645千円、その他有価証券評価差額金が673千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	30,077,141	3,613,731	54,133	33,745,007

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	33,183,045	4,608,029	45,653	37,836,728

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有割合	関連当事 者 との関係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他の 関係 会社の 子会社	大和証券株式 会社	東京 都 千代 田区	1,000	証券業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	5,383,745	未払手数料	555,261
その他の 関係 会社の 子会社	株式 会社 三井 住友 銀行	東京 都 千代 田区	17,709	銀行業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	2,695,822	未払手数料	344,291

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。

2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有 割合	関連当事 者との関係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他の 関係 会社の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	5,745,272	未払手数料	451,175
その他の 関係 会社の子会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	17,709	銀行業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	2,730,584	未払手数料	436,102

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

（1株当たり情報）

	第43期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第44期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	6,297円34銭	7,184円92銭
1株当たり当期純利益金額	1,072円95銭	1,436円10銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第43期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第44期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益(千円)	4,130,849	5,528,988
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,130,849	5,528,988
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850	3,850

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

		当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金		18,403,442
前払費用		174,052
未収委託者報酬		3,194,847
未収運用受託報酬		1,169,249
未収収益		11,212
繰延税金資産		319,200
流動資産計		23,272,005
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	101,567
器具備品	1	71,189
土地		710
リース資産	1	12,687
有形固定資産計		186,153
無形固定資産		
		94,349
投資その他の資産		
投資有価証券		7,578,136
関係会社株式		956,115
従業員長期貸付金		301
長期差入保証金		511,994
出資金		82,660
繰延税金資産		529,235
その他		356
貸倒引当金		20,750
投資その他の資産計		9,638,048
固定資産計		9,918,550
資産合計		33,190,556

(単位:千円)

		当中間会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		

リース債務	4,092
未払金	170,532
未払手数料	1,384,083
未払費用	1,130,930
未払法人税等	779,479
未払消費税等	129,602
前受収益	50,427
賞与引当金	706,000
役員賞与引当金	44,600
その他	25,087
流動負債計	4,424,835
固定負債	
リース債務	9,556
退職給付引当金	1,472,159
役員退職慰労引当金	74,475
固定負債計	1,556,191
負債合計	5,981,027

(単位：千円)

当中間会計期間
(平成28年9月30日)

純資産の部

株主資本

資本金	2,000,000
-----	-----------

資本剰余金

資本準備金	156,268
-------	---------

資本剰余金合計	156,268
---------	---------

利益剰余金

利益準備金	343,731
-------	---------

その他利益剰余金

別途積立金	1,100,000
-------	-----------

繰越利益剰余金	23,624,772
---------	------------

利益剰余金合計	25,068,503
---------	------------

株主資本合計

株主資本合計	27,224,772
--------	------------

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	15,242
--------------	--------

評価・換算差額等合計	15,242
------------	--------

純資産合計	27,209,529
負債純資産合計	33,190,556

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

		当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業収益		
委託者報酬		14,366,017
運用受託報酬		2,079,955
その他営業収益		18,316
営業収益計		16,464,289
営業費用		9,571,524
一般管理費	1	3,477,200
営業利益		3,415,565
営業外収益		
受取配当金		1,724
受取利息		600
投資有価証券売却益		6,000
雑収入		4,168
営業外収益計		12,493
営業外費用		
投資有価証券売却損		106
為替差損		491
営業外費用計		598
経常利益		3,427,460
税引前中間純利益		3,427,460
法人税、住民税及び事業税		701,547
法人税等調整額		371,592
法人税等合計		1,073,140
中間純利益		2,354,320

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金

当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	24,034,752
当中間期変動額						
剰余金の配当						2,764,300
中間純利益						2,354,320
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）						
当中間期変動額 合計	-	-	-	-	-	409,979
当中間期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	23,624,772

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	25,478,483	27,634,752	27,182	27,182	27,661,934
当中間期変動額					
剰余金の配当	2,764,300	2,764,300			2,764,300
中間純利益	2,354,320	2,354,320			2,354,320
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）			42,425	42,425	42,425
当中間期変動額 合計	409,979	409,979	42,425	42,425	452,405
当中間期末残高	25,068,503	27,224,772	15,242	15,242	27,209,529

注記事項

（重要な会計方針）

1. 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 (1) 子会社株式 …総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの…総平均法による原価法
------------------	--

<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物15年～30年、器具備品4年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。</p>
<p>4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当中間会計期間において、中間財務諸表への影響額はありません。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間会計期間から適用しております。

（中間貸借対照表関係）

当中間会計期間（平成28年9月30日）	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	731,458千円
2. 保証債務	
被保証者	従業員
被保証債務の内容	住宅ローン
金額	1,946千円

（中間損益計算書関係）

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）		
1. 減価償却実施額	有形固定資産	25,160千円
	無形固定資産	20,743千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）					
1. 発行済株式に関する事項					
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末	
普通株式（千株）	3,850	-	-	3,850	
2. 配当に関する事項					
配当金支払額					
決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,764,300	718	平成28年3月31日	平成28年6月24日

（金融商品関係）

当中間会計期間（平成28年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

（（注2）をご参照ください。）

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	18,403,442	18,403,442	-
(2) 未収委託者報酬	3,194,847	3,194,847	-
(3) 未収運用受託報酬	1,169,249	1,169,249	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	7,527,000	7,527,000	-
資産計	30,294,540	30,294,540	-
(1) 未払手数料	1,384,083	1,384,083	-
(2) 未払費用 1	832,303	832,303	-
負債計	2,216,386	2,216,386	-

（ 1 ） 金融商品に該当するものを表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

（1）現金・預金、（2）未収委託者報酬、及び（3）未収運用受託報酬

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（4）投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 未払手数料及び(2) 未払費用

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額
(1) 其他有価証券 非上場株式	51,135
(2) 子会社株式 非上場株式	956,115
(3) 長期差入保証金	511,994

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

当中間会計期間（平成28年9月30日）

1. 子会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式956,115千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 其他有価証券

(単位：千円)

区 分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 証券投資信託の受益証券	2,943,194	2,816,700	126,494
小計	2,943,194	2,816,700	126,494
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 証券投資信託の受益証券	4,583,805	4,732,270	148,464
小計	4,583,805	4,732,270	148,464
合計	7,527,000	7,548,970	21,970

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間（平成28年9月30日）

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. サービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	14,366,017	2,079,955	18,316	16,464,289

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	7,067円41銭
純資産の部の合計額(千円)	27,209,529
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	27,209,529
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(千株)	3,850

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	611円51銭

中間純利益金額(千円)	2,354,320
普通株式に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	2,354,320
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

4 利害関係人との取引制限

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。)又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5 その他

- (1) 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項
当社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

- (2) 訴訟事件その他重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えると予想される訴訟事件等は発生していません。

委託会社の営業年度は、毎年4月1日より翌年3月31日までとし、営業年度末に決算を行います。

[前へ](#)

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

(1) 受託会社

名称	資本金の額（百万円） 平成28年9月末現在	事業の内容
株式会社りそな銀行	279,928	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<参考：再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）の概要>

- ・資本金：51,000百万円（平成28年9月末現在）
- ・事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- ・再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名称	資本金の額（百万円） 平成28年9月末現在	事業の内容
株式会社七十七銀行	24,658	銀行法に基づき、監督官庁の免許を受け銀行業を営んでいます。
株式会社足利銀行	135,000	
株式会社静岡銀行	90,845	
株式会社佐賀銀行	16,062	
株式会社十八銀行	24,404	
株式会社みなと銀行	27,484	
株式会社SBI証券	47,937	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
七十七証券株式会社（注1）	3,000	
高木証券株式会社	11,069	
楽天証券株式会社（注2）	7,495	

（注1）七十七証券株式会社の資本金の額は、平成29年1月11日現在です。

(注2) 楽天証券株式会社の資本金の額は、平成28年11月29日現在です。

以上

独立監査人の監査報告書

平成29年3月31日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている米国コア・バランス・ファンド（為替ヘッジあり 毎月分配型）の平成28年8月23日から平成29年2月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、米国コア・バランス・ファンド（為替ヘッジあり 毎月分配型）の平成29年2月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成29年3月31日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている米国コア・バランス・ファンド（為替ヘッジなし 毎月分配型）の平成28年8月23日から平成29年2月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、米国コア・バランス・ファンド（為替ヘッジなし 毎月分配型）の平成29年2月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成29年3月31日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている米国コア・バランス・ファンド（為替ヘッジあり 資産成長型）の平成28年8月23日から平成29年2月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、米国コア・バランス・ファンド（為替ヘッジあり 資産成長型）の平成29年2月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成29年3月31日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている米国コア・バランス・ファンド（為替ヘッジなし 資産成長型）の平成28年8月23日から平成29年2月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、米国コア・バランス・ファンド（為替ヘッジなし 資産成長型）の平成29年2月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月10日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月9日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅 津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第45期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)